

# 國學院大學學術情報リポジトリ

## オーストリア資本理論の研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 赤塚, 一範, Akatsuka, Kazunori メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00002388">https://doi.org/10.57529/00002388</a>

平成 31 年 3 月  
博士学位論文

# オーストリア資本理論の研究

國學院大學大学院

経済学研究科

赤塚一範

# 博士学位論文「オーストリア資本理論の研究」

## 目次

序章 オーストリア学派と資本理論	3
0-1. 論文のテーマ	3
0-2. オーストリア学派経済学の形成史	6
0-3. オーストリア学派の理論的特徴	12
0-4. 論文の構成	16
第1章 オーストリア資本理論の独自性と多様性 ―資本機能と企業家機能の観点から―	19
はじめに	19
1-1. オーストリア資本理論の系譜	21
1-1-1. 経済学と資本理論	21
1-1-2. オーストリア資本理論の歴史	22
1-2. オーストリア資本理論の多様性	25
1-2-1. 多様な資本概念とその分類	25
1-2-2. 資本の異質性と資本構造	27
1-2-3. 貨幣資本と経済計算	30
1-3. オーストリア資本理論の独自性	33
1-3-1. 資本概念と資産構成の変化	33
1-3-2. 企業家機能と資本	36
1-3-3. オーストリア資本理論の多様化の諸要因	39
おわりに	41
第2章 資本の異質性と資本構造 ―ルートヴィヒ・ラックマンの資本理論―	42
はじめに	42
2-1. ラックマンの略歴と研究業績	43
2-1-1. ラックマンの略歴	43
2-1-2. ラックマンの研究業績	45
2-2. オーストリア学派経済学のビジョン	49
2-2-1. オーストリア資本理論の重要性	49
2-2-2. 自生的秩序アプローチ	51
2-3. ラックマン『資本とその構造』	53
2-3-1. ラックマンの資本理論の概要	53

2-3-2.	資本の異質性と主観主義	55
2-3-3.	資本構造のミクロ分析 —企業家が作り上げる資本結合体—	57
2-3-4.	資本構造のマクロ分析 —経済システム全体の資本構造—	62
2-4.	自動車産業における資本構造	65
2-4-1.	資本構造のミクロ分析 —自動車産業の資本結合体—	66
2-4-2.	資本構造のマクロ分析 —自動車産業の資本構造—	68
	おわりに	72
第3章	資本理論と景気循環理論 —リヒャルト・シュトリグルの資本理論—	74
	はじめに	74
3-1.	シュトリグルの経歴と研究業績	76
3-1-1.	シュトリグルの略歴	76
3-1-2.	シュトリグルの研究業績	79
3-2.	定常状態における資本主義的生産構造	82
3-2-1.	資本主義的生産の基礎概念	82
3-2-2.	定常状態の描写	85
3-3.	価格によって結び付けられた生産構造と均衡へのプロセス	88
3-3-1.	価格メカニズム	88
3-3-2.	利子率と迂回生産	89
3-3-3.	迂回生産構造をもつ経済の分配問題	91
3-3-4.	企業家の経済計算と均衡化プロセス	91
3-4.	貨幣と生産構造	93
3-4-1.	貨幣の非中立性と定常状態にある生産構造	94
3-4-2.	信用拡大と生産構造	96
3-5.	景気循環はどのようにして起こるか	97
3-5-1.	景気循環の原因とプロセス	98
3-5-2.	景気循環政策の問題	99
	おわりに	100
終章	まとめと展望	103
4-1.	研究の要約	103
4-2.	研究の展望	104
<参考文献>		108

## 序章 オーストリア学派と資本理論

### 0-1. 論文のテーマ

オーストリア学派を象徴する言葉を1つ選ぶなら、それは「資本」である。  
(Skousen2005,290 / 訳 310)

上記は、現代においてオーストリア学派に属する経済学者として知られるマーク・スカウソンの言葉である。経済学の歴史の中で際立った独自性を持つ学派がオーストリア学派経済学(Austrian School of Economics)である。学派の始点であるカール・メンガーが『国民経済学原理』を出版した1871年から現在に至るまで、オーストリア学派は、「市場プロセス論」「経済計算論」「知識論」「景気循環論」「企業家論」「自生的秩序論」「フリーバンキング論」「自由主義論」「制度論」など様々な領域で他学派とは明らかに異なった独自の見解を提示している。そして、これらオーストリア学派の独自性の基礎には、すべからず資本理論が横たわっている。これが、スカウソンが先の言葉で意味したことである。

本稿では、「オーストリア学派」とその基礎である「資本理論」に関して議論を深めていくが、ここで、まず「オーストリア学派」とは何か、そして「オーストリア学派」を研究することの意義に関して説明しておこう。

マネタリズムの代表者として知られるミルトン・フリードマンは、1974年6月にアメリカ合衆国バーモント州サウスロイヤルトンで開催され、オーストリア学派再生の起点となったカンファレンスでの夕食の際、以下のように語ったとされる。

オーストリア学派経済学など存在しない。あるのは良い経済学(*good economics*)と悪い経済学(*bad economics*)だけである。

(Dolan1976, 4)

Dolan(1976, 4)によれば、この言葉が意図していることは、オーストリア学派経済学を悪い経済学として非難することではなく、オーストリア学派の真に価値があり、独自の貢献はそのまま主流派経済学に取り込まれたということを主張することにあつた。このDolan(1976, 4)のフリードマンの発言に対する解釈は、Blaug([1962]1996, 1-9)が「絶対主義」と呼ぶ立場と同じものである。絶対主義とは、過去の経済学者たちによる主要な貢献は、不純物が取り除かれた上ですべからず最新の理論に取り込まれているという考え方である。つまり、フリードマンの「良い経済学」とは、主流派として生き残っている経済理論のことであり、「悪い経済学」とは、主流派に取り込まれなかった理論のことである。

この考えに従えば、過去に存在した様々な学派の主要な貢献は、唯一の経済学に吸収されその構成要素となっている。よって、現在においてオーストリア学派経済学という学派

から学ぶものは何もない。確かに数学や物理学の分野において、現代の学生は幾何学の父と呼ばれる古代ギリシャ人エウクレイデス（ユークリッド）の『原論』や万有引力の法則を発見したアイザック・ニュートンの『プリンキピア』（1687）を読む必要はなく、最新のテキストを用いることで、それら過去の数学者や物理学者たちの主要な貢献の全てを学ぶことができると言えるだろう。同様に経済学においても、アダム・スミスの『国富論』（1776）やカール・メンガーの『国民経済学原理』（1871）など過去に様々な学派を形成してきた経済学者たちの書物を読む必要はなく、現代の主要なテキストを用いることで、オーストリア学派はもちろんのこと諸々の学派のエッセンスを学ぶことができるのである。ゆえにこの立場において、学派の研究は現代の理論に何の影響も与えず、単なる歴史研究以上のものではない。

他方、Dolan(1976, 3)は、トーマス・クーンの「通常の科学(normal science)」と「異常の科学(extraordinary science)」という区別を用い、オーストリア学派経済学が学派として存在する意義を説明した<sup>1</sup>。「通常の科学」とは、これまで科学の仕事が行われる際に模範となってきた法則、理論、応用、装置を含めた一連の科学研究の伝統を用いた科学のことである。Kuhn([1962]1979, 10-11 / 訳 13)は、これらの一連の科学研究の基礎をパラダイムと呼んだ。対して、「異常の科学」とは、それまで共有されていたパラダイムそのものを否定し、全く新しいパラダイムの提示を伴う科学のことである。クーンの理論に従えば、「通常の科学」は、「パラダイムの形成」によって構築され、「パラダイムに沿った研究」が拡大することで進歩してゆく。だが、これまで作り上げられてきたパラダイムでは説明できないようなことが多く観察されるにつれ、「通常の科学」の有効性が失われていく。一部の学者たちは、それら現象を説明するため、これまでと全く異なるパラダイム、すなわち「異常の科学」を提案する。この新しいパラダイムが古いパラダイムにとって代わることによって科学は進歩してゆく。これがクーンの理論である。Dolan(1976, 3-5)は、経済学の領域において「通常の科学」に当たるものが「ケインズ-新古典派総合(Keynesian-neoclassical synthesis)」のフレームワークであり、「異常の科学」に当たるのが「オーストリア学派経済学」であると主張した<sup>2</sup>。この考えに従えば、「異常の科学」であるオーストリア学派経済学は、決して主流派に取り込まれておらず、むしろ経済学の進歩には、欠かすことのできない存在である。

---

<sup>1</sup>クーンによる科学の発展に関する分析は、Rothbard([1992]1997, 114-15)など他のオーストリアンたちからも支持を得ている。ロスバードは、特に経済学の進歩に関して、実験や仮説の検証によって知識が蓄積され直進的に進むものではないと指摘する。このロスバードの考えは、新古典派だけでなく、オーストリア学派にも向けられる。ロスバードは、オーストリア学派内において、ミーゼスの経済理論が、ハイエクたちに正しく取り込まれていないことを批判し、経済理論における絶対主義的な考えに反対している。

<sup>2</sup>オーストリア学派にとどまらず、現代の経済学においても「ニューケインズ学派」「新制度学派」「マルクス学派」など様々な学派が存在している。クーンは、科学が確立する初期段階において、複数のパラダイムが乱立すると指摘しているが、このことは、未だに経済学が発展の初期段階にある可能性をも示唆している。

では、オーストリア学派は存在すると言えるのだろうか。本稿における「オーストリア学派」の存在を認めるかどうかという立場は、フリードマンよりも Dolan(1976)に近い。オーストリア学派経済学の主要な理論は、ミクロ・マクロ経済学のテキストから取りこぼされており、それらをフリードマンが述べたようにすべて「悪い経済学」であったと見なすことはできない。むしろ、取りこぼされた部分にこそ、オーストリア学派経済学のエッセンスが存在する。だが、「オーストリアンパラダイム」は何かという問題に答えることは簡単ではない。実際のところ、オーストリア学派の学者たちでさえ、1974年のサウスロイヤルトンのカンファレンス以降、自らの存在の拠り所である「オーストリアンパラダイム」を探す困難な仕事に一齐に取り掛かったのである。

オーストリア学派に属する学者たち自身も認めているように、学派内においてでさえ、何を「オーストリア」的特徴とするかで、様々な意見の対立がある<sup>3</sup>。Vaughn(1994, x / 訳 iii)は、オーストリア学派が「新古典派」に代わる全く新しいパラダイムを提示する可能性に期待しながらも、オーストリアンパラダイムを規定するいくつかの観念に対立が存在し、またそれが流動的でもあることから、「オーストリア学派」の存在に疑問を呈した。本稿の研究の意義も、このオーストリアンパラダイムの研究の中にある。本稿は、「オーストリア学派とは何か」という問いに対する完全な回答を用意するものではないが、その答えを知る手がかりを提供するものである。そして、その鍵となるものがスカウソンの述べた資本理論なのである。

資本は、文明社会と非文明社会を分ける決定的な要因の一つである。資本を利用することで、それを利用しない場合に比べて格段に生産性を向上させることができる。そして、金融市場を通じて、収益的な企業（消費者のニーズに沿い、かつ効率的な生産を行う企業）に資本が集中することで、ダイナミックな発展や不断の変化がその社会の特徴となった。これがオーストリア学派の資本主義社会のビジョンである。従って、このようなビジョンを持つオーストリア学派のパラダイムにとって、資本が重要となることは当然のことであるだろう。

だが、オーストリアンパラダイムの研究にとって見過ごすことのできない資本理論であるにも拘わらず、学派内においても利子論や景気循環論の領域を除いて、これまで資本理論はあまり重視されてこなかった。この理由の一つとして、資本理論の領域においても、オーストリア学派内にいくつかの複雑で厄介な対立があったことが挙げられるだろう。資

---

<sup>3</sup>例えば、メンガーとベーム＝バヴェルクの資本理論の対立、ベームとシュンペーターの利子を巡る対立、カーズナーとラックマンの市場の均衡化傾向の対立、カーズナーやラックマンとロスバードとの間にあるオーストリアンパラダイムの対立、イーガーとサレルノの間にある経済計算論を巡る対立などがある。そして、本稿の第1章でも取り扱うように、物的資本理論と貨幣的資本理論の対立がある。ホルコムベは、このような学派内の対立を強調するのではなく、学派の特徴を概観できるようにオーストリア学派経済学のテキストを執筆した Holcombe(2014, xi)。また、ベッキは、学派の特徴を10の命題にまとめ、オーストリア学派のテキストを編集した Boettke(2010a)。このようなテキストの存在は、学派の形成や理解のためには欠かすことができないだろう。

本理論に深刻な対立が存在する状態では、資本理論をオーストリアンパラダイムの基礎理論として学派の研究に活用することはできない。本稿は、このような問題に対する解決策を提示しつつ、資本理論の研究を通して、「オーストリア学派」の独自性やパラダイムが何かということをも明らかにしてゆく。次節では、オーストリア資本理論の議論に入る前に、オーストリア学派の形成と理論的特徴を簡単に概観する。

## 0-2. オーストリア学派の形成史

### (1) 学派の形成

オーストリア学派経済学の起源は、その名が示す通り、ハプスブルク家に連なる 19 世紀のオーストリア＝ハンガリー帝国に遡る。そして、それは帝国内でも、とりわけ首都ウィーンとウィーン大学を中心として形成・発展した。

経済学の始点がアダム・スミス(Adam Smith 1723-1790)の『国富論』(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*,1776)にあるように、オーストリア学派経済学のそれは、カール・メンガー (Carl Menger 1840-1921) の『国民経済学原理』(*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 1871)にある。ジャーナリストであったメンガーはこの著作によって講義資格(ハビリタツィオン)を獲得し、1872年にウィーン大学の私講師となり、1873年には助教授へ、1879年には教授へ昇進している。ウィーンにおけるメンガーの研究と教育活動の結果、1870年代から1930年代後半までの約60年間(第2次世界大戦前の混乱に際して、オーストリア学派に属する経済学者たちが国外に離散するまで)、ウィーンは同学派の中心地であった。

オーストリア学派への影響の大きさを考えるとき、メンガーのそれは計り知れない。フリードリヒ・ハイエクが「オーストリア学派が比肩するものがないほどの地位を占めているとすれば、これが完全にメンガーという人物によって築かれた礎石に帰せられることは、経済学史家のあいだでほぼ疑いない」(Hayek 1934, 393 / 訳 161)と評する程、オーストリア学派を特徴づける重要なアイデアの多くをメンガーに負っている。だが、メンガーのなした貢献が新古典派とは全く異なったものであったという事実は、比較的最近まで十分に知られていなかった。

そのことを最もよく表しているのが、メンガーを限界革命の推進者である新古典派経済学者の一人として十把一絡げにする考え方である。一般的にメンガーは、労働価値説という客観的価値論を採用した古典派に対して、主観的価値論を打ち出したイギリスのウィリアム・スタンリー・ジェボンズ (William Stanley Jevons 1835-1882)、スイスのレオン・ワルラス (Léon Walras 1834-1910) と並び、限界革命の立役者もしくは、新古典派経済学の共同創設者として評されている。このメンガーに対する評価は、先に述べた「絶対主義」に相当するだろう。つまり、メンガーの経済学への主要な貢献は、すべからず新古典派に取り入れられたと見なされているのだ。しかし、Jaffe(1976)が、上記三人の理論の非同質



性を指摘したように、彼らの理論はそれぞれ著しく異なっている。その中でも、とりわけメンガーの理論は独自であった。ミーゼスやハイエクたちは後に、新古典派経済学と自ら属するオーストリア学派経済学の違いを強調するようになったが、それら違いの起源はメンガーのアイデアの中に既に存在していたのである。具体例を挙げるならば「市場プロセス論」「経済計算論」「自生的秩序論」「資本理論」「企業家論」など、オーストリア学派と新古典派とを区別する独自性を持つと言われるこれらの領域において、その独自性の起源のすべては、メンガーの『国民経済学原理』の中に見出すことができるのだ。また、数理的方法の嫌悪、方法論への高い関心といった点も、メンガーに由来する。だが、このメンガーの独自性は、1930年代の中頃まで、オーストリア学派経済学者たち自身も取り立てて意識することはなかった。むしろ、彼らは自らを新古典派経済学の中に位置づけていた。

## (2) 発展と衰退

オーストリア学派経済学は、学派の第2世代である（場合によっては、メンガーと共にオーストリア学派の共同創設者として見なされることもある）オイゲン・フォン・ベーム＝バヴェルク（Eugen von Böhm-Bawerk 1851-1914）とフリードリヒ・フォン・ヴィーザー（Friedrich von Wieser 1851-1926）という優秀な後継者を得ることによって、ドイツ語圏外へと広がりを見せる。彼らは、メンガーの理論の核心を発展させることで、当時すでに手に入りにくくなっていたメンガーの『国民経済学原理』に代わるオーストリア学派経済学の主要なテキストを作成し、多くの後進に影響を与えることになる。ベームは、『資本と利子』（1884）、『資本の積極理論』（1889）などにおいて体系化された資本と利子に関する理論で、ヴィーザーは、『自然価値論』（1889）における機会費用理論や「帰属」による生産要素の価格決定に関する理論で、それぞれオーストリア学派の基盤を強固なものとした<sup>4</sup>。そして、彼らの著作は、ウィリアム・スマートによって比較的早期に英訳されたことで、ドイツ語圏を越えて、オーストリア学派を世界的に知らしめるとともに、当時の経済研究に大きな貢献をもたらした。ベームの資本と利子の理論は、クヌート・ヴィクセルやアーヴィング・フィッシャー、フランク・フェッターなどに影響を与え新古典派理論と合流することとなった。他方、ヴィーザーの機会費用論は、そのまま新古典派理論の費用理論となった。ここで注意すべきは、ベーム、ヴィーザーの理論は、メンガーとともにワルラス的な一般均衡論から影響を受けていたことである。従って、新古典派との違いを強調する後のアメリカを中心としたオーストリア学派の復活では、ベーム、ヴィーザーよりもむしろメンガーへの回帰が特徴として見られた。

ベームとヴィーザーによって確立したオーストリア学派は、ハンス・マイヤー（Hans Mayer 1879-1955）、ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス（Ludwig von Mises 1881-1973）、ヨゼフ・アロイス・シュンペーター（Joseph Alois Schumpeter 1883-1950）、レオ・シェ

---

<sup>4</sup>ただし、ベームの資本と利子に関する議論は、当時のオーストリアンすべてに受け入れられたわけではない。このことは、第1章で詳しく論じる。

ーンフェルト・イリー (Leo Schönfield-Illy 1888-1952), リヒャルト・リッター・フォン・シュトリグル (Richard Ritter von Strigl 1891-1942) などオーストリア学派第3世代へと引き継がれてゆく<sup>5</sup>。特に、1905年からウィーン大学で開催されたベーム＝バヴェルクのゼミナールは、この世代の形成に大きく貢献した。

この第3世代および以下に説明する第4世代の多くは、1914年6月28日のオーストリア＝ハンガリー帝国のフェルディナント皇太子夫妻暗殺に端を発する第1次世界大戦、そしてその敗戦による1918年の帝国の崩壊からオーストリア共和国への移行、1933年のドルフス政権によるオーストリア・ファシズム体制の確立と1938年のナチス・ドイツへの併合というまさに激動のオーストリアを経験する。八木(2004, 176)は、もともと自由主義的ではあったオーストリア学派ではあるが、このような破局的な状況の中で、すべての社会主義および干渉主義に対抗するという非妥協的な自由主義(主にミーゼスとハイエクに見られる)が形成されていったと指摘している。

第4世代として、フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク (Friedrich August von Hayek 1899-1992), フリッツ・マハループ (Fritz Machlup 1902-1983), ゴットフリート・ハーバラー (Gottfried Haberler 1900-1995), オスカー・モルゲンシュテルン (Oskar Morgenstern 1902-1977), ポール・ローゼンシュタイン＝ロダン (Paul Rosenstein-Rodan 1902-1985), ルートヴィヒ・モーリツ・ラックマン (Ludwig Moritz Lachmann 1906-1990) らがいる<sup>6</sup>。彼らの多くも、第3世代がそうであったように、前世代(第3世代)から直接に知的影響を受けたが、それは、ミーゼスの私的ゼミナールやウィーン大学で教授職を引き継いだマイヤーのゼミナールにおいてであった。特に、1920年から1934年までウィーン商工会議所の執務室で行われたミーゼスのゼミナールには、経済学の枠を超えて後に世界的に有名になる多くの学者たちが集っていた<sup>7</sup>。

だが、Hayek([1968]1992, 52 / 訳 157)は、これら第4世代は、もはやオーストリア学派と呼ぶことはできないと指摘している。なぜならば、このころまでには、彼ら自身の多く

---

<sup>5</sup>Hayek([1968]1992, 48-49 / 訳 154)は、ベーム＝バヴェルクとヴィーザーという性質の大きく異なった人物の存在が、オーストリア学派内にある大きな二つの流れの起源であると指摘している。筆者も、この流れの存在に関して異論はないが、オーストリア学派の独自性は、新古典派に影響を受けたベーム、ヴィーザーの2人と新古典派から全く影響を受けなかったメンガーの理論との違いを研究する中でよりはっきりするのではないかと考える。

<sup>6</sup>ラックマンは、ドイツ生まれでありミーゼスやマイヤーのゼミナールに参加していなかったこと、LSEにおいて第4世代であるハイエクから指導を受けたことなどもあり、イスラエル・カーズナー、マレー・ロスバードらと共に、第5世代と見なされることが多い。だが、本稿では、アメリカを中心に形成された第5世代との違いおよび年齢的な区分を考慮し、ラックマンを第4世代に含めた。

<sup>7</sup>ミーゼスのゼミナールの参加者は、オーストリア学派の第3世代であるシュトリグルをはじめとして、第4世代のハイエク、マハループ、ハーバラー、ローゼンシュタイン＝ロダン、モルゲンシュテルン等の経済学者、さらに哲学者のフェリックス・カウフマン、社会学者のアルフレッド・シュッツ、歴史哲学者のエリック・ヴォーゲリンなどがいた。ゼミナール参加者の詳細な一覧は、Mises(2013, 69)を参照せよ。

も、オーストリア学派経済学の主要な貢献は、新古典派経済学に取り込まれていたと考えていたからである。例えば、Boettke and Lesson(2003, 446-47)は、第4世代であるMachlup(1982, 39-41)がオーストリア学派の特徴として挙げている①「方法論的個人主義」、②「方法論的主観主義」、③「限界分析」、④「効用の重視」、⑤「機会費用」、⑥「消費と生産の時間的構造」、⑦「消費者主権」、⑧「政治的個人主義」のうち、特に前者6つは、程度の差はあれ新古典派に取り込まれていたと指摘している<sup>8</sup>。これに加えて、ケインズ経済学の流行もオーストリア学派の衰退を進める要因の1つであった。1930年代当時、オーストリア学派経済学を代表する理論として最も注目されていたのは、ミーゼスとハイエクによって構築された景気循環論であった。学派内においても、ミーゼスやハイエク以外にも、ハーバラー、マハループ、シュトリグルらによって、盛んに研究され、理論的にも花開いた。ハイエクは、1931年にライオネル・ロビンズに招かれて、イギリスに渡っていたが、彼の景気循環論は、ロビンズやニコラス・カルドア、ジョン・ヒックスなど多くの経済学者たちをひきつけた。だが、このオーストリア景気循環論も、ケインズ経済学の隆盛を受けて、急速に影響力を減退させてゆく。当時、ハイエクと共に景気循環理論や資本理論の研究を行っていたルートヴィヒ・ラックマンは、その様子を以下のように記している。

*私が1933年の春にLSEに到着した時、重要な経済学者のすべてがハイエク主義者であった。戦争の間中ずっとハイエクは『エコノミカ』の編集者であったにも拘わらず、10年も経たないうちに、彼はむしろ孤独になった。*

(Lachmann[1982]1994, 165)

さらに政治的情勢の変化が加わり、地理的な意味での「オーストリア学派」は完全に消滅する。学派の中心地であるオーストリアにおける全体主義的傾向の強まり、そして隣国ドイツにおけるナチスの台頭という政治情勢の悪化に伴い、1938年のナチス・ドイツのオーストリア併合までには、マイヤーやシュトリグルなどを除く第3世代、第4世代に属する多くがオーストリアの地を離れ、イギリスやアメリカで研究生活を送ることとなる<sup>9</sup>。こ

---

<sup>8</sup>Boettke and Lesson(2003, 447)は、むしろマハループにとって、オーストリアの特徴は、論争的な⑦、⑧の特徴にあったと、指摘している。

<sup>9</sup>特に第4世代の多くはミーゼスの警告によりナチス・ドイツへの併合以前にオーストリア国外に逃れていた。世界恐慌の影響を受け、1931年に国内最大手銀行であるクレジット・アシュタルトが破綻して以降、オーストリア経済は急速に悪化していった。第1次世界大戦の敗戦後、帝国の崩壊と共に社会主義に傾いていたオーストリアは、この混乱に際して、集権主義的傾向をさらに強めていった。そして、1933年にオーストリア共和国首相ドルフスは、ナチス政権の誕生を理由に、議会制を停止し、集会の自由や出版の自由を制限した。暴動の多発する当時のウィーンでは、厳戒令が布かれ、警察は命令に従わない者は誰でも射殺する権力を得るまでになった(Mises 1984, 24/ 訳 63-64)。マハループによれば、ミーゼスは1925年ごろには銀行の崩壊を、1927年ごろには、オーストリアにおける自由の終焉が近づいていることを予言しており、ミーゼスと彼のゼミナールの仲間たちは、自分た

のように、幾つかの要因によって、オーストリア学派は衰退していった。

### (3) 再生と復活

新古典派への吸収、ケインズ経済学の隆盛、オーストリア学派経済学者の離散の結果、1940年代には、オーストリア学派は消滅しかかっていた。だが、このころまでに1970年代のオーストリア学派再生の基盤が形成される。ミーゼスやハイエクは、1920年代においてドイツ語圏で、1930年代において英語圏で行われた「社会主義経済計算論争」を通して、オーストリア学派の独自性について、理解を深めてゆく。この論争は、ミーゼスやハイエクらと新古典派に属する市場社会主義者たちとの間で起こった。ミーゼスは、「人間行為」の観点から現実世界の価格を利用した経済計算こそ、資本主義文明の基礎であると見なした。他方、ハイエクは、「経済計算論争」に加え、フランク・ナイトとの間で起こった「資本論争」を通して、市場における時間と知識の役割に関して理解を深めた。これら研究の成果の中でもとりわけ重要なものが、ミーゼスの『ヒューマン・アクション』(1949)とハイエクの『個人主義と経済秩序』(1948)である。これらの著作は、アメリカにおけるオーストリア学派の中心的テキストとして繰り返し引用され、オーストリア学派再生の知的基盤となった。

さらに、これらテキストに加えて、ミーゼスのゼミナールによって、オーストリア学派第5世代の中心的リーダーたちが形成される。ミーゼスは、ニューヨーク大学において客員教授の地位を得て、1948年から1965年まで毎週木曜日の夕方にゼミナールを開催した(Mises 1984, 131 / 訳 205)。アメリカでのオーストリア学派形成に最も大きな影響を与えたのは、このゼミナールであった。ここから、イスラエル・メイヤー・カーズナー (Israel Meir Kirzner 1930-) やマレー・ニュートン・ロスバード (Murray Newton Rothbard 1926-1995) といった後のオーストリア学派の再生に寄与するアメリカオーストリアンたちが生まれた。

そして、オーストリア学派経済学再生の起点となったのが、1974年である。1974年6月に「人文科学研究所(the Institute for Humane Studies)」の出資によってアメリカ、バーモント州、サウスロイヤルトンのロイヤルトン大学で1週間にわたってカンファレンスが行われた<sup>10</sup>。カンファレンスでは、カーズナー、ラックマン、ロスバードらによるモダン・オーストリア学派経済学の基礎に関する研究成果、すなわち「経済学に対するオーストリア学派独自の研究は何か、そして今日のオーストリア学派経済学にとって重要な問題と新しい方向性は何か」(Dolan 1976, vii)に関する講義が開催された。このカンファレンスの目

---

ちはいつか海外に移住せざるを得ないことを確信していたという(Mises 1984, 205/ 訳 322-23)。なおオーストリアにおける全体主義に関する分析は、タロシュ・ノイゲバウアー(1996)に詳しい。

<sup>10</sup>「人文科学研究所」は、サウスロイヤルトンのカンファレンスの後、続けて、1975年6月にコネティカット州ハートフォードで、1976年9月にイギリスのウィンザー城でカンファレンスを開催した。Blundell(2014)は、『人文科学研究所』とこれら会議の関係を詳細に説明している。

的は、「ケインジアンの支配という暗黒の時代に、どんなに一瞬であったとしてもオーストリア学派に関心を示した学者たちを呼び集めること」(Vaughn 2000, 41)にあった<sup>11</sup>。ヴォーンは、このカンファレンスが与えたオーストリア学派再生への影響を次のように述べている。

復活初期のオーストリア経済学において会議が持った重要性は、いくら高く評価してもしすぎることはない。孤立する学者たちを知的コミュニティに集める何らかの手段がなければ、非常に僅かしか会話がなされなかつただろうし、ほとんど進歩はなかつたであろう。

(Vaughn 1994, 114 / 訳 188)

つまり、このカンファレンスによって初めて、それまで孤立していた学者たちは、学術的なコミュニティを形成し、学派としての連帯を作り上げたのである<sup>12</sup>。カンファレンスには、オーストリア学派の重鎮であったハイエクをはじめ、ロジャー・ウェイン・ギャリソン(Roger Wayne Garrison 1944-)、カレン・I・ヴォーン(Karen I. Vaughn 1944-)、ドン・ラヴォア(Don Lavoie 1951-2001)、マリオ・J・リッツォ(Mario J. Rizzo 1948-)、ローレンス・H・ホワイト(Lawrence H. White 1954-)、リーランド・ベネット・イェーガー(Leland Bennett Yeager 1924-2018)、ステファン・チャールズ・リトルチャイルド(Stephen Charles Littlechild 1943-)、ジェラルド・P・オドリスコル・ジュニア(Gerald P. O'driscoll Jr. 1947-)、ジョセフ・T・サレルノ(Joseph T. Salerno 1950-)など、後にオーストリア学派第6世代となる主要なメンバーが集結していた。さらに、カンファレンスが行われた同一年、ハイエクはノーベル経済学賞を受賞する。これらの出来事と、当時のケインズ経済学の衰退とが重なり、オーストリア学派の復活がなされた。

その後、アメリカにおいて、オーストリア学派は、その勢力を増してゆく。カーズナーは、ニューヨーク大学にオーストリア学派の大学院課程を設置した。ラックマンは、ウィットウォーターランド大学の職を引退した後、カーズナーと共に晩年の1975年から1987年までアメリカのニューヨーク大学で講義を行った。ニューヨーク大学のプログラムから、ブルース・J・コールドウェル(Bruce J. Caldwell 1952-)やピーター・ルーイン(Peter Lewin 1948-)などのオーストリアンが生まれている。マレー・ロスバードは、1982年のミーゼス

---

<sup>11</sup>サウスロイヤルトンの会議には、本章の冒頭で述べたようにミルトン・フリードマンも参加していた。Blundell(2014, 97)によると、フリードマン夫妻の別荘が会場の近くにあり、ある日の午後に会場に姿を現した。彼らの参加は事前に告知されてはいなかったようである。

<sup>12</sup>Vaughn (2000)は、カンファレンスの状況を詳細に記している。サウスロイヤルトンが開催された宿所は、大恐慌以来改築されることのなかった老朽化した建物であった。カンファレンスのあった部屋の天井には大きな裂け目があり、そこには剣のようなものが掛けられていた。この劣悪な環境下で行われたサウスロイヤルトンのカンファレンスに対して、後年、Vaughn (2000, 41)は、「逆境が人格を作り、共通の災難は、そうでなければ全く異なっていた個々人の間に、永続的な連帯を作り上げた」と振り返っている。

研究所(Ludwig von Mises Institute for Austrian Economics)の設立に尽力した。さらに、現在では、オーバーン大学(ロジャー・ギャリソン)やジョージ・メイソン大学(カレン・ヴォーン、ピーター・J・ベッキ(Peter J. Boettke 1960-))などがオーストリア学派経済学研究の拠点として加わっている<sup>13</sup>。

### 0-3. オーストリア学派の理論的特徴

これまで論じてきたように、オーストリア学派経済学は約 150 年という長い歴史を持っている。それにも拘わらず、オーストリア学派経済学の定義そのものは長い間、曖昧であった。そして、このオーストリアンパラダイムとは何かという問題は、特にオーストリア学派が再生した 1974 年のサウスロイヤルトンのカンファレンス以降のオーストリアンたちの中心的問題であった。彼らは、新古典派経済学と区別できるような明らかな違いを探すことを第一の課題として研究を進めたが、それは、必然的に新古典派経済学からも影響を受けたベームやヴィーザーではなく、むしろより独自性を持つメンガーへの回帰という側面をもっていた<sup>14</sup>。

オーストリア学派の特徴に関して、Machlup(1982)が述べた 8 つのうち 6 つ、すなわち①「方法論的個人主義」、②「方法論的主観主義」、③「限界分析」、④「効用の重視」、⑤「機会費用」、⑥「消費と生産の時間的構造」は、程度の差こそあれ、主流派である新古典派経済学に取り込まれていた。一般的に知られている新古典派の特徴は、市場メカニズムを説明する際、連立方程式体系によって表わされる均衡概念を用いることにある。対して、

---

<sup>13</sup>詳しくは、Boettke(2010b)を参照せよ。

<sup>14</sup>近年、より大きなフレームワークからオーストリア学派を定義しなおす研究がいくつかあり、非常に興味深い。Boettke(2012, xvii)は、「主流派経済学(Mainstream Economics)」に対して、「正統派経済学(Mainline Economics)」という概念を提示した。主流派経済学とは、「科学エリートの専門集団の間で、現在流行しているものと関連する社会学の概念」である。つまり、その時代において、相対的に多数派を形成し影響力を持った経済学を示している。この流れにある学派としては、ケインズ学派、新古典派総合、ネオ・ケインジアン、マネタリズム、新しい古典派経済学、ニューケインズ経済学、新しい新古典派総合などが挙げられる(Boettke et al. 2016, 4)。対して、正統派経済学は、「アダム・スミス以来の共通に保たれている社会秩序に関する独自の命題の集合」と定義される Boettke(2012, xvii)。主流派経済学の定義の基準が、規模と影響力にあるのに対し、正統派経済学のそれは、概念的なものである。その中心概念は、①自己の利益の追求、②自己の利益の追求を一般的の利益へと結びつける複雑な社会秩序である。正統派経済学に分類される流れとして、ベッキは、13 世紀のトマス・アクィナス、15-16 世紀のスペインのサラマンカ学派、アダム・スミスやジョン・バチスタ・セイなどの古典派経済学、オーストリア学派に加え、ロナルド・コースやジェイムズ・ブキャナン、エレノア・オストロムなどを挙げている。さらに最近、Dekker(2016)は、オーストリア学派に属する学者たちを単に経済学者としてではなく、「文明の研究者(students of civilization)」として捉えることで、オーストリア学派に対する新しい理解の仕方を提案した。Dekker(2016, 67)は、「ウィーンの文明の研究者たちは、市場に関しても文化や道徳の観点から考えた」と指摘している。

オーストリア学派は、言葉によって理論的説明を行ったとするなら、これらの事が意味することは、オーストリア学派は、「言葉によって説明を行う新古典派経済学」に過ぎないということになるだろうか。

だが、オーストリア学派と新古典派の違いはそのような単なる表現方法の差にあるのではない。筆者は、先に述べた6つの特徴の中の特に「主観主義」「方法論的個人主義」に関して、オーストリア学派のそれと新古典派のそれとでは、同じ言葉を用いていたとしてもその意味することは異なっていると考える。この違いが、オーストリアと新古典派のパラダイムを決定的に異なったものとする。

先に述べたように、新古典派の中心的パラダイムは、「均衡概念」である。従って、新古典派は、均衡理論を構築するために、主観主義や方法論的個人主義を用いる。他方、多くのオーストリア人は、程度の差こそあれ、新古典派の「均衡概念」に代わる代替的概念を模索してきた。オーストリア学派は、「構造」「プロセス」「秩序」といった概念を提示することで、均衡概念を中心とした新古典派パラダイムを代替しようと試みてきた。確かに、Vaughn(1994, x / 訳 iii)が指摘するように、それらの試みの中には、深刻な対立が存在し、それらをオーストリアパラダイムと呼ぶにはまだ十分でないという言い方もできるだろう<sup>15</sup>。だが、筆者は、以下に見るように、オーストリア学派が用いる「主観主義」「方法論的個人主義」が意味することの中に、オーストリアンパラダイムのエッセンスが含まれていると考える<sup>16</sup>。

例えば、新古典派にとって、主観主義は、価値論の領域においてのみ使われる言葉である。新古典派は、古典派の労働価値説に対して、効用理論を打ち出すことで主観的価値理論を構築した。効用は、消費者の選好表というデータとして事前に与えられる。しかし、オーストリア学派にとって、主観主義は、より幅広い意味で使われる。ハイエクが、「事物とは行動する人びとが事物と思うものなのである」(Hayek[1952]1979, 44/訳 27)と指摘したように、オーストリア学派にとって、主観主義とは人間行為を分析するための出発点である。「選好」「効用」といったものだけでなく、「事物をどう解釈するか」「将来をどう予測するか」「何を選択し、どのように判断するのか」「事物にどのような機能を付与するか」「ある環境から何を発見するか」といったあらゆる人間行為は、全て個人の主観的問題である。オーストリア学派の主観主義には、「一人一人性格や性質」「経験の異なった個人の認知」「解釈」「創造的性質」までもがその領域に入ってくるのである。つまり、新古典派

---

<sup>15</sup>本章の脚注3を見よ。

<sup>16</sup>ただし、Rothbard([1992]1997, 118)は、「正しいオーストリアンパラダイムは、そしてそうでありうるのは、ミーゼス主義者、つまりミーゼス主義の人間行為学(Praxeology)のパラダイムだけである」として、それ以外の「主観主義」や「市場プロセス」などを排除した。確かにロスバードの述べたとおり、人間行為は、オーストリアンパラダイムの中心であることに、筆者は同意する。だが、筆者は、「主観主義」や「方法論的個人主義」、そして「均衡概念」に代わる「プロセス概念」は、それと共に、オーストリアンパラダイムを形成していると考ええる。

の主観主義では、知識は所与であるとされたのに対し、オーストリア学派の主観主義では、人々が行為する中で、知識は発見・創造されてゆくものとして考えられるのだ。このように、同じ主観主義を採用している新古典派とオーストリア学派には大きな違いが存在する。

また、方法論的個人主義に関しても、新古典派とオーストリア学派ではその性質が大きく異なっている。方法論的個人主義とは、あらゆる経済現象を、個人の行為にまで遡って分析を行うことをいう。新古典派にとって、先ほど述べたように個人の選好は事前にデータとして与えられる。つまり、新古典派にとっての方法論的個人主義とは、データとして与えられた個々人の相互関係から、社会全体の経済現象の分析を行うことである。そして、その分析は、多くの場合、それら個人の選好をパラメーターとして構築される連立方程式体系を解くことによってなされる。ここから導き出される解は、均衡状態においてのみ当てはまるものであり、従って、新古典派の分析は均衡状態に制限されることとなる。

他方、オーストリア学派にとって、方法論的個人主義とは、一人一人全く異なった人間の行為から経済全体の分析を行うことを意味する。オーストリア学派において、主観主義は、新古典派よりも広い意味で用いられ、個人の「認知」「解釈」「判断」「創造」までもその領域に入るものだった。オーストリア学派の関心は、上記のように主観的で異なった性質と目的をもつ個々人が、市場を通して、いかに相互に影響を与え合うか、いかに結び付けられ協業に至るかを分析することにある。さらに、方法論的個人主義に関して、新古典派とオーストリア学派を区別する概念は時間である。新古典派は、時間をパラメーターとして扱い、関数関係に置き換える。時間は、単なるパラメーターであるので、時間の経過によって他のパラメーターである諸知識が変化することはない。他方、オーストリア学派は、時間をパラメーターとしてではなく、現実的な時間概念として理論に取り入れる。オーストリア学派にとって、時間は行為の媒体であり、物事の因果関係を示すものである。このような時間の中では、人々の行為の相互作用の結果、あらゆる知識は変化すると見なされる。つまり、このようにオーストリア学派の方法論的個人主義とは、現実的な時間の中で、それぞれ異なった性質と目的を持つ人間が、相互に影響を与え合い、また、結びつき合う中で、知識が変化していくという動態において、個人の行為に立ち返って経済現象の分析を行うということを意味する。そして、このような複雑な現象の分析には、数学的手法は不適切であった。

以上で説明した「主観主義」「方法論的個人主義」の基礎の上に、オーストリア学派は、「企業家論」「経済計算論」「知識論」「市場プロセス論」など独自の理論を構築した。

オーストリア学派は、生産関数に示されるような投入と産出の関数関係ではなく、利潤機会を発見し、その獲得のために計画を構想し、実際にそれを具体化する創造的・行為的人間として「企業家」を扱う。これがオーストリア学派の「企業家論」である。企業家は、現在において様々な情報を収集・解釈することで、将来の諸環境（諸財の価格など）を予測する。企業家は、自身の予測が正しかったかどうかを資本会計を用いて評価し、その評価を基に次期の計画を修正することで、より適切な生産構造を構築する。つまり、現実世



界の諸財の貨幣価格によって構築される資本会計を用いた費用・収益の計算と企業家の試行錯誤のプロセスこそ、資本主義社会の基盤である。これがオーストリア学派の「経済計算論」である。さらに、価格が変動することで、社会に分散された知識が意識されることなく活用される。オーストリア学派にとって、価格の変化は情報の伝達のシグナルである。企業家が価格の変化に合わせて生産行為を修正していくことで、分散された情報は無意識的に伝達され次第に最も効率的な資源配分がなされていく。これがオーストリア学派の「知識論」である。そして、社会にある知識は、環境の変化、ニーズの変化、さらに企業家自身の創造作用によって絶えず変化する。これらの変化のために絶えず、市場価格は変動し、市場は永遠に調整のプロセスを行い続け、決して均衡状態へとたどり着くことはない。従って、オーストリア学派にとって、均衡状態ではなく、均衡の破壊、均衡への調整というプロセスそのものが市場メカニズムの重要な機能であり、分析対象である。これがオーストリア学派の「市場プロセス論」である。このように、これまでオーストリア学派は、いくつもの領域で独自の理論を生み出してきた。そして、これら独自の理論の中でも、とりわけ重要なものが資本理論である。

冒頭でのスカウソンの引用にあるように、資本理論は、人間行為からあらゆる経済現象を説明しようとするオーストリア学派経済学の基礎となる理論である。なぜならば、私たちが住んでいる資本主義社会において、個々の企業や企業を運営する企業家たちは、必ず何らかの資本を用いて生産を行うからである。そして、市場プロセスを通じて資本が収益的な企業に集中もしくは移動することで、ダイナミックな発展と不断の変化がその社会の特徴となる。これが意味することは、先に述べたようなオーストリア学派が独自性を持つ領域においても、資本理論は何らかの役割を果たしていることである。だが、これまでオーストリア学派内においても、資本理論を中心に学派の独自性を説明するということは、景気循環論を除いてほとんどなされてこなかった。確かに、近年のオーストリア学派では、資本理論への関心が高まっていることは事実である。例えば、Lewin(1999)は、オーストリア資本理論を人的資本理論へと拡大することを試みている。また、Garrison(2001)は、オーストリア資本理論を基礎としつつ、「生産可能性フロンティア」や「貸付基金市場」の概念を用いて、オーストリア景気循環理論を再構築した。E&H(2011)は、代表的なオーストリアンの資本理論を資本の形態論的分析の観点から分類し、その多様性を指摘した。Braun(2014a)は、このE&Hの分類に物的資本と貨幣資本の観点から異を唱えた。だが、それら資本理論に関する研究は、オーストリア学派の他の領域に関する研究と比較して、数の上でも十分とはいえないであろう。

本稿は、このような問題意識の上に作成された。本稿ではオーストリア資本理論の重要性を「資本理論の形成史」「企業家的視点から構築された資本理論」「景気循環理論の基礎としての資本理論」の3点から論じる。それぞれ、第1章「オーストリア資本理論の独自性と多様性 資本機能と企業家機能の観点から」、第2章「資本の異質性と資本構造 ルートヴィヒ・ラックマンの資本理論」、第3章「資本理論と景気循環理論 リヒャルト・シュ

トリグルの資本理論」に対応している。

#### 0-4. 論文の構成

以下では、これまで述べてきた本稿のテーマ、オーストリア学派経済学の形成史、理論の特徴に加えて、本稿の構成を説明する。

第1章「オーストリア資本理論の独自性と多様性 資本機能と企業家機能の観点から」では、オーストリア資本理論の系譜を辿りながら、多様性を持つオーストリア資本理論の中に、「企業家的視点」という独自性が存在していることを明らかにする。オーストリア学派の経済学者たちは独自の資本理論を構築・発展させることによって、生産に資本が不可欠となっている現実を理解しようとした。実際、多くのオーストリア人は資本について何らかの示唆を与えているが、これが示すのはオーストリア学派と資本理論の不可分性である。このことは、「利子論」「景気循環論」だけでなく、「経済計算論」「知識論」「市場プロセス論」「企業家論」「自生的秩序論」などオーストリア学派が独自性を持つすべての領域における研究は、資本理論を踏まえたいえでなされるべきであることを意味している。とはいえ、唯一の「オーストリア資本理論」が存在するわけではない。むしろ、それは多様である。この多様性が、オーストリア学派経済学において、資本理論が果たしている役割を見えにくくする。第1章では、多様なオーストリア資本理論を整理する中で、その共通項である「独自性」を明らかにすることで、オーストリア学派における資本理論の役割を明らかにして行く。まず、オーストリア資本理論の系譜を概観することで資本理論の多様性を確認する。次に、2014年に *Journal of the History of Economic Thought* 誌で行われたエンドレス&ハーパーとブラウンの論争を用いて、オーストリア資本理論に対してこれまでなされてきた分類を概観する。最後に、オーストリア学派にある多様な資本概念を企業の資産構成の変化のプロセスの中に位置づけることで、企業家が利用する資本の「機能」の観点からオーストリア資本理論の分類を行った。その機能とは、資本の「生産要素」機能、「購買」機能、「経済計算」機能の3つである。多様な資本概念は、現実時間の中で「複数の資本機能」を利用して生産を行う「企業家的視点」によって統合することができる。つまり、この「企業家的視点」が多様なオーストリア資本理論の共通項であり独自性である。そして、このことが意味するのは、オーストリア資本理論と企業家論の不可分性である。だが、このオーストリア資本理論における「複数の資本機能」の存在が、多様な資本理論の原因ともなった。なぜならば資本機能の強調の違いによって、学派内に異なった資本理論が生じてしまうからである。第1章ではこれらのことを説明する。

第2章「資本の異質性と資本構造 ルートヴィヒ・ラックマンの資本理論」では、オーストリア学派経済学を独自の理論としている「資本理論」について、ルートヴィヒ・ラックマンの『資本とその構造』(*Capital and Its Structure*, 1956)を基に説明する。ラックマンの理論を中心にする理由は、オーストリア学派の中で、企業家の生産行為と最も密接に

結び付いた資本理論を構築したのがラックマンであるからである。つまり、ラックマンの資本理論は、第1章で明らかにしたオーストリア資本理論の独自性である「企業家的視点」を強調したという意味で、最もオーストリア的であるのだ。第2章では、まず、ラックマンの略歴と業績を紹介する。その上で、ラックマンの資本理論は、オーストリア学派の方法論的特徴をなす「主観主義」「方法論的個人主義」、そして「自生的秩序」の観点から構築されていることを明らかにする。そして、この観点から構築されたラックマンの資本理論の要点は、「資本の異質性」と「資本構造」である。ラックマンの資本理論は、生産を組織する企業家が理解する資本財の異質性、異質な資本財間の補完関係、その補完関係から必要とされる資本財の組み合わせ、そしてそれら企業家が資本財を組み合わせで構築する資本結合体が、市場関係を通じて自生的な秩序としてのマクロ的な資本構造を作り上げていることを説明し、その変容のプロセスを明らかにする。その上で、こうした独自の資本理論を自動車産業の生産構造を例として説明する。オーストリア学派の特徴の一つとして、現実の複雑性をそのまま理論化するということが挙げられるが、このことは、オーストリア資本理論を理解するためには、現実の現象と共に説明されるべきであることを意味している。このような試みは、これまであまりなされておらず、本稿独自のものである。

続く、第3章「資本理論と景気循環理論 リヒャルト・シュトリグルの資本理論」では、オーストリア学派のマクロ理論である「オーストリア景気循環論」の形成と発展に大きく貢献したリヒャルト・シュトリグルの『資本と生産』(*Kapital und Produktion*, 1934)を紹介し、その内容について検討する。オーストリア学派の景気循環理論は、1980年代後半の日本のバブル経済、1990年代後半のITバブル、2000年代後半のサブプライム危機、など近年の大きな景気変動を説明するために用いられている。このことからわかるように、この理論は、今なお我々に何らかの示唆を与えてくれる<sup>17</sup>。現在、日本をはじめ欧米諸国は、大規模金融緩和、もしくはその出口戦略の途中にある。このような状況の中、人為的は貨幣量の増大は社会の資本構造を歪め、長期的には不況という形でその構造の修正が行われるとするオーストリア学派景気循環理論を論じることは特に意義深い。具体的な内容としては、シュトリグルの経歴と研究業績を紹介した上で、「資本」とは消費財で構成される生存基金（自由資本）として定義されること、この資本概念に基づき迂回生産構造を理解していること、生産構造は価格体系によって水平的および垂直的に整合的なものになるように調整されること、そして貨幣が生産構造に与える影響を明らかにする。シュトリグルは、実物経済（非貨幣経済）の定常状態から分析を始め、それを踏まえた貨幣経済の分析に基づき、信用の拡大がより長期の迂回生産構造を誘発し、それが持続できない構造であるた

---

<sup>17</sup>オーストリア景気循環論に関する実証研究として、80年代末の日本のバブル経済を分析した Powell(2002)、2000年代初頭のITバブルを分析した Callahan and Garrison(2003)、2000年代後半のサブプライム危機を分析した Ravier and Lewin(2012)などがある。オーストリア学派への批判として、実証研究の少なさや、難しさが指摘されているが、これらの研究は、そのような批判に答えるものであり、今後もさらに研究が進められるべき領域である。

めに景気循環現象が発生することを示した。シュトリグルの理論の特徴は、「自由資本」概念をオーストリア景気循環論の基礎とすることで、ハイエクなどと比較して、より簡潔な理論を構築したことにある。この意味でシュトリグルの『資本と生産』は、オーストリア学派景気循環理論の形成と発展において、ミーゼスやハイエクの分析を補完する重要な意義を持つ。第3章ではこれらのことを明らかにする。

終章では、本稿での研究のまとめと展望を説明する。本稿では、オーストリア資本理論が、「企業家論」「経済計算論」「市場プロセス論」「自生的秩序論」「知識論」「景気循環論」などオーストリア学派の独自性を持つ領域を理解するうえでも、欠かすことができない理論であることを示した。今後は、オーストリアンパラダイムの理解を深めるために、さらに「フリーバンキング論」「自由主義論」「制度論」と資本理論の関係へと研究を拡大すべきであろう。そして、オーストリア学派の研究領域は、ミクロ的には、経営論や企業論へと、マクロ的には文明論へと拡張してゆくべきであるが、その際、オーストリア資本理論は、これらの領域においても理論化の基礎となる。終章では、これらのことを説明する。

以上のように、本研究では、オーストリア資本理論の理論的特徴を明らかにする中で、資本理論がオーストリア学派の独自性の形成に果たした役割を説明する。そして、今後のオーストリア学派の発展にとってもオーストリア資本理論は鍵となるものである。本研究ではこれらのことを示す。

## 第1章 オーストリア資本理論の独自性と多様性 —資本機能と企業家の観点から—\*

はじめに

オーストリア学派の経済学者たちは独自の資本理論を構築・発展させることによって、生産に資本が不可欠となっている現実を理解しようとした。実際、学派の出発点であるメンガーの『国民経済学原理』(1871) (以下『原理』) において、基本的な資本に関するアイデアが示されて以来、代表的なオーストリアンたちの多くは、資本に関して何らかの示唆を与えている。Horwitz(2000, 41)は、資本理論の研究によって、オーストリア学派独自のアプローチに関してより深い理解を得ることができると指摘しているが、むしろこれらが意味することは、オーストリア学派と資本理論の不可分性であろう。つまり、「景気循環理論」「自生的秩序論」「経済計算論」「市場プロセス論」「知識論」「企業家論」などの領域で知られているオーストリア学派の独自性を正確に把握するためには、資本理論の研究はなくてはならないものであるのだ。

とはいえ、これらのことはオーストリア学派の中に、唯一の「オーストリア資本理論」が存在することを意味しない。Hayek([1941]2007, 67-68 / 訳[II-8] 53; 263)は、資本理論に「オーストリア」という修飾語をつけることに疑問を呈し、オーストリア資本理論の多様性を指摘した<sup>1</sup>。つまり、オーストリア学派を代表する経済学者であるカール・メンガー、オイゲン・フォン・ベーム＝バヴェルク、ヨゼフ・シュンペーター、ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス、フリードリヒ・ハイエクたちは、共通の「オーストリア」理論ではなく、それぞれ独自の理論を構築したのである。そして、このオーストリア資本理論の多様性は、現代にまで引き継がれている。

しかしながら、資本理論を踏まえてオーストリア学派の特徴を理解するという試みによって、この多様性は障害となる。なぜならば、異なった出発点や基礎を持つ理論が、同じ理論体系に分類されることは稀であるからだ。従って、オーストリア学派経済学と資本理論の関係を把握するためには、まず、多様な資本理論を整理・分類し、そこからオーストリア資本理論と呼ぶことのできる共通点、すなわち「独自性」を見つけ出さねばならないだろう。本章の課題は、まさにここにある。

このオーストリア資本理論の「独自性」に関する学派内の先行研究として、

---

\*本章は、『経済学史研究』に2018年7月31日に投稿し、2019年7月61-1号に掲載予定の論文「オーストリア資本理論の独自性と多様性—資本機能と企業家の観点から」に加筆修正したものである。

<sup>1</sup>正確には、ハイエクは、オーストリア資本理論として知られているベーム＝バヴェルクの資本理論を、メンガー、ヴィーザー、シュンペーターらが受け入れなかったことをもって、オーストリア資本理論の存在に疑問を呈した。

Garrison(1985), Lewin(1999), Endres and Harper(2011), Foss and Klein(2012)などがある。これらから明らかになったオーストリア資本理論の「独自性」は、次の2点である。

①ミクロ的には資本理論に「主観主義」の適用を押し進めること、つまり、現実の世界にいる企業家の視点を理論へ導入すること、②マクロ的には、それらミクロ的行為によって経済全体に渡って構築される「資本構造」の変化のプロセスに着目すること、である。だが、近年この見解に対して異論が出され、論争が起こった。それが、2014年に *Journal of the History of Economic Thought* 誌上において行われたエンドレス&ハーパー (Endres and Harper(2011; 2014)) (以下 E&H) とブラウン (Braun(2014a; 2014b)) の論争である。ブラウンは、上記の企業家の行為に立ち戻って資本構造の変化に着目するというオーストリア資本理論の系譜から、貨幣資本概念を重視するメンガーやミーゼスの資本理論を区別した<sup>2</sup>。

他方、他学派からのオーストリア資本理論の研究も、ヒックスが自らを「ネオ・オーストリアン」と称して以降、数多く行われてきた。代表的なものとして、Hicks(1973), Hicks(1974), Faber(1986), Pellengahr(1986), Faber, et al.(1999)がある。これらの研究においても、オーストリア資本理論の多様性は理解されているものの、議論の中心はベームの理論であり、特にラックマンやカーズナー以降のモダン・オーストリアンたちの資本理論にまで射程を広げてはいない。

本章における研究は、これら諸研究の延長線上にあり、特に前者の学派内からオーストリア資本理論の独自性に焦点をあてるものである。確かに学派の独自性を説明するためには、他学派との比較は必要だが、本稿では分析の範囲を学派内に絞り、資本機能の観点から多様なオーストリア資本理論を分類・整理することと、それによって多様な理論の共通項である企業家的視点を見つけ出すことの2つに集中する。従って、本稿の分析は、筆者が想定している学派の特徴の析出にとどまるが、ここから他学派と区別しうる特徴としてのオーストリア資本理論の独自性を十分に説明することは今後の研究課題としたい。

以下 1-1 では、経済学と資本理論の関係、およびオーストリア資本理論の歴史を概観する。ここでは、資本理論の意義と、オーストリア資本理論の多様性は学派の初期から現在に至るまで存在し続けていることを説明する。1-2 では、E&H とブラウンの論争を用いて、多様なオーストリア資本理論の分類を見る。E&H は、企業家による資本構造の構築とその変化のプロセスに着目し、そこから分類を行った。対して、ブラウンは、物的資本概念と貨

---

<sup>2</sup>Hicks(1974)は、資本理論を「物質主義」と「基金主義」に分類した。「基金主義」において、所得の源となるあらゆる資財は資本に含まれる。1-2 で行われる「物的資本概念」と「貨幣資本概念」の分類は、ヒックスとは異なり、文字通り前者は「物的資材のストック」を、後者は「生産のために用いられる貨幣の合計」もしくは、「生産に用いる資財の貨幣価値の合計」のことを示す。1-3 では、これら資本概念をさらに企業家が用いる3つの資本機能から分類するが、ヒックスの分類ではこの資本機能の違いは見つけられない。また、Kirzner(1976, 137)は、オーストリア学派の多くを「基金主義者」とみなすヒックスの分類は、1970年代のオーストリアンには当てはまらないと指摘している。

幣資本概念を用いて分類を行った。1-3 では、E&H とブラウンの論争では、決着がつかなかった資本概念の問題も、「企業家的視点」から整理・統合できることを示す。ここでは、企業の資産構成の変化のプロセスに、それぞれの資本概念をあてはめることで、「購買」「生産要素」「経済計算」という3つの資本機能から、それぞれの資本理論を整理した。企業家は、現実時間の中で、これら3つの資本機能を利用して生産を行う。この「企業家的視点」こそが、本章で主張するオーストリア資本理論の「独自性」である。だが、この共通の視点を持ちつつも、特定の資本機能の強調が資本理論の多様化をもたらした。本章では、これらのことを明らかにする。

## 1-1. オーストリア資本理論の系譜

### 1-1-1. 経済学と資本理論

「資本」はその名が示す通り資本主義社会の中心概念である<sup>3</sup>。なぜならば、この社会において生産を行うためには、必ず「資本」が必要となるからだ。従って、経済学においても、資本に関する理論は、ときに過重な量の課題を解明すべきものとして負わせられる。しかし、このことが、学問上における資本理論の混乱や困難の主要な原因となった。社会の中心たる資本は、多面的な機能を持ち、様々な経済の問題と関連する。この資本の多機能性は、同時に理論化の困難さをも意味しており、これが資本理論を論争的なものにした<sup>4</sup>。

Solow(1963, 9-16)は、資本理論において問題の設定そのものが間違っているために、論争が絶えないとし、資本理論の単純化を主張した。そして、投資の「収益率」を資本理論の中心的問題とみなすことで、理論の単純化を正当化した。この主張を最も表しているものが、 $Y=F(K, L)$  で示される新古典派生産関数であろう。ここでは、資本は粘土やゼリーのように自由に形を変えることができる同質的な生産要素  $K$  と、同じく労働は同質な生産要素  $L$  とみなされる。これら資本  $K$  と労働  $L$  は、所与の関数関係に従って、生産物  $Y$  を産出する。この新古典派モデルから、均衡状態において投資の収益率は生産関数を資本  $K$  で微分することで求められる資本の限界生産物と一致する、という結果が求められる。確

---

<sup>3</sup>本稿において、「資本主義社会」は「市場経済の中で、企業家が資本を利用して生産を行う社会」を意味する。ゾンバルトの『近代資本主義』(1902)以降、「資本主義」はマルクス派の体制認識の用語として用いられるようになった。オーストリアンの多くも「資本主義」「資本主義的社会」「資本主義的生産」などこの言葉を用いている。マルクス派では生産＝分配の総過程を資本の理論で捉えようとするのに対し、オーストリアンはより分節化して企業家の人格的働きに着目する。Schumpeter([1911]1934, ix; 69), Mises([1949]1996, 269 / 訳 303), Strigl([1934]2000, 2), Hayek([1941] 2007, 31 / 訳[II-8]3), Kirzner(2018, 82-97)を参照。

<sup>4</sup>中山(1973)は、資本理論は「再生産の理論であり、発展の理論であり、生産の理論であり、要するに経済全体の変動と問題とがすべて含まれている」(中山 1973, I)のために、扱いにくく論争的なものとなったと指摘している。

かに、このような資本理論は、非常に明瞭であり、そのフレームワーク内において論争の余地はなくなったと言える。だが、この単純化は、資本に関連する他の多くの重要な問題、例えば、資本構造やその変化・調整のプロセスを見えなくする<sup>5</sup>。

他方、オーストリア学派経済学では、現実の世界にあるように資本を扱おうと試みた。つまり、複数の機能を持つ資本を簡略化することなく理論化しようとした。そして、資本を現実的に扱うための方法論が、一般的にオーストリア学派の特徴として知られている「主観主義」と「方法論的個人主義」からなるアプローチだ。

資本理論における主観主義とは、企業家的視点からの理論構築を意味する。なぜなら、資本主義社会において、生産は企業家によって担われているからだ。他方、資本理論における方法論的個人主義とは、社会全体に構築される資本構造を一人一人の企業家の行為にまで立ち返って分析することである。従って、オーストリア学派にとって、資本理論は、企業家的視点から構築されるべきものであり、企業家の分析と一体のものでなければならない。

だが、この企業家的視点からの資本理論の構築は、オーストリア資本理論の多様化を生み出した。企業家は複数の資本機能を用いて生産を行う。しかし1つの資本理論において、複数の資本機能をそれぞれ等しく扱うことは難しく、特定の資本機能を強調せざるを得ない。この結果、オーストリア資本理論は多様となった。

### 1-1-2. オーストリア資本理論の歴史

オーストリア資本理論のアイデアは、メンガーの『原理』(1871)に既にみられる。これは、資本理論が、学派の出発点から存在し、学派の形成に際して重要な役割を負っていたことを示している。

『原理』では、資本について「理論」と呼ぶには短すぎる記述があるだけである。だが、そこではすでに「生産の時間的構造」や「消費財の予想された価値から導かれる資本財の価値法則」などオーストリア資本理論の基礎的概念が説明されている。従って、本章では、以後これらのアイデアをメンガーの資本理論と呼ぶことにする。メンガーは、財を「低次財（消費財）」と「高次財（資本財）」とに分けて考えることで、生産に時間的構造を導入した。また、「高次財」の価値は、「低次財」の予想された価値に依存すると考えた。この理論は、企業家機能と共に、『原理』第3章「価値の理論」の中で述べられているが、このことは、メンガーが企業家論と資本理論を共に関連付けて考えていたことを示唆している<sup>6</sup>。

メンガーの資本理論は、オーストリア学派第2世代の経済学者であるベーム＝バヴェル

---

<sup>5</sup>ただし、新古典派資本理論は、ドーマーの市場の不安定性の主張を無効化する意義があったとする見方も存在する。本稿では新古典派資本理論との比較は、これ以上深入りせず、今後の研究課題としたい。

<sup>6</sup>たとえば、消費財の価値の予想を行う主体も企業家であると考えられる。



クの『資本と利子』(1884)と『資本の積極理論』(1889)によってオーストリア資本理論として一応の完成を見る。ベームの構築した資本理論の特徴は、「生産期間」を用いることで、資本理論に時間の概念を明示的に組み込んだことである。このことは、Hicks(1973)、Faber(1986)、Ahmad(1991)などによって、オーストリア資本理論の主要な特徴と見なされている。このベームの資本理論は、比較的短期間のうちにウィリアム・スマートなどによって英訳されたこと、そしてクヌート・ヴィクセルやアーヴィング・フィッシャーらの利子理論に大きな影響を与えたことなどが要因となり、学派の創設者であるメンガーの資本理論よりも広く世界的に知られ影響力を持った<sup>7</sup>。この結果、ブローグの『経済分析の歴史』など多くの経済学説史の教科書において、ベームの資本理論がオーストリア学派を代表するとみなされるようになった。

だが、学派内にベームの資本理論以外にも多くの資本理論が存在するという事実が議論を複雑にする。図表 1-1 に示したように、代表的なオーストリアンたちの多くは、少なからず資本に関して何らかの見解を持っていた。これは、オーストリア学派にとって、資本理論が重要であることを示唆すると同時に、過去から現在に至るまで多様な資本理論が存在していることをも意味する<sup>8</sup>。

図表 1-1 代表的なオーストリアンの資本に関する研究

資本理論に触れている著作	資本理論を中心に扱った著作
Menger(1871)『国民経済学原理』	Menger(1888)「資本について」
Wieser(1889)『自然価値論』	Böhm-Bawerk(1884)『資本と利子』
Wieser(1914)『社会経済論』	Böhm-Bawerk(1889)『資本の積極理論』
Schumpeter(1911)『経済発展の理論』	Strigl(1934)『資本と生産』
Hayek(1931)『価格と生産』	Hayek(1941)『資本の純粋理論』
Mises(1949)『ヒューマンアクション』	Lachmann(1947)「資本理論における補完性と代替性」
Rothbard(1962)『人間、経済及び国家』	Lachmann(1956)『資本とその構造』
Garrison(2001)『時間と貨幣』	Kirzner(1967)『資本についての小論』
	Skousen(1990)『生産の構造』
	Lewin(1999)『不均衡にある資本』

そして、このオーストリア資本理論の多様性は、学派の初期から、メンガーとベームの資本理論の違いとして存在していた。このことは、メンガーの「やがてベーム＝バヴェルクの理論こそ、いままでに犯された最大の誤謬であることが認知されるときが来るであろう

<sup>7</sup>他方、メンガーの『原理』は、1950年まで英訳されなかった。

<sup>8</sup>オーストリア学派にとって、資本理論が重要なことは、経済学の歴史の中で有名な3つの資本論争の内、2つ(ベーム＝バヴェルクークラーク論争とハイエク＝ナイト論争)にオーストリア学派が関わっていることから明らかである。また、オーストリア学派が直接関係していないケンブリッジ資本論争に関しても、Kirzner(1966)やLachmann(1958)は、高い関心を持っていた。

う」(Schumpeter 1954, 847 / 訳下巻, 184)という言葉と共に広く知られている。ベームは、メンガーの資本利子論に疑問を抱く中で『資本と利子』を執筆した。対して、メンガーは、そのベームの理論に対抗するために「資本について」(Zur Theorie des Kapitals, 1888)を発表し、さらにベームに誤って解釈されていると感じられた『原理』の一部に修正を加えていた<sup>9</sup>。このメンガーのベーム批判は、『原理』の改定版が彼らの存命中に完成しなかったことなどにより、完遂されなかった。だが、その後の多くのオーストリア人たちは、メンガー同様、ベームの理論を批判した。

ミーゼスとハイエクは、ベームの資本理論を自らの景気循環論の基礎とした。しかしながら、ミーゼスは、自身の景気循環理論を提示した『貨幣及び流通手段の理論』(1912)において、その第二版の脚注の中でベームの資本利子理論に賛同しているわけではないことをわざわざ書き足している(ミーゼス[1912]1980, 359)。他方、ハイエクは、利子や資本の理論に関するベームの貢献を認めつつも、ナイトとの資本論争や『資本の純粹理論』(1941)を書き上げる過程で、最終的にベームの生産期間の概念を放棄した。モダン・オーストリアンのラックマンは、ベームの資本理論はリカード的であってオーストリア的ではないと批判した。Lachmann(1976)によれば、ベームはリカードの「なぜ、非恒久的資源の所有者たちは恒久的な所得を享受できるのか。そして、何がその大きさを決めるのか」(Lachmann 1976, 145)という問題に正面から取り組んだ。ベームは、資本財の異質性の重要性を理解していたにも拘わらず、利子率を求めるために、資本を同質的なものとして扱った<sup>10</sup>。従って、ベームの資本理論は利子理論の構築という関心に制約されたものとして展開されねばならなかった。ベームの資本理論に対するこのような評価は、Garrison(1985), Lewin(1999), E&H(2011), Foss and Klein(2012)など現代のオーストリア学派の経済学者たちの間で、共有されている。

彼らにとって、オーストリア資本理論の本流は、ベームではなく、資本財の異質性とその構造を重視する Menger(1871)–Hayek(1941)–Lachmann(1956)–Lewin(1999)へと続く流れにある。これは2-2で詳しく説明する。しかしながら、この考えに対してブラウンから異論が出された。彼は、上記のオーストリア資本理論の流れの他に、貨幣資本概念を重視する別の流れの存在を指摘した。

続く1-2では、E&H(2011)とBraun(2014-2017)の分類を紹介することで、より詳細にオーストリア資本理論の多様性を説明する。

---

<sup>9</sup>詳しくは、メンガー([1923]1982-84), 八木(1988), 塘(1984)を参照。

<sup>10</sup>ラックマンにとって、批判すべき資本理論は、リカードの伝統を引き継いだベーム＝バヴェルクやソローなど利子理論構築のために同質的資本理論を採用した資本理論であった。本章の脚注15も見よ。

## 1-2. オーストリア資本理論の多様性

### 1-2-1. 多様な資本概念とその分類

本節では、E&H(2011)と Braun(2014-2017)の分類を紹介することで、より詳細にオーストリア資本理論の多様性を説明するが、まず、学派内において、資本がいかにかに定義されているかを簡単に見てみよう。それらを以下の図表 1-2 のようにまとめてみた。

図表 1-2 資本概念一覧

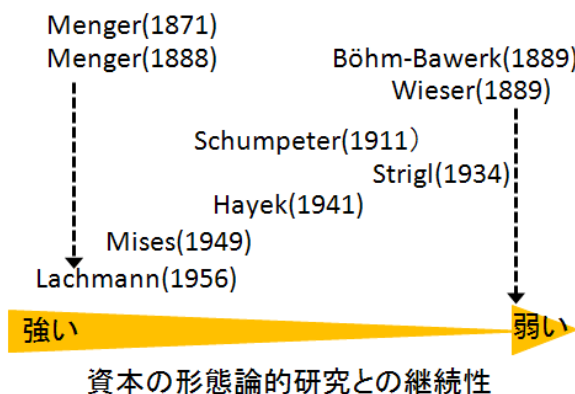
①	②	③
貨幣資本	物的資本	自由資本(生存基金)
<p>Menger(1888) 「貨幣総額」</p> <p>Schumpeter(1911) 「財貨の調達手段」</p> <p>Mises(1949) 「経済計算の基礎的概念であり、市場における問題を処理するための、主要な精神的用具」</p>	<p>Menger(1871) 「高次経済財の諸数量」</p> <p>Böhm-Bawerk(1889) 「中間生産物の総体」</p> <p>Wieser(1889) 「朽ちやすく、動かすことのできる生産手段」</p> <p>Hayek(1941) 「所得を一定に維持するための非永久的資源の総体」</p> <p>Lachmann(1956) 「物的資財の(異質成分からなる)ストック」</p>	<p>Strigl(1934) 「迂回生産を支えるための消費財のストック」</p>

このように、オーストリア学派では、「資本」は文字通り多様に定義されている。それら多様な定義は、若干の表現上の違いを除けば、①貨幣資本、②物的資本、③自由資本（生存基金）の3つに大別することが出来よう。

①に分類される資本概念では、事業を行うために企業家が用意した貨幣、もしくは諸資財の貨幣価値の合計額が資本となる。②では、工場、機械などの固定資本財、および原材料、部品などの流動資本財など、生産に利用される物的な資材の総体が資本となる。③では、消費財の生産が完了するまでの間、労働者の生活を維持する賃金支払いのための基金（賃金基金）、もしくはそれに対応する消費財の総体（生存基金）が資本となる。このように資本は定義そのものから分類できるが、それだけではこれら多様な資本概念を包含するオーストリア的特徴の理解にはつながらない。

E&H(2011)は、資本の定義そのものではなく、経済分析におけるメンガーの哲学的・方法論的立場を明らかにし、そこにオーストリア資本理論の特徴を求めた。図表 1-3 は、E&Hが行ったオーストリア資本理論の分類を簡略化して示したものである。

図表 1-3 E&H(2011)の分類

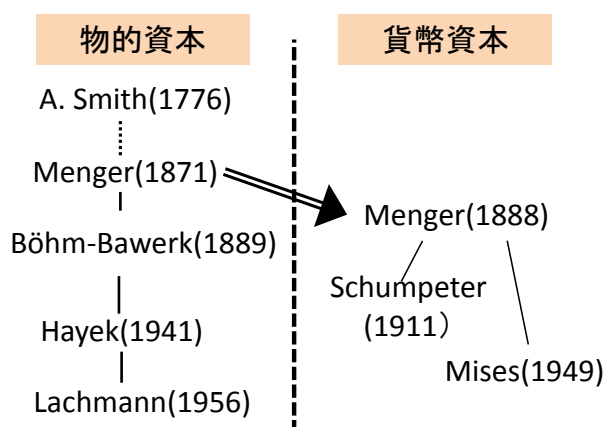


E&H(2011, 359-62)は、『社会科学，特に経済学の方法に関する研究』(1883)と「経済科学の体系的分類に向けて」(1886)という2つの文献を用いて，メンガーの哲学的・方法論的立場を説明した。E&Hによれば，メンガーにとって，経済理論の目的は，現実の世界に起きている現象を理解し，それらの中の普遍的な法則を説明することにある。経済研究において，理論と現実世界の現象とを切り離すことはできず，経験的・現実主義的な研究態度こそが重要となる。メンガーは，経済学者たちに，その現象や出来事が，なぜそのような存在するのかを理解し説明する経済現象の「形態論的研究(morphological study)」を進めることを求めた。E&Hは，この研究をメンガー・プロジェクトと呼んだ。これを資本理論に適用したものが，資本の形，様態，構造の性質や変化を分析する「資本の形態論的研究」である。E&Hは，この「資本の形態論的研究」にオーストリア資本理論の特徴を見出し，これに沿って分類を行った。メンガーの立場を最も引き継いだのは，『資本とその構造』を記したラックマンである。ラックマンは，変化の絶えない世界における，資本構造の構築と改変のプロセスを詳細に分析した。

他方，この対極に位置するのが，ベームとヴィーザーである。彼らにとって，資本とは，利子率や所得の説明，つまり帰属問題を解くための付属的な現象であったため，資本は一つの単位で扱われて形態論のダイナミクスを欠き，メンガーやラックマンの理論とはかけ離れたものとなった。

このE&H(2011)の論文に対して，Braun(2014a;2014b)は，オーストリア資本理論の多様性を認めつつも，その分類に異を唱えた。E&Hが，資本の形態論的研究から多様な資本理論を分類したのに対し，ブラウンは資本の定義そのものから分類を行った。Braun(2014a;2014b)の時点では，メンガーの資本理論を中心に批判が行われた。その後，ブラウンは，Braun(2015)，Braun, et al.(2016)，Braun(2017)などで，自身の考えを洗練していくが，これらを要約するならば，図表1-4のように示すことができる。

図表 1-4 ブラウンの分類



ブラウンは、「物的資本」と「貨幣資本」の2つの資本概念を用いて、オーストリア資本理論を分類した。この分類によって、ブラウンはE&Hが指摘したメンガーからラックマンへと続く資本理論の連続性を批判した。ブラウンによれば、メンガーは1888年の論文で、自身の資本概念を「物的資本」から「貨幣資本」へと転向した。メンガーにとって、資本とは物的資財ではなく、会計を基礎とした貨幣資本である。そして、このメンガーの資本概念を受け継いだのは、シュンペーターとミーゼスであった。

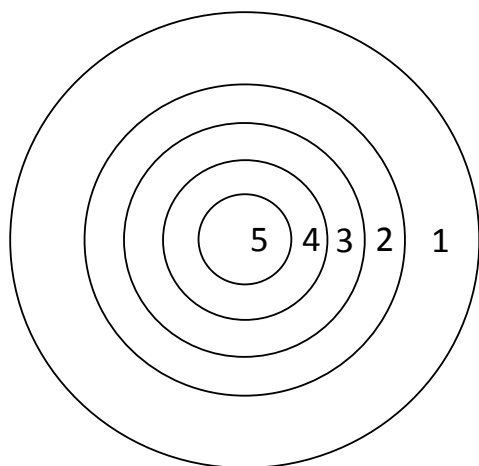
#### 1-2-2. 資本の異質性と資本構造

本項では、E&H(2011)によるメンガーの「資本の形態論的研究」を基準にしたオーストリア資本理論の分類を説明する。E&Hは、このメンガーの伝統を最も引き継いだのは、ラックマンであるとし、メンガー—ラックマンの流れをオーストリア資本理論の本流とした。この考えは、近年のオーストリア学派のテキストであるピーター・ベッキ編集『現代オーストリア学派経済学入門』(2010)にも引き継がれていることから分かるように、学派内において支配的となっている<sup>11</sup>。これに従えば、資本とは異質な資本財のストックであり、その特徴は、資本財から構築される資本構造の説明にある。だが、オーストリア資本理論の特徴は、単に物的な資本構造の概念にあるのではない。それは、資本構造の変化のプロセスに着目することにある。

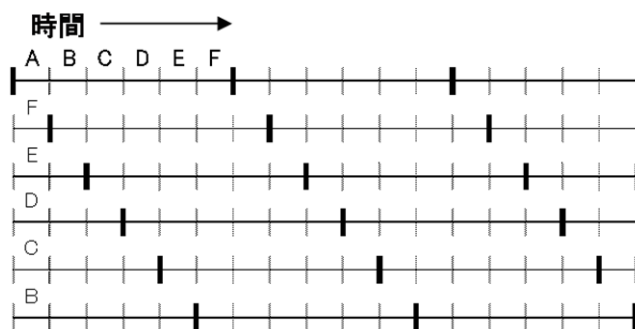
図表 1-5, 1-6 は、それぞれベーム、シュトリグルの資本構造の描写である。これらに共通することは、資本財の異質性とその組み合わせである資本構造が示されていることである。ベームは、同心円を用いて資本構造を説明した。時間は、同心円の中心から外側に向かって流れていく。円周は、財の価値を示しており、最も内側の円は最初に作られる原材料の価値を、外側の円は消費財の価値を表している。つまり、時間の経過とともに、原材

<sup>11</sup>同書の資本理論の章は、Powell(2010)が執筆した。

料は、資本財、消費財へと変化し、その価値を増大させていく。シュトリグルは、消費財の生産のプロセスを直線で表現した。時間は左から右へと経過するが、その経過とともに生産プロセスが進んでゆく。図では、シュトリグルは、生産には6つのプロセスがあることを仮定している。これらの図で明らかなのは、ベームもシュトリグルも、資本財の異質性と資本構造をはっきりと認識していたということである。



図表 1-5 出所：Böhm-Bawerk ([1889]1930, 107)



図表 1-6 出所：Strigl([1934]2000, 10)筆者により一部加筆

だが、E&Hは、メンガー-ラックマンの流れの対極にベームやシュトリグルの資本理論を位置づけた。この理由は、ベームやシュトリグルが、資本財の異質性や構造を描写していながらも、その分析を均衡状態で行っており、資本構造の変化に注意を払わなかったことにある。彼らは、生産期間の概念を用いることで、時間の要素を明示的に資本理論に取り入れた。しかし、それは時間を「生産期間」という一つの量をもった生産要素としてみ

なすことにすぎなかった。ベームやシュトリグルは、所与の技術水準の下で企業家が合理的に生産を行うのであれば、より長期の生産期間の採用は、時間あたりの限界生産性を遞減させながら、生産を拡大すると考えた。これらのことは、ソローたちが構築した資本理論と根本的にベームやシュトリグルの理論が変わらないことを意味する。つまり、ソローたちは、資本を同質的な  $K$  とみなしたが、ベームらはそこに時間要素を含ませ、これを同質的な生産期間  $T$  とみなした。どちらも同質的な資本概念だから、資本量は市場均衡による決定に委ねられた。これは、E&H がオーストリア的特徴とみなす資本の形態論的分析とは、対極に位置する。

図表 1-7 は、E&H が資本理論の分類のために立てた項目の内、筆者が特にオーストリア資本理論の特徴を分析する上で重要と考えるものを抜き出したものである。このうち、オーストリア的特徴とは、左から順に「集計量的資本概念（基金）の否定（資本構造の重視）」「企業家の見積り機能の重視」「資本財の特殊性（異質性）の重視」「不可逆的な時間概念の採用」「不均衡状態の仮定」である。このオーストリア的特徴に沿った理論が、Menger(1871; 1888), Mises(1931; 1949), Lachmann(1947; 1956)である。対して、Böhm-Bawerk(1889), Wieser(1889), Strigl(1934)は、図表 1-7 に示される項目のすべてにおいてメンガーたちとは正反対になっているので、図表を見るだけでも、これらの 2 つのグループが対極に位置することは理解できる。

図表 1-7 E&H(2011)のオーストリア資本理論の比較

	集計的量： ストック/基金	企業家の 見積り機能	資本特殊性	分析の領域	
				時間概念	定常状態 比較静学
Menger (1871,1888)	×	○	○	不可逆的	×
Wieser(1889)	○	×	×	パラメーター	○
Böhm-Bawerk (1889)	○	×	×	パラメーター	○
Schumpeter (1911)	○	○	○	パラメーター 不可逆的	○
Strigl(1934)	○	×	×	パラメーター	○
Mises (1931,1949)	×	○	○	不可逆的	×
Hayek(1941)	×	×	○	不可逆的	○
Lachmann (1947,1956)	×	○	○	不可逆的	×

出所：E&H(2011, 364)著者により修正を加え一部抜粋

図表 1-7 の項目について説明しよう。現実世界の時間の特徴は、将来の出来事は事前に知ることができないという不確実性、過去の出来事は変更できないという不可逆性の二つにある。この中で、企業家は生産に用いる諸資源の価格や自身が生産する財の価格など将来の環境を見積る。この現実的時間概念とそれに対応する企業家の機能が、「不可逆的な時間

概念」と「企業家の見積り機能」である。さらに、企業家は、見積った価格を基に事業計画を策定するが、この計画に従って、資本財に特殊性と補完性が付与される<sup>12</sup>。特殊性とは、資本財が特定の機能を持っていることである。補完性とは、企業家の目的達成のための、特殊性を持った諸資本財の組み合わせ方のことだ。これらは企業家の計画によって与えられる。同じ資本財であっても、計画が異なればその機能や組み合わせは異なる。従って、資本の分析は、単に資本量の変化ではなく、資本財の組み合わせ、つまり、資本構造の変化に関するものでなければならない。これが、「資本財の特殊性（異質性）の重視」と「集計的資本概念の否定」の意味することだ。企業家は、自分の期待や計画が正しいと考えるから実行する。しかし、現実世界において将来は不確実であるから、複数の企業家の期待は、必然的に異なったものとなり、異なった期待をもとに構築された諸計画は、お互い両立するものとはなり得ない。複数の企業家の計画の不調和は、最終的に損失もしくは予想外の収益を生じさせる。企業家は、結果や環境を再度解釈し、期待や計画を修正することで資本構造を改変する。このプロセスを繰り返すことで、諸計画が調和する均衡へと近づいていく。これが、「不均衡状態の仮定」の意味することだ。

現実の世界では、企業家の将来予想と計画の策定と修正によって、異質な資本財から構築される資本構造が変化していく。E&Hにとって、この資本構造の変化のプロセスの分析こそオーストリア資本理論の特徴である。以上のようなオーストリア資本理論の分類に對峙したのがブラウンだ。

### 1-2-3. 貨幣資本と経済計算

貨幣資本概念を重視する立場から、Braun(2014a)は E&H(2011)によるオーストリア資本理論の分類を激しく非難した<sup>13</sup>。

この論争における Braun(2014a; 2014b)の批判の要点は、以下の 3 点である。①E&H(2011)は、メンガーとラックマンを一括りにして論じたが、それは間違いだ。なぜならば、②メンガーは、Menger(1888)において、自身が以前に Menger(1871)で提示した物的資本概念を撤回(recantation)し、事業計算(business calculation)のための会計を基礎とした貨幣資本概念を支持したのに対して、③ラックマンは物的資本概念を支持し、会計に基づく貨幣資本概念を否定したからだ<sup>14</sup>。

---

<sup>12</sup>具体例を挙げると、同じコンピューターであっても、会計のためにそれを用いるのか、デザインのために用いるのかで、それが果たす役割は異なる。詳しくは、本稿の第 2 章 2-3, 2-4 を参照せよ。

<sup>13</sup>以下が示すように、論争は激しいものであった。Braun(2014a)は、E&H(2011)の主張に対し「全く支持することができない」(Braun 2014a, 101)と真っ向から異を唱えた。一方、E&H(2014)も、ブラウンの反論に対し「そんなのは嘘っぱちである」(E&H 2014, 106)と非難している。

<sup>14</sup>撤回という用語は、ブラウンの批判を要約する際、E&H(2014, 103)が用いたものである。Braun(2014b)も E&H への返答の中で「彼（メンガー）の初期の視点は撤回されたと解釈



論争において、ブラウンの批判はメンガーの資本理論を中心に展開されるが、その後 Braun(2015), Braun, et al.(2016), Braun(2017)などで、議論を学派全体にまで拡大する。これらを要約したものが先に示した図表 1-4 である。そこで示したように、オーストリア学派の中には、メンガー(Menger1871), ベーム, ハイエク, ラックマンに代表される異質的な物理的資本概念とメンガー(Menger1888), シュンペーター, ミーゼスに代表される同質的な貨幣資本概念の 2 つがある。この分類に従えば、明らかに E&H の分類、つまりメンガー, ミーゼス, ラックマンの三者を同じ資本理論の系統として扱うことは不適切である。

次に、E&H(2011)への批判の詳細を見てみよう。まず、Braun(2014a)は、E&H がメンガーの資本理論の基礎と見なしている『原理』に関して、「それには包括的な資本理論が含まれていないと言わざるを得ない」「Menger(1871)は資本をぞんざいに扱っただけ」(Braun 2014a, 99)と主張する。Braun(2014a, 100)にとって、メンガーの資本理論の中核は、『原理』ではなく、唯一資本概念を詳細に検討した「資本について(Zur Theorie des Kapitals)」(1888)にある。メンガーは、そこで以下のように、「資本の現実的概念(Realbegriff des Kapitals)」を明らかにした。

*ビジネスマンや法律家が資本について話すとき、それは原材料、補助的資財、商品、機械、建物、その他の財を意味しない。スミス学派の専門用語がまだ共通の言葉として広がっていないところでは、資本はいつでも貨幣総額のことだけを示す。*

(Menger[1888]1935, 171)

「資本の現実的概念」の「現実的」とは、「現実の世界で広く使われている」という意味である。メンガーは、アダム・スミス以降、経済学で一般的となっていた物的資本概念ではなく、現実世界のビジネスマンや法律家が実際に使用している資本概念、つまり、会計的な貨幣資本こそ、経済学者が採用すべき資本概念であるとした。さらに Braun(2014a, 100)は、以下の引用を用い、ラックマンはメンガーが支持した会計的な資本概念を否定したと主張する。

*私たちは、企業会計や社会会計など、資本会計という共通の尺度が最も重要となる会計士の視点を採用する経済学者から学ぶものは何もない。そして、ほとんどの経済学者は、その会計士の視点を暗黙のうちに採用している。*

(Lachmann[1956] 1978, 72)

このように、メンガーはかつて自身が提示した物的資本を撤回し、ラックマンの否定する貨幣資本を自らの資本概念とした、とブラウンは結論付けた。

これらブラウンの批判は、ある重要な意義を持っているが若干強引である。確かに

---

されなければならない」(Braun 2014b, 113)と結論付けた。

Menger([1888]1935)は、貨幣資本概念の重要性を主張した。だが、E&H(2014)が批判するように、メンガーは過去に彼自身が『原理』で述べた物的資本概念を「撤回」として明記しているわけではない。また、物的資本概念の撤回は、メンガーが『社会科学、特に経済学の方法に関する研究』や「経済科学の体系的分類へ向けて」などで述べた「資本の形態論的研究」という方法論・哲学的立場とも矛盾するが、ブラウンはこれに関して何も述べていない。さらに、E&Hは言及していないが、ラックマンがメンガーの支持した貨幣資本を否定したというブラウンの結論付けは早計である。確かに、ラックマンは会計士の視点に基づく資本概念を批判した。だが、それをそのままメンガーやミーゼスたちが提示した貨幣資本概念の否定と考えることはできない。むしろ、上記の批判は、均衡状態を仮定することで生じる同質的資本概念を採用したベームの資本理論、もしくはクラーク、ナイトなど新古典派の資本理論へと向けられたものと考えの方が妥当である。つまり、上記のラックマンの批判は、均衡を仮定することで生じる同質的資本概念の起源が会計にあると述べたに過ぎず、貨幣資本概念そのものへの批判ではない。これを裏付けるように、ラックマンは『資本とその構造』第二版の前書きで、同質的資本概念を採用するソローに対しても、同様の批判を向けている<sup>15</sup>。さらに、ラックマンは資本金を事業の「成功もしくは失敗をテストするための制度的装置」(Lachmann([1956]1978, 36)と見ていたが、この考えは、メンガーやミーゼスの貨幣資本理論と矛盾しない。

だが、ブラウンの批判は、オーストリア資本理論を理解する上で重要な視点を提供している。それが、企業家が利用する貨幣資本の「経済計算」機能である。このことは、社会主義経済計算論争におけるミーゼスとハイエクの立場の違いに関するオーストリア学派内で起きた論争から、光を当てることでより明確化される。1990年代に、社会主義経済計算論争に関して、それまで曖昧であったミーゼスの「経済計算の問題」とハイエクの「知識の問題」をはっきりと区別することで、オーストリア学派内に論争が生じた。この論争は、ジョセフ・サレルノなどミーゼズ研究所で中心的な研究者たちが、ミーゼスの社会主義批判の要点を理解していないランド・イーガーなど「ハイエク主義者」たちを批判する中で激化していった<sup>16</sup>。ミーゼス主義者たちの主張の要点は、「経済計算の問題」と「知識の問題」をカテゴリー的に区別することで、「経済計算の問題」は「知識の問題」に先立つものであり、経済計算の基礎となる現実世界の価格とその価格の形成プロセスこそが重要だ、ということであった。

---

<sup>15</sup>ラックマンは一貫して、新古典派の同質的資本概念を否定している。このことは、たびたびラックマンが、ソローに代表される新古典派資本理論(Capital Theory)とハイエクに代表されるオーストリア資本理論(Theory of Capital)を標記の上でも区別したことから分かる。この区別は、ハイエクの *The Pure Theory of Capital*(1941)とソローの *Capital Theory and The Rate of Return* (1963)に由来する(下線は著者による強調)。Lachmann (1976, 145-47; [1956]1978, vii) は、ベームの資本理論をソロー側に分類される *Austrian Capital Theory* と呼ぶことで、ハイエク的な *Austrian Theory of Capital* に分類される自身の資本理論(Theory of Capital)との違いを強調した。

<sup>16</sup>この論争の詳細は尾近(2003a)に詳しい。

資本理論の分類に際して「貨幣資本概念」を「物的資本概念」から区別するブラウンの主張は、明らかに「経済計算の問題」を「知識の問題」から区別したサレルノらミーゼス主義者たちと同じ意図を持っている。サレルノたちは、ミーゼスとハイエクの議論を区別することで、経済計算のための貨幣価格の重要性を訴えた。同様に、ブラウンは、Menger(1888)と Menger(1871)を区別することで、経済計算のために企業家によって利用される貨幣資本概念の重要性を訴えた。実際に、貨幣資本を事業の「成功もしくは失敗をテストするための制度的装置」と見ていたラックマンも、この言葉の前に「単なる(merely)」と記していることから分かるように、ミーゼスほどこの機能に重きを置いていなかったのである。従って、サレルノたちの指摘が市場プロセスの理解を深めるのに役立ったのと同様に、このブラウンの主張は、現代のラックマンの資本理論のみを重視する傾向のあったオーストリア資本理論研究において、「経済計算」という資本機能および市場プロセスの理解を深めるのに役立つものである。

### 1-3. オーストリア資本理論の独自性

#### 1-3-1. 資本概念と資産構成の変化

これまで、E&Hとブラウンによるオーストリア資本理論の分類を見た。彼らは、共に企業家的視点にオーストリア資本理論の特徴を見出した。しかし、資本概念に関して彼らの見解は一致していなかった。本項では、バランスシート（以下 B/S）を基に筆者が作成した企業の資産構成の変化のプロセスを示す図に、それぞれの資本概念を位置づけることで、資本の機能から多様な資本理論を分類する。これによって、E&Hとブラウンの論争では、決着がつかなかった物的資本と貨幣資本に関する問題も、「企業家的視点」から整理・統合できることを示す。

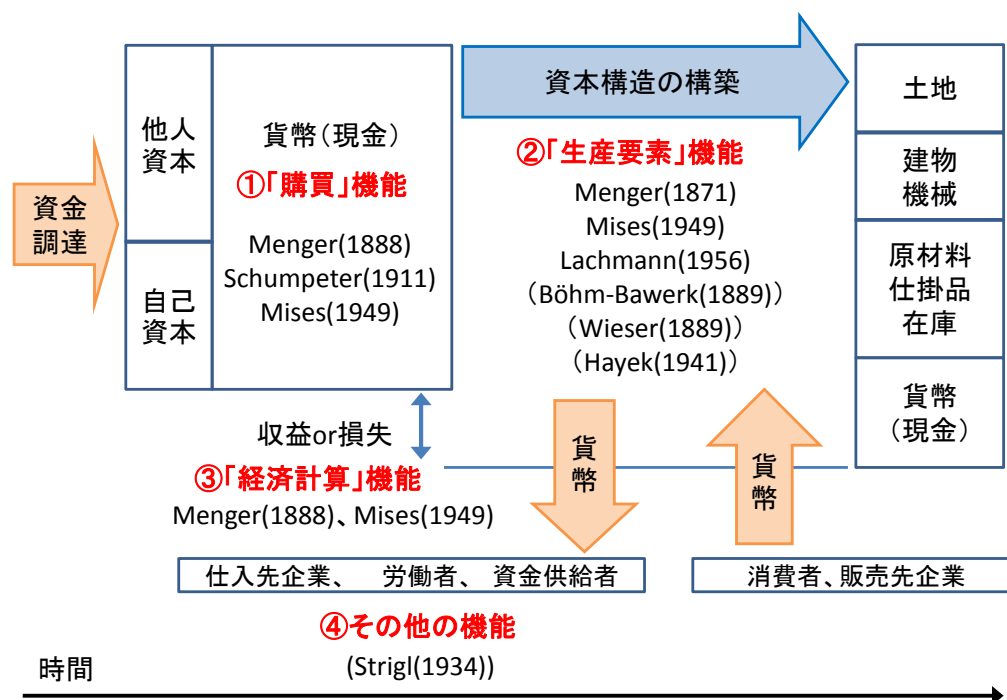
この位置づけの利点は、第一に、現実世界の企業家の視点に立つことが可能となることにある。現実において企業家は、B/Sを事業の指針として利用しているが、これは本節における分析が現実の企業家的視点に即していることを示している。第二に、資産構成の変化を追っていくことで、貨幣⇒資本財⇒商品⇒貨幣という生産プロセスの全体を把握できることが挙げられる。このプロセス全体から資本を分析することで、企業家的視点と複数の資本機能の関係を明確化することができる。そして、この方法は、メンガー、ミーゼス、ラックマンといったオーストリアンたちが、B/Sからの視点を持っていたということから正当化できる<sup>17</sup>。

---

<sup>17</sup>メンガーやミーゼスの貨幣資本概念は、明らかに B/S を基にしている。このことを踏まえた研究として、藤田(2005)は、メンガーの『一般理論経済学』の中に、現代会計にとってより正確な利益計算のための指針が含まれていると指摘している。尾近(1998)は、ミーゼスの市場プロセス論には、その制度的基礎として損益計算を行うための会計システムが存在していると指摘している。また、ラックマンもこの B/S からの視点を持っていた。彼は、『資

図表 1-8 は、多様な資本概念を、企業の資産構成の変化のプロセスにあてはめたものである。これにより、オーストリア学派の多様な資本理論は、大きく 3 つの資本機能から成り立っていることが明らかとなる。それが資本の①「購買」機能、②「生産要素」機能、③「経済計算」機能である。次に、これらの資本機能について説明しよう。

図表 1-8 資産構成の変化と資本概念<sup>18</sup>



#### ①資本の「購買」機能

事業を始めるに当たり企業家は、資金を集める。Menger(1888)、Schumpeter(1911)、Mises(1949)にとって、これが資本となる。企業家は、この資金を用いて資材や労働を購入する。これが貨幣資本の「購買」機能である。とりわけ、シュンペーターの経済発展の理論にとって、この資本概念は重要である。なぜならば、彼の理論では、銀行の信用創造によって調達される貨幣資本は、均衡状態にある既存の資本構造を破壊し、新たな資本構造の構築ための原資となるからである。他方、メンガー、ミーゼスにとって、貨幣資本は、「購買」機能のためだけでなく、後で説明するように「経済計算」機能のために重要となる。

本とその構造』で、企業の資産構造の変化のプロセスを詳細に分析している(Lachmann [1956] 1978, 86-99).

<sup>18</sup>最も左の列が、B/S の貸方における負債および純資産を示しており、それ以外の列は B/S の借方における資産（固定資産、流動資産）を示している。

## ②資本の「生産要素」機能

次に企業家は、資金を元手に、土地や建物、機械など固定資本財、原材料など流動資本財を購入し、資金の一部は、労働者への賃金支払いやリスクに備えて現金で保有する。企業家は、それら多様な財と雇用した労働者と組み合わせて生産を行う。Menger(1871), Böhm-Bawerk(1889), Wieser(1889), Hayek(1941), Lachmann(1956)らにとって、これら物質的な資本財こそが資本であった。Mises(1949)も、貨幣資本の「経済計算」機能を強調しつつ、物的資本の意義を認めている<sup>19</sup>。だが物的資本は、単なる資本財の集まりではない。企業家は、これら様々な資本財を水平的・垂直的に適切な形で組み合わせ、資本構造を構築することで、生産を行う。これが物的資本の「生産要素」機能である。とりわけ、ラックマンは、企業家の計画、資本財の補完性、経済全体の資本構造の3つの関係を詳細に分析した。他方、ベーム、ヴィーザー、ハイエクなどは、企業家機能が重要でなくなる均衡状態を仮定し、経済全体の資本構造を論じた<sup>20</sup>。従って、彼らの資本理論は括弧書きで示される。

## ③資本の「経済計算」機能

Menger(1888), Schumpeter(1911), Mises(1949)にとって、「資本」とは、事業を行うための資金であった。しかし、シュンペーターが資本の機能を「購買」に求めたのに対し、メンガー、ミーゼスは、それよりもむしろ「経済計算」を重視した。自らの生産計画が効率的かどうか、消費者のニーズに適合しているかどうかの判断は、資本財の貨幣価格を用いてのみ可能となる。企業家は、貨幣資本の形で示される諸財の貨幣価値の合計の増減によって表わされる収益・損失をもとに自らの事業の適切さを判断する。図表8を用いて説明するならば、生産に用いた資金の総量である左から二番目の列とある期末の資産の総量を示す左側の列とを比較することでなされる。特に、ミーゼスは、貨幣資本を用いてなされる「経済計算」こそ、資本主義下の企業と社会主義下のそれとを区別する決定的な点であると考えた<sup>21</sup>。

<sup>19</sup>Mises([1931]1960)は、物的資本概念を基礎として資本財の転用に関する議論を展開した。<sup>20</sup>だが、1-3-3で説明するように彼らも企業家機能を重視していた。

<sup>21</sup>本稿における資本の「経済計算」機能とは「貨幣資本が利潤獲得の計算のための道具(指標)となっていること」を意味する。これは主として以下のミーゼスの「資本」および「経済計算」に関する議論を参考にした。「資本という概念は、経済計算の基礎的概念であり、市場経済における問題を処理するための主要な精神的用具である。……取得のための諸財の全体が、貨幣で評価され、この金額(資本)が、経済計算の出発点である」(Mises[1949]1996, 260-61 / 訳 295)「経済計算の他の批判者たちは、経済計算が、生産手段の私有に基づく社会秩序における、分業の経済体制で行為する人々にのみ、利用可能な方法であることを理解していない。経済計算は、このような社会秩序の制度的背景の中で活躍する、個人または個人の集まりが考慮すべき問題にしか、役立たない。したがって、それは私的利潤の計算であって、「社会福祉」の計算ではない」(Mises[1949]1996, 216 / 訳 245)ミーゼスは、

#### ④それ以外の資本機能

Strigl(1934)は、ベームの迂回生産理論を用い、消費財が生み出されるまでのあいだ労働者の生活を支える消費財の総体（生存基金）を資本と定義した。図では、企業家が支払う賃金の部分がこのに相当する。だが、これが資本と見なされるためには、労働者が購入する消費財の構成が一定となる均衡状態を仮定しなければならない。本項では、資産構成の変化のプロセスという動態を扱っているので、彼の資本概念をこの図表の中に位置づけることはできない。従ってシュトリグルは括弧書きとした。ただし、企業家がいくら賃金を支払うかという問題は、Lachmann([1956] 1978, 90)が論じているように資本構造の問題でもある。この観点から、これは②の「生産要素」機能へと組み込むことが可能である。

以上のように、オーストリア学派の多様な資本概念は、それぞれ 3 つの資本機能に分類することができる。ブラウンは、経済計算の重要性を訴えるため、物的資本と貨幣資本を分けて考えた。しかし、この図表 8 から事業を行う企業家にとって両者は不可分であるということが示される。それは、メンガーやミーゼスが、貨幣資本を自らの資本概念としながらも同時に物的資本財から構築される資本構造を認識する視点を持っていたことが暗に示していたことでもある。

#### 1-3-2. 企業家機能と資本

本項では、現実時間の中で企業家機能と資本機能の関係を分析することで、オーストリア資本理論の「企業家的視点」の理解をさらに深めていく。企業家は、過去の出来事を変えることはできないが、彼はそれを解釈し、何らかの学びを得る。企業家は、彼の目的のために将来を予測し計画を立て、それを実行する。このように企業家は、現実の時間の中でこそ、その機能を発揮するのである。

現実の時間概念を特徴づけるのは、「不可逆性」と「不確実性」である。これらの特徴によって、時間は「過去」「現在」「未来」に大別される。「現在」とは、人が存在し活動するただ一点であり、現在の出来事はすぐに「過去」のものとなる。人は、「過去」に起こった事を変更することはできない。これが時間の「不可逆性」である。「未来」とは、後においてのみ活動を行う場所である。「未来」の状況をすべて知ることとはできない。これが将来の「不確実性」である。そして「不確実性」は、現在から離れるほど大きくなっていく。

本章では、上記のような特徴を持つ現実時間の中で重要となる企業家機能を「環境の把

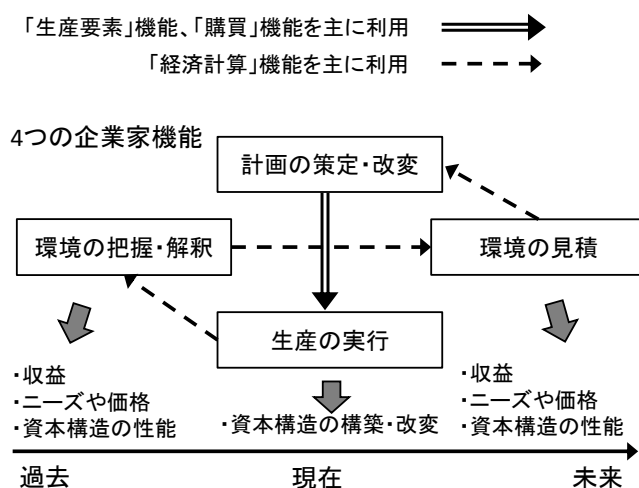
---

社会主義経済計算論争において、私的所有のない社会主義体制下における経済計算の不可能性を論じた。ミーゼスの経済計算論の重要な点は、この議論がマクロ的視点ではなく、人間行為の観点、つまり資本主義体制下における個々の企業家や社会主義体制下における計画者や権力者の観点から行われていることにある。Kirzner(2010, 134-36)、尾近(2003a, 365-66; 370)も参照せよ。

握・解釈」「環境の見積り」「計画の策定・改変」「生産の実行」の4つの機能に集約する<sup>22</sup>。

図表 1-9 は、これら企業家機能と先に述べた 3 つの資本機能がどう関係しているかを示している。4 つの四角は企業家機能を示す。二重線と点線の矢印はそれぞれの資本機能と企業家機能のつながりを示す。

図表 1-9. 資本機能と企業家機能



企業家は、現在から過去に至るまでの様々な出来事、消費者のニーズの分布や消費財価格、生産財価格、既存の資本構造のパフォーマンス（収益率）などを把握し、解釈する。

<sup>22</sup>本章の企業家機能は、Menger(1871), Harper(1996), Lachmann([1956]1978), 江頭(2003)を参考とした。代表的な企業家論として、シュンペーターやカーズナーらの理論がある。しかし、彼らの企業家論は、前者は「イノベーション（新結合の遂行）」、後者は「利潤機会の発見」という機能に特化しすぎている。それらは、市場経済を運行させる重要な力であるが、一連の生産プロセスでの企業家機能の分析には若干不向きである。メンガーは、企業家の機能として、(a) 情報収集、(b) 経済計算、(c) 生産の意思行為、(d) 効率性の監督、の4つを指摘した。ハーパーは、企業家機能を生産のプロセスに沿って順に「環境の把握・解釈」「計画の立案」「実行」「計画の遂行状況の観察」「環境の再把握」「計画の修正・再立案」とした。ハーパーの企業家機能は、江頭(2003)に詳しい。ラックマンは、企業家の生産行為を「期待の形成」「計画の策定」「資本結合体(capital combination)の構築」「計画の評価」というプロセスで分析している。これら企業家論は、生産プロセスの中で企業家機能と資本機能の関係の分析に適している。補足ではあるが、シュンペーターとカーズナーの企業家論の違いに関して、Holcombe (2014, 94)によれば、カーズナーは彼との個人的な会話の中で、「二つのタイプの企業家精神があるわけではない。私が説明した企業家は、シュンペーターが説明した企業家と同じである」と語ったとあり、これらタイプの違う企業家論の統一的な解釈が存在する可能性が示唆されている。筆者は、それら統合の可能性は、本章で主張される企業家論にあるのではないかと考えている。なぜなら、シュンペーターとカーズナーの企業家論を本章の分析に当てはめるならば、前者は「計画の策定・改変」機能と「生産実行」機能に、後者は「環境の見積り」機能に位置づけることができるからである。

これが企業家の「環境の把握・解釈」機能である。企業家は、それら解釈を基に、将来の諸状況を予測し、消費財、資本財などの価格などを見積る。これが「環境の見積り」機能である。見積りに関してどの程度の先の将来まで行う必要があるかは、企業家の目的に左右されるだろう。企業家は、それら予測や見積りを基に、自らの事業計画を策定する。これが「計画の策定・改変」機能である。そして企業家は、その計画に従って、資金を収集し、資本構造を構築することで生産を実行する。これが「生産の実行」機能である。だが、この生産が企業家の計画通りに進むことは稀である。企業家は環境を再び解釈し、計画を修正することで、より効率的で消費者のニーズに合った生産へと近づけてゆく。生産とは、これら4つの企業家機能が繰り返えされる永遠のプロセスである。

次に、これら企業家機能と資本機能の関係を説明する。企業家は、貨幣資本の「購買」および「経済計算」と物的資本の「生産要素」の3つの機能を用いて、彼自身の役割を發揮する。

企業家の計画が現実世界に実体化する時、つまり企業家が「生産の実行」機能を果たす際に、資本の「購買」機能と「生産要素」機能は用いられる。資金収集の方法とその量、資本財購入のタイミング、資本財の機能と補完関係、これらはすべて企業家の「計画の策定」によって決定される。だが、計画されただけで生産が起こるわけではない。実際に、企業家が、集めた資金を用いて、資本財を購入し、それらを配置、機能させてこそ、生産は実行される。このようにこれら2つの資本機能は、企業家が「生産の実行」機能を發揮する時に利用される。

対して、資本の「経済計算」機能は、計画の策定と評価の際に、利用される。企業家は、貨幣価格を用いて、環境を把握し、将来を見積り、計画を策定する。他方、その計画が正しい予測に成り立ったものであったのか、また他の諸計画と両立するものであったのかどうかは、事後的に現れる収益・損失によって示される。収益・損失は、諸財の貨幣価格の合計である貨幣資本の増減によって表わされる。企業家は、収益・損失を基に再び環境を把握・解釈して、見積りを行い、計画を改変する。つまり、資本の「経済計算」機能は、企業家が「環境の把握・解釈」「環境の見積り」「計画の策定・改変」の3つの機能を發揮する際に利用されると言える。

以上のように、企業家は、3つの資本機能を用いて、「環境の把握・解釈」「環境の見積り」「計画の策定・修正」「計画の実行」を繰り返し、現実世界における生産を効率的かつ消費者のニーズに適したものと近づけてゆく。以上のことから、オーストリア資本理論が持っている資本機能は、企業家的視点無くして理解できないということが明らかとなった<sup>23</sup>。

---

<sup>23</sup>資本機能と企業家論の関係をさらに明確化することで、「資本財の転用問題」(ミーゼス, ハイエク, ラックマン), 「現金準備の機能」(シュトリグル, ラックマン), 「労働の異質性の問題」(ハイエク, ラックマン)といったオーストリア学派独自の問題提起の意味をさらに深めることができる。



### 1-3-3. オーストリア資本理論の多様化の諸要因

本項では、オーストリア資本理論が多様性を持つに至った要因を説明する。本章の主要な課題は、オーストリア資本理論の独自性にあるため、ここでは概略の説明に留めたい。これまで説明したように E&H そしてブラウンの論争で決着のつかなかった物的資本と貨幣資本という資本概念の問題も、資本機能の観点から整理することによって企業家的視点に統合することができた。しかし、この共通の視点を持ちつつも、理論の目的や強調する資本機能の違いから、多様な理論が生じることとなった。

まず、E&H が指摘した均衡と不均衡の仮定について考える。メンガー、ミーゼス、シュンペーター、ラックマンらの資本概念は、定義こそ異なるものの明らかに企業家的視点に立っており、彼らの資本理論と企業家機能は密接に関連していた。他方、ベーム、ヴィーザー、シュトリグル、ハイエクは、それらを一部関連づけて考えていたものの、均衡状態を仮定したため、結論において彼らの資本理論は企業家機能と無関係に見えるものになってしまった。

ベーム、ヴィーザーの資本理論に、企業家的視点を見出すことは可能である。例えば、Lachmann([1947] 1977, 205)によれば、ベームの資本構造の意義は資本財の通時的な補完関係にある<sup>24</sup>。また、後年 Wiser([1914]1967)も経済の革新者としての企業家像を示した。これらは、彼らが定義した物質的資本と企業家の「計画の策定・改変」機能とに何らかの関係があることを示唆するものだろう。だが、彼らにとって、資本理論は分配の観点から利子や資本所得の水準を求めるための、副次的なものであった。利子率を定義するためには、資本を同質的なものと仮定せざるを得ず、結局、彼らの資本理論は均衡状態に制限されることとなった。この原因の一つは、Vaughn(1994, 33-37)が指摘するように、彼らはメンガーや後のオーストリアンと異なり新古典派均衡理論から強く影響を受けていたことが考えられる。また、ベームにとって利子論構築が第一の目的にならざるを得なかったのは、当時台頭しつつあったマルクス理論への反駁があったためと言えるかもしれない<sup>25</sup>。

シュトリグル、ハイエクらは、景気循環理論の基礎としてベームの資本理論を利用したが、その結果、彼らの資本理論は、ベーム同様均衡論的となった。だが、この仮定は彼らの目的に適ったものであった。なぜなら、ハイエクが指摘しているように、彼らの目的は、「消費財価格の上昇はむしろ生産をより有利なものとする」と仮定するのが自然なように思われるにもかかわらず、それは恐慌の原因だという所説(Hayek[1931]2012, 242 / 訳 267)を説明するためであったからだ。シュトリグルは、消費財価格と利子率の関係を分析するため、労働者の生活を支える消費財の総体(生存基金)という資本概念を採用し均衡状態を仮定した。生存基金が資本となるためには、労働者が購入する消費財の構成が一定とな

<sup>24</sup>Mccaffrey and Salerno (2014)は、ベームの企業家的視点に関して詳しく論じている。

<sup>25</sup>ベームは、『資本と利子』の「搾取の理論」(Böhm-Bawerk [1884]1890, 315-392)や『マルクス体系の終結』において、マルクスの労働価値説に基づく利子理論を批判している。

る均衡状態を仮定しなければならない。他方 Hayek(1931)は資本概念として生存基金を利用しなかったものの、彼の仮定する均衡状態においては、シュトリグルと何ら変わらず、生存基金が資本となった。

しかし、これらのことは彼らが企業家的視点を重視しなかったことを意味しない。例えば、Strigl([1934]2000, 135-60)は、景気循環の原因を銀行と企業家が景気の状態に応じて現金準備の量を変化させることに求めた。これは、シュトリグルが、資本の「生産要素」機能と企業家の「計画の策定・改変」機能を関連させていたことを意味する。ハイエクは、オーストリア景気循環論の基礎として、より厳密な資本理論を作り上げるために『資本の純粹理論』(1941)を執筆した。そこで、ハイエクは、平均生産期間の概念を放棄し、投資期間と資本財の異質性を導入したが、これも、資本理論において企業家の「計画の策定・改変」機能という企業家的視点を押し進めるものであった<sup>26</sup>。

メンガー、シュンペーター、ミーゼス、ラックマンは、共に企業家的視点に基礎づけられた資本理論を構築したが、重視する資本機能は異なっていた。メンガーは、『原理』第3章「価値の理論」において、企業家的視点に基づいた資本の「生産要素」機能と「経済計算」機能の2つを明らかに認識していた。しかしながら、ベームの構築した資本理論に反対するため、Menger(1888)では「経済計算」機能を持った貨幣資本を強調することとなったと考えられる。シュンペーターは、『経済発展の理論』で貨幣資本概念を採用した。彼の発展理論の要点は、企業家による新結合の遂行である。均衡状態を破壊する新結合は、銀行の信用創造によって供給される預金貨幣を用いてなされる。従って、シュンペーターにとって、強調すべき資本概念は、生産要素を購入するための機能を持つ貨幣資本であったと考えられる。ミーゼスにとって、最大の関心事は、自身が問題提起した社会主義経済での合理的な経済計算の不可能性の証明、つまり社会主義経済計算問題であった。ミーゼスは、社会主義体制下において、企業家の生産の指針となる市場価格がないために、合理的な生産は不可能であると指摘した。ミーゼスにとって、諸財の貨幣価値の合計である貨幣資本やそれを表わすための制度である会計は、合理的な経済計算を可能にする重要な手段であった。従って、ミーゼスは、資本財の転用問題を提起したように物的資本概念の重要性を理解していたにも拘わらず、貨幣資本の「経済計算」機能を強調した。ラックマンは、ハイエクと同様に景気循環の基礎として、資本理論に取り組んだ。だが、異質な資本財から構築される資本構造の変化を、企業家の計画の策定、実行、評価、改定という一連のプロセスに立ち戻って分析することで、オーストリアンの中で最も企業家的視点を強調した資本理論となった。

---

<sup>26</sup>だが、一連の分析は実物的な新古典派的一般均衡理論のフレームワークの中で行われたため、企業家的視点は見えにくいものとなった。池田(2011)は、ハイエクは既に、「経済学と知識」(1937)で、新古典派的均衡概念から離脱し、主体的な均衡概念を提示していたにも拘らず、なぜ『資本の純粹理論』(1941)では新古典派均衡概念に回帰しているのかという問題を提示した。池田(2011)は、この問題の解答として、ケインズ経済学の成功がその背景にあると指摘している。

おわりに

本章では、多様なオーストリア資本理論を企業家が利用する資本機能の観点から分類することで、それらの理論の中の共通項として「企業家的視点」があることを明らかにした。この視点こそオーストリア資本理論の「独自性」である。

まず、1-1 では、経済学における資本理論の役割とオーストリア資本理論の形成史を概観した。オーストリア学派は、資本主義社会の中心かつ多面的な役割を果たしている資本について、その多機能性を保持したまま理論化しようと試みた。その結果、オーストリア資本理論は学派初期から現代にいたるまで多様性を持つに至った。

1-2 では、オーストリア資本理論の多様性とその分類を E&H とブラウンの論争を用いて説明した。彼らは、オーストリア資本理論の独自性を企業家的視点に見出すものの、資本概念に関して彼らの見解は一致しなかった。

1-3 では、企業の資産構成の変化のプロセスを用いて 3 つの資本機能に分類することで、それら資本概念の違いは、企業家的視点から整理・統合できることを明らかにした。そして、企業家的視点という共通項を持ちつつも、特定の資本機能の強調のため、オーストリア資本理論は多様となった。

今後の研究課題として、本章では省略した他学派の資本理論との比較がある。例えば、本稿で一部触れた新古典派理論とのより詳細な比較があるだろう。また、新古典派資本理論への代表的な批判者として、イギリス・ケンブリッジ学派があるし、それはマルクス学派の中にも存在する。これらの資本理論とオーストリア学派のそれとの違いを詳細に検討することで、オーストリア資本理論の「独自性」は一層はっきりとするだろう。

## 第2章 資本の異質性と資本構造 —ルートヴィヒ・ラックマンの資本理論—\*

はじめに

資本理論は、長きに渡って（重要であるにも拘わらず）軽視されてきた。

(Lachmann [1956]1978, xiii, 括弧内は筆者による)

これは、今から、50年以上前に著されたオーストリア学派に属する経済学者ルートヴィヒ・モーリツ・ラックマン(Ludwig Moritz Lachmann)の代表作『資本とその構造』(*Capital and Its Structure*, 1956)の一節である。資本を多数の異質な資本財や企業体の複合的な関係である資本構造として捉えることに、オーストリア資本理論の特徴がある。実際、企業の生産現場では、様々な資本財を組み合わせて活用し、企業同士は様々な取引を行っているが、そこには一定の秩序や構造といったものが生じている。オーストリア資本理論は、複雑な現実を忠実に理論化しようとする試みであり、経済を理解する上で重要な側面を捉えている。しかし、ラックマンが上記のように述べた50年の後においても、オーストリア資本理論の重要性は十分に認識されているとは言えないであろう。

この原因として、第一に、資本を同質的なものとみなす他学派の資本理論の支配的影響が、第二に、オーストリア資本理論そのものが複雑かつ難解であったこと挙げられる<sup>1</sup>。資本を同質的なものと見なす資本理論において、資本は単に量的なものとなり、その関係性を数式で簡潔かつ明瞭に表現できる。しかし、現実世界にある複雑な諸関係をそのまま理論化したオーストリア理論は、本稿の第1章で示されるようにその形成において学派内においても多様性を持ち、且つ難解なものとなった。同質的資本理論の独自性が明瞭なのに対して、オーストリア資本理論のそれは曖昧であった。そのような曖昧さをHorwitz(2000)は、「資本理論はオーストリア学派経済学を定義しない」と表現した<sup>2</sup>。

---

\*本章は、2018年に発刊された『國學院大學経済学研究』第49輯に掲載された論文「資本の異質性と資本構造—オーストリア資本理論の一考察」に加筆修正したものである。

<sup>1</sup>例えば、Hayek(1941)など。

<sup>2</sup>日本ではオーストリア資本理論の曖昧さおよび難解さの以前に、その知名度、関心が低いことが問題である。例えば、石塚(1993)、小畑(2011)らによってオーストリア資本理論は紹介されているが、その大部分はハイエク、ヒックスの時代までのものである。また現代オーストリア資本理論を代表するSkousen(1990)、Lewin(1999)、Garrison(2001)などの著作は翻訳されておらず、翻訳本の中にはあえて資本理論の部分だけ削られたものもある。例えばO'Driscoll and Rizzo(1985)の日本語訳である『無知と時間の経済学』(橋本, 井上, 橋本(千)訳)では、原著の第8章としてロジャー・ギャリソンが寄稿した“A Subjectivist View of a Capital-Using Economy”と題された論文は、翻訳に際して省略されてしまっている。これらの事実は、日本におけるオーストリア資本理論への無関心を示していると言えるだろう。同様に、現代オーストリア資本理論の基礎となっているラックマンの資本理論の認知も低く、『資本とその構造』の書評(岡崎1957)と小畑(2011)による若干の考察が存在する程度である。日本のラックマン研究は、浜田(1997)、原谷(2004)

本章では、オーストリア資本理論の「企業家的視点」という独自性を最も強調しているラックマンの資本理論を中心に説明を行う。ラックマンが作り上げた資本理論の特徴は、企業家の生産行為を詳細に分析することにあるが、その要点は「資本の異質性」「資本構造」の概念にある。本章では、それらオーストリア資本理論の「独自性」の基礎は、「主観主義」「方法論的個人主義」の厳密な適用にあることを理論的に明らかにする。そのために、まずオーストリア資本理論の特徴を概観した後、ラックマンの理論を説明する。次に、自動車産業の具体的事例を用いてオーストリア資本理論を説明する。オーストリア学派が「資本の異質性」と「資本構造」を重視する理由は、これらが現実世界の基本的特徴であるからだ。このことは、オーストリア資本理論が事例を用いることでより深く理解できることを意味している。このように具体的な産業を用いて資本理論を説明するという試みは、オーストリア学派でもあまりされてこなかったことであり新しいものである。

2-1 では、まず、ルートヴィヒ・ラックマンの略歴と業績を紹介する。2-2 ではオーストリア学派経済学が重視する視点と方法論を説明する。2-3 では、ラックマンの名著『資本とその構造』の要点を説明し、オーストリア資本理論の理論的構造を概観する。2-4 では、自動車産業を用いて、オーストリア資本理論が意味するものの理解を深めていく。

## 2-1. ラックマンの略歴と研究業績

### 2-1-1. ラックマンの略歴

オーストリア学派経済学の第 4 世代に属するルートヴィヒ・モーリツ・ラックマンは、1906 年 2 月 1 日にかつてのドイツ帝国の首都ベルリンで生まれた<sup>3</sup>。彼の実家は裕福な中産階級で、父親は様々な金属製品の加工業者であった。彼は、一時期、父親の事業を手伝ったこともあったが、結局は知的なバックグラウンドを持つ彼の母親の影響により、学術的な方面へと進むこととなる。ラックマンは幼少期に母や銀行員であった母方の叔父から知的訓練を受け、その後、ギムナジウムで学んだ(Mittermaier 1992, 7)。

1924 年にラックマンは、ベルリン大学へと入学しヴェルナー・ゾンバルトの下で経済学を学んだ。しかし、当時のベルリン大学は、歴史学派の隆盛とあいまって理論経済学は隅に追いやられており、ラックマンが経済学の虜になったのは、1926 年夏に行われたチューリッヒ大学でのセミナーにおいてであった(Grinder 1977)。そこで、彼は限界理論やメンガーの経済学を学んだが、これがはじめてのオーストリア学派経済学との出会であった(Lewin 1996)。ベルリンに戻った後は、シュンペーターやパレート、ミーゼスらの著作や論

---

など、主観主義に着目したものが多い。しかし、彼の主観主義は、「企業家的立場からの視点」を意味し、その基礎には資本理論が存在している点において、資本理論は主観主義の分析と共に重要である。

<sup>3</sup>ラックマンは第 4 世代のハイエクに学んでいることから、第 5 世代に分類される場合もある。ラックマンを第 4 世代に分類した理由は、序章の脚注 6 を見よ。

文に触れたが、その中でも特にミーゼスの理論に魅力を感じた。ラックマンは、1930年に学位を取得、ベルリン大学を卒業し、その後数年間ドイツ国内で経済学を教えた(Boehem, et al. 2000, 371)。この期間に、ラックマンは、当時、出版されたばかりであったハイエクの『価格と生産』を読み、また、ベルリンで開催されたカンファレンスでのミーゼスとの出会いを通して、さらにオーストリア学派に強く惹かれるようになる。

1933年にラックマンは、ドイツにおけるナチスの台頭に際し、後に彼の妻となるマーゴットと共に、イギリスへと渡った。しかし、当時は、世界恐慌の最中であり、その影響もあってか、ラックマンはアカデミズムの世界で仕事を見つけることができなかった(Mittermaier 1992, 8)。そのため、彼はハイエクの生徒として、LSEに在籍した。しかし、このLSE時代は、ラックマンにとって、非常に貴重な時間であったようだ。なぜなら、当時のLSEは、ヒックス、ロビンズ、カルドアなど当時の第一級の経済学者たちが集まっていたこと、また、1935年には、ハイエクの下で博士論文を作成するためにやってきたジョージ・シャックル（彼はラックマンに多大な影響を与え生涯に渡って親交を結んだ）と出会ったこと、そして、何より、当時、脚光を浴びていたハイエクからオーストリア理論を学ぶことができたことなど、LSE時代の出来事が彼の思想形成に大きな影響を与えたことには疑う余地がない。

1938年に、ラックマンは、ロンドン大学からレオンフェローシップを受け、当時世界恐慌から回復途中にあったアメリカを襲った不況の調査のため数か月間アメリカへと渡ることとなった(Mittermaier 1992, 11)。この調査の成果が、「産業変動のオーストリア理論再考」(A Reconsideration of the Austrian Theory of Industrial Fluctuations, 1940)である。その後、ラックマンは、第2次世界大戦におけるイギリスとドイツとの交戦に際し、1940年7月から同年の12月まで短期間の抑留を経て、1941年にロンドン大学で講師に採用された。1943年から1948年まで、ハル大学で経済学部長を務めた。

その後、新たな職場を探していたラックマンは、彼の妻が、タイム誌に掲載されていたウィットウォーターズランド大学(The University of Witwatersrand)の経済学部長のポストの求人広告を見たことが契機となり、1949年、彼は、南アメリカのヨハネスブルグへと移住することとなる。ラックマンが43歳の時であった。ラックマンは、そのウィットウォーターズランド大学において、引退する1972年まで、研究と講義の生活を送ることとなる。ラックマンは、そこで、他の多くの大学で教えられている基礎的な経済学、たとえば、雇用理論（ケインズ理論を中心とする）、不完全競争経済学、国際経済学、貨幣経済学、厚生経済学、成長理論、そして資本理論などを教えていたが、彼の講義活動には、多くの苦勞が伴った<sup>4</sup>。大学での最初の講義の際、アクセントの違いなどから忍び笑いが起こったが、

---

<sup>4</sup>Boehem, et al. (2000, 381)を参照。ルーインは、オーストリア学派に属するラックマンにとってこれら共感を伴わない理論を、彼は非常に共感を持って教える技術を備えていたと評している。このことは、オーストリア学派に属する経済学者の複雑さを示しているようにも感じられ興味深い。

ラックマンはその度に講義を止め、鋭い視線をおくったという Boehem, et al. (2000, 375). また、こういった学生の態度は、ラックマンが退官するまであまり変化しなかった。ウィットウォーターズランド大学を引退する直前の 1966 年から 1971 年まで、ラックマンから直接の講義を受けたピーター・ルーインによれば、平均的な生徒にとって、ラックマンは、恐ろしくまた近づきがたい教師であった(Lewin1996)。それは、ラックマンが、極めて真剣に授業に取り組んでいたからであったが、他方、学生の熱意や関心がラックマンの求めた水準と適合しなかったからでもあった。このような理由もあって、南アフリカでは、ラックマンの経済思想を受け継ぐ学者は、長年の教育活動にも拘わらずピーター・ルーインなどわずかな者たちだけであった<sup>5</sup>。また、ラックマンは 1961 年に 2 年間「南アフリカ経済学会」の会長を務めるなど、南アフリカを代表する経済学者であった。

1972 年にラックマンは、ウィットウォーターズランド大学での職務を引退した。しかしながら、ラックマンは、高齢にも拘わらず、その後も学界に影響を与え続けた。むしろ引退後の方が彼の影響力は大きかったとさえ言える。1974 年に、サウスロイヤルトンのオーストリア学派経済学の会議でイスラエル・カーズナー、マレー・ロスバードらと公演を行い、ハイエクのノーベル経済学賞受賞と共に、オーストリア学派経済学の復活の旗手となった。また、ニューヨーク大学で客員教授として 1975 年から 1987 年までの春学期に行われた講義において、ラックマンはウィットウォーターズランド大学の時代よりも学生に対して大きな影響力を与えた。この講義は、イスラエル・カーズナーやフリッツ・マハループ等の強い働きかけによって実現した。アメリカでのラックマンの講義は、当時のオーストリア学派への関心の高さともあいまって、学生へ強い印象を残した。実際、その後のニューヨーク大学は、アメリカにおけるオーストリア学派の研究者養成の一大拠点へと成長してゆく。

ラックマンは、1987 年にニューヨーク大学での職を辞した後、家族の滞在する南アフリカで余生を過ごした。1990 年 12 月 17 日ラックマンは、故郷であるドイツから遠く離れた南アフリカのヨハネスブルグで 84 年の生涯を閉じた。

## 2-1-2. ラックマンの研究業績

ラックマンの研究業績は、特に資本理論、市場プロセス論、制度論の分野において知られている。これらの順に沿ってラックマンの業績を簡単に説明しよう。

### (1) 資本理論

---

<sup>5</sup>ルーインは、後にアメリカのテキサス大学において、オーストリアンとして特に資本理論の領域で研究成果を上げている。ルーインは、『不均衡にある資本』(1999)などで、ラックマンの資本理論をオーストリア資本理論の中心と位置づけつつ、そこからさらに企業理論や人的資本理論へと理論的拡張を試みた。

ラックマンは、「市場プロセス論」「制度論」など様々な領域において多大な貢献をなしたが、Lewin(1996)が「ラックマンの第一の、そしてある意味では唯一の経済学への注目すべき貢献は、資本理論へのものである」と述べているように、彼の理論の中で最も注目に値すべきものが理本理論である。それは、本章で述べられる、企業家の計画を基礎に構築される異質な資本財の補完関係からなる資本構造の理論である。ラックマンの資本に関する研究は、ハイエクと同様に景気循環論への関心から始まり、1930年代から40年代の終わりにかけて形成された。代表的な研究として、「産業変動のオーストリア理論再考」(1940)、「資本の測定について」(On the Measurement of Capital, 1941)、「資本理論における補完性と代替性」(Complementarity and Substitution in the Theory of Capital, 1947)がある。そして、それら研究の集大成が『資本とその構造』(1956)である。そこには、資本理論だけでなく、期待の理論、市場プロセス論、制度論など後のラックマンの理論的発展の基礎が含まれている。本稿は、オーストリア学派経済学にとってオーストリア資本理論がいかに重要かを指摘することを目指しているが、このように様々な理論へと展開してゆくラックマンの資本理論を考察することはこの目的に資するだろう。

また、ラックマンの資本理論への関心の高さは、他学派に対する批判にも表れる。具体例としては、ヒックスの資本理論に対する批判として記された「資本と成長に関するヒックス卿の見解」(Sir John Hicks on Capital and Growth, 1966)、「ネオ・オーストリアンとしてのヒックス卿」(Sir John Hicks as a Neo-Austrian, 1973)やロビンソンの資本理論に対する批判として書かれた「資本蓄積に関するロビンソン夫人の見解」(Mrs. Robinson on the Accumulation of Capital, 1958)がある。ラックマンはそれらの資本理論をリカードの伝統に基づくものと見なすことで、オーストリア的な伝統を引き継ぐ自らの資本理論との違いを強調した。これら資本理論に関連する批判は、同時代のオーストリア学派経済学者と並び称されることのあるカーズナーやロスバードと比較しても多く、このことから、ラックマンがいかに資本理論に拘っていたかが分かる。

## (2) 市場プロセスと急進的主観主義

オーストリア学派の経済学者たちは、市場を永遠に終わることのない調整のプロセスと見なした。市場プロセスは、均衡へと向かう傾向は持つものの技術やニーズなど市場を取り巻く諸条件は常に変化しているため、永遠に均衡にたどり着くことはない。そして、均衡状態を分析する新古典派経済学に対し、オーストリア学派は均衡へのプロセスの分析こそが重要であると批判を行った。

ラックマンの市場プロセス論の特徴は、ミーゼスやハイエク、カーズナーらなどオーストリア学派の多くが市場プロセスは均衡へ向かうとしたのに対し、特に不均衡化傾向を強調したことにある。この強調がラックマンの市場プロセス論を学派の中でも独自のものとした。ハイエクに従えば、均衡状態とは市場参加者の諸計画が両立する状態であり、均衡化傾向とはそれぞれ両立しない諸計画が徐々に修正されお互いに矛盾しない状態へと調整



されていく傾向のことを言う。このような均衡化傾向の存在をラックマンは否定しないが、同時に市場プロセスの内部において不均衡化傾向も生じ得るのである。ラックマンが、不均衡化を強調した原因は、将来の非決定的側面、および市場参加者の主観性を重視したためである。人は将来を予測し期待を形成する。人はその期待に基づいて計画を策定し、行為する。人は行為の結果を受け、自身の期待や計画が正しかったかどうか学び、期待や計画を修正する。もし、全ての人が同じ出来事から同じ将来を予測し、同じ期待を形成するならば、市場プロセスの内部に不均衡化傾向は生じないだろう。だが、未来は非決定的であり、同じ出来事であっても人は異なった解釈をし、異なった教訓を引き出し得る。これが意味することは、市場プロセスの内部で、期待や諸計画は決して一貫したものとなることはないということであり、常に不均衡化傾向が生じているということである。従って、たとえ外生的な変化が無くとも、市場は決して均衡に落ち着くことは無い。

このような見解を持つラックマンは、急進的主観主義者と呼ばれ、しばしば学派の内外からニヒリズムと揶揄される。だが、High(1986, 113)のように、「均衡化傾向しかないプロセスとしての市場概念は良く言えば不完全であり、悪く言えば本来内生的である諸力を外生的なものとして描くことによって私たちの市場の洞察を歪め得る」としてラックマンを評価することもできるだろうし、ラックマンの強調した不均衡化傾向は現実に変化し続ける市場経済の真実の姿を表現しているとも言えるだろう。そして、この学派内における立場の違いは、市場プロセスの概念をどのように位置づけるかにも表れる。均衡化傾向を強調したカーズナーの市場プロセス論は、新古典派の一般均衡理論の補完物とみなすことができる。一方、ラックマン自身も述べているように不均衡化を強調する彼の市場プロセス論は新古典派の一般均衡理論の代替を目指したものであった。実際、ラックマンは、自身の市場プロセスをシャックルが提示した「万華鏡的社会(a kaleidic society)」(Lachmann[1976b]1994, 239)という言葉を用いて表現し、他方、新古典派の市場観である均衡概念を「時計仕掛け(a clockwork)」(Lachmann1986, 157)と表すことで、自身の動態的世界観と新古典派の形式主義的・機械的な世界観とを対比した<sup>6</sup>。つまりラックマンにとって、オーストリア学派経済学こそが新古典派経済学のパラダイムにとって代わる理論であり、その理論体系の中心には市場プロセスがあったのだ。そしてこの信念のためラックマンは不均衡化を強調することとなったのである(Lachmann1976c, 130)。

これら市場プロセス論に関する一連の議論は、「社会科学としての経済学における期待の役割」(The Role of Expectations in Economics as a Social Science, 1943)、「方法論的個人主義と市場経済」(Methodological Individualism and the Market Economy, 1969)、「ミーゼスからシャックルへ： オーストリア学派経済学と万華鏡社会」(From Mises to

---

<sup>6</sup>ここで、説明したラックマンの市場観は、オーストリア学派の中で完全に受け入れられているわけではない。例えば、Garrison(1987)は、自らの立場を、ラックマンの決して均衡が訪れない「万華鏡世界」とルーカスの常に均衡が保たれている「時計仕掛けの世界」2つの極の間にあると説明する。

Shackle: *An Essay on Austrian Economics and the Kaleidic Society*, 1976), 「オーストリア経済学を中心概念について：市場プロセス」(On the Central Concept of Austrian Economics: Market Process, 1976), 『経済プロセスとしての市場』(*The Market as an Economic Process*, 1986)にそれぞれ論じられている。しかしながら、これらラックマンの急進的主観主義的「市場プロセス論」が意味することは、ラックマンの資本理論と共に理解されなければならないだろう。なぜならば、ラックマンの市場プロセス論の基礎には、資本構造の構築・改変という一連のプロセスの理解があるからだ。これに関しては、2-3で詳しく説明する。

### (3) 制度論

ラックマンの制度論に関する代表的な著作は、『マックス・ウェーバの遺産』(*The Legacy of Max Weber*, 1970)と『経済プロセスとしての市場』(1986)である。ラックマンは、景気循環論、資本理論、市場プロセス論、制度論と自身の理論を拡大させていった<sup>7</sup>。現代オーストリアンのカレン・ヴォーンは、特に『マックス・ウェーバの遺産』の第2章で述べられている制度論こそが、「彼(ラックマン)の市場プロセスについての見方はニヒリズムではなく、秩序は一般均衡概念によらないで説明できるというラックマンの主張の根拠をなしている」(Vaughn 1994, 155 / 訳 212)と主張した。ラックマンによれば、価格変化のラグや解釈の問題など様々な原因によって価格メカニズムによる知識伝達には必ず誤りが生じてしまい、決してその調整が終わることは無い。しかし、制度が人々に「方向づけの手段(means of orientation)」を与えることで、非決定論的な万華鏡世界において、カオスが生じる可能性を小さくすることができる。ラックマンによれば、制度とは「文明化された社会の基礎である。それら(制度)は、私たちそれぞれが、私たちが決して知ることのできない個別の目的と計画を持った何千もの匿名の他人の行為に依存することを可能とする。それら(制度)は社会の節点であり、他者に関する詳細な知識を獲得し熟考すること、そして他者の将来の行為に関して詳細な期待を形成することから何百万もの人々を解放し、それらの人々の行為を調整する」(Lachmann 1970, 50, 括弧内は、筆者による)のである。このラックマンのアイデアは、既に『資本とその構造』(1956)の中に見られるが、そこで彼は「先物市場」と「株式市場」という制度に方向づけという機能を見出していた。

『マックス・ウェーバの遺産』において、ラックマンは、上記の問題と共に「制度の変化の問題」「制度的秩序とその一貫性の問題」「あらゆる変化の中で、諸制度を一貫したものとする諸力は機能するかどうかという問題」に取り組んだ。ヴォーンは、これらラックマンの制度論に対して、「制度の重要性について何かを学びはした」(Vaughn 1994, 157 / 訳 215)とその貢献を認めつつも、そこから「明確な制度理論、少なくとも分析や政策に容易に転換できる理論が現れることはまったく無い」(Vaughn 1994, 157 / 訳 214)と批判してい

---

<sup>7</sup>他方、ハイエクも景気循環論、資本理論、知識論、自生的秩序へと理論的拡大をなしたが、このようにラックマンとハイエクは自身の理論形成においても多くの共通点を持っている。

る。この厳しい評価は単にラックマンの制度論そのものに対してというよりも、ラックマンの試みた新古典派を代替する理論の構築への期待にある。ヴォーンは、このラックマンの試みの支持者であり、結局ラックマンが制度論によって「新古典派の覇権を深刻に脅かすような全体的理論構造を生み出せていない」(Vaughn1994, 161 / 訳 219) ことに対して批判したのである。実際、数学を基に構築された新古典派理論は、厳密かつ一貫しており、これを脅かす理論を構築するのは困難である。だが、彼らの理論は、オーストリア学派と違い現実の市場システムやそれを成り立たせている諸力を説明するものではなく、あくまで諸条件に変化がない均衡状態の数学的分析であった。ハイエクによれば、「自由主義政策の進歩は、社会が持っている力とは何か、それらが望ましい仕方で発揮されるにはどのような条件が必要かを、どれだけ深く理解できるかにかかっていた」(Hayek[1944b]2007, 71 / 訳 15) のである。一人一人の人間は異なっている、人間は誤るものである、人間は同じ事象に対して様々な解釈をする、将来を完全に予測することはできないむしろそれは人間によって作られていくものである、という現実的な仮定に基づいて、資本理論から市場プロセス論、制度論まで幅広く社会を分析したラックマンの貢献は、例え厳密さという意味では不十分なものであったとしても、社会の本質を捉えるという試みに果敢に挑戦し、一定の成果を得たと言えるだろう。そして、その諸々の分析の基礎となっているものが、ラックマンの構築した資本理論であった。

## 2-2. オーストリア学派経済学のビジョン

### 2-2-1. オーストリア資本理論の重要性

「国内設備投資伸び最高」。これは2017年5月27日付『日本経済新聞』朝刊1面に掲載された記事の見出しだ。この見出しが示唆するのは、日本経済の好調さであろう。というのも標準的なマクロ経済学で説明される乗数理論に基づけば、設備投資はその乗数倍の大きさだけ有効需要を増加させるからである。他方、設備投資は供給力を増加させるのであるから、需給ギャップが拡大することなく成長できるかが問題となる。

しかし、こうした標準的なマクロ経済学が見落としているものがある。それは経済の「質」的变化である。標準的なマクロ経済学では、設備投資（つまり資本量の増加分）を「同質的」な貨幣的集計量として捉える。投資が「量」的な観点からのみ理解され、それが引き起こす「質」的な変化が見られていない。しかし、後者が経済の理解にとって重要ではないとは言えないだろう。例えば、好況時においても、すべての企業が同じように成長する訳ではないし、倒産する企業も存在する。日本のGDPはこの20年ほど500兆円前後で一定しているが、だからといって20年間、全く同じものを同じ企業が生産しているわけではない。このような現象は、すべて「質」的な観点でのみ理解できる。

ここで標準的マクロ経済理論の基礎を形成しているケインズ理論と新古典派理論の特徴

を簡単に説明し、それらでは資本構造を認識できないことを指摘しよう。

ケインズ理論の問題は、資本の増加は単なる有効需要の増加とみなしてしまう点にある。ケインズ理論は、要約すれば消費支出、投資支出、政府支出の合計である有効需要の大きさがその経済の規模を決めるという理論であり、経済の需要面を重視する。資本の増加は、設備投資の増加を意味し、乗数効果を通じ設備投資の乗数倍、経済の規模を拡大させる。しかし、設備投資は本来、生産の拡大を目的として行われるものであり、短期的な需要の変化のみを捉えるケインズ理論には資本理論が欠落している<sup>8</sup>。

他方、新古典派理論は生産面を重視する理論であり、特に成長理論において資本理論の存在が知られている。新古典派理論では、貯蓄の増加は利子率の低下を引き起こし、それは設備投資の拡大を可能とさせる。設備投資の増加は、生産関数 $Y = F(K, L)$ に従って、生産を拡大させる。資本の増加は資本の限界生産性と利子率が等しくなるまで続き、技術など環境の変化がない限り、定常状態を維持する。

資本理論のないケインズ理論とは異なり、新古典派理論には、上記のような資本理論が存在している。新古典派とオーストリア学派の違いは何か。Lachmann ([1956]1978, xii) は、フリードリヒ・ハイエクを代表とするオーストリア資本理論(Theory of Capital)とロバート・ソローを代表する新古典派資本理論(Capital Theory)とを区別した。新古典派理論では、異質な資本財の集合体である設備投資を貨幣価値によって集計し、同質的な資本Kとして扱う。溶鉱炉であろうがコンピューターであろうが、それらは貨幣価値によって集計される。しかし、このような同質的な資本の問題点は、無数にある資本財の相対価格が一定である均衡状態にのみ妥当することだ。均衡はすべての資本財の相対価格の安定を意味するが、このような理論では、経済の「質」的变化を見ることができない。

一方、経済の「質」的变化を見ることができると理論がオーストリア資本理論である。そこで重視されるのは①資本の異質性、②資本構造、③調整プロセスだ。米とパン、魚が異なるように消費財は異質である。同様にプレス機と溶鉱炉が異なるように資本財は異質である。これが、現実の世界の特徴である。そして、異質であるがために、それらの間には組み合わせ、構造が生じる。さらに、現実の世界では、消費者のニーズや技術など世界を構成するあらゆる条件は変化し続けている。例えば、消費者のニーズの変化に対応できない企業、新技術の導入に遅れてしまい競争する他社よりもコストが高くなってしまった企

---

<sup>8</sup>ここで言及しているケインズ理論とは、いわゆる『一般理論』で提示され、ヒックスによってIS-LM分析としてまとめられた理論のことである。ここでは議論の単純化のため、ケインズ理論には資本理論が存在しないと見なしたが、ケインズは、投資の決定は長期的な予想に左右されるとしており企業家的視点を重視していた。また、ポストケインジアンたちは独自の資本理論を持っていた。例えば、ロイ・ハロッドは、ケインズの理論を動学化し生産面をも考慮した理論を作り上げ、ジョン・ロビンソンは、ケンブリッジ資本論争として広く知られているように「資本の測定の問題」など独自の観点からソローの新古典派生産関数を激しく批判したことは明記されるべきであろう。しかしながら、こうした資本理論においても、企業家の計画とその修正によって構築され変化していく資本構造を捉えているとは言い難い。

業など、変化に対応にできない企業は倒産するか事業規模を縮小しなければならないが、これらは調整プロセスの一側面である<sup>9</sup>。

オーストリア資本理論は、このような異質な資本財の組み合わせによって生じる資本構造の形成、そして変化のプロセスを説明する。そして、それは「主観主義」と「方法論的個人主義」を基礎とした「自生的秩序アプローチ」という独自の方法論を採用することによってのみ可能となる。次項では、この「自生的アプローチ」を説明する。

## 2-2-2. 自生的秩序アプローチ

本章では複雑な資本構造を分析するが、そのための方法論がオーストリア学派経済学者の中に位置づけられるフリードリヒ・ハイエクが採用した自生的秩序(spontaneous order)アプローチであり、ハイエクの下で学びオーストリア資本理論を発展させたルートヴィヒ・ラックマンが採用した形態論(a morphological theory)的アプローチである<sup>10</sup>。ハイエクは、『資本の純粹理論』において資本理論の研究を進める中で、やがて社会制度や社会そのものへと研究領域を移行させていき、自生的秩序概念を確立した。他方、ラックマンはハイエクの下で経済理論を学び、ハイエクが社会そのものへと関心を移した後も資本理論研究を重ね「形態論的アプローチ」を採用するに至った。「形態論的アプローチ」は、本稿第1章の1-2-1でも論じているように、メンガーが採用した方法論でもある。Endres and Harper(2011)は、ここから、メンガー—ラックマンへと続くオーストリア資本理論の形態論的伝統の存在を指摘した。しかしながら、ハイエクとラックマンが採用したこれら二つのアプローチは、名称こそ異なっているが本質的に同じものである。

それらの共通点は、どちらも「主観主義」と「方法論的個人主義」を基礎におき、「様々な諸要素が密接に関係しあっている複雑な事象」の分析を行っていることにある。社会科学においては、「主観主義」が基礎とならざるを得ない。ハイエクによれば、社会科学の分析方法は自然科学におけるそれと決定的に異なる。なぜならば、自然科学で扱われるデータは客観的なものであるのに対し、社会科学で扱われるデータは主観的なものであるからだ。社会科学において、「事物とは行動する人びとが事物と思うもの」(Hayek[1952]1979, 44/訳 27)なのである。Hayek([1952]1979, 52/訳 31)が、「過去数百年の経済理論の重要な進

---

<sup>9</sup>ここでは、ニーズや技術など環境の変化に対応するという企業家の受動的な側面を中心に論じているが、新しいニーズを創造するという企業家の積極的な側面も存在する。

<sup>10</sup>ラックマンは主著『資本とその構造』の中で、形態論的なアプローチを用いて資本構造を説明した。形態学とは、生物や言語の形や構造を分析するための学問である。生物学において、形態学は様々な生物の特徴を捉え分類し、人体を分析する医学においては肉体的構造機能を分析した。言語学では、語や語形成を理解するために形態学が使われた。形態学の特徴として重要なのはそれが単にその形態の特徴や機能を分類するというだけでなく、なぜその形態が導かれたかという歴史的な過程までもその領域に含まれるからだ。形態論的アプローチを採用することで、今ある経済構造の形成過程や、変化する世界における資本構造の変化の過程を分析することができる。

歩はすべて、主観主義の一貫した適用への前進だったといっても過言ではない」と論じているように、社会にある秩序、構造の性質を分析しようとするれば、それら社会秩序全体を構成する個人の主観性を無視することはできない。

さらに、社会は、自然科学が対象を分析的な方法で研究するのに対し、合成的な手法によって分析されなければならない。これが、「方法論的個人主義」である。社会秩序は、一人の人間によって作られるものではなく、あまたの人間の行動の相互作用によって構築される。従って、経済全体の分析は個人の分析とその統合によってなされなければならない。

このような、「主観主義」と「方法論的個人主義」に支えられた複雑な社会秩序の分析方法が「形態論的アプローチ」もしくは「自生的秩序アプローチ」である。

ハイエクは、自生的秩序を「多くの人の行為の所産ではあるが人間的設計の結果ではない秩序だった構造」(Hayek1973, 37 / 訳 52)と定義した<sup>11</sup>。自生的とは、秩序の現れ方を意味しており、外生的に、つまり外部から強制的にその様態が付与されることによって生じる秩序と区別される。外生的に与えられる秩序の代表例は軍隊、企業など「組織」であり、それらはその組織の統率者の目的を遂行するための指示・命令によって形成される。ハイエクは組織の秩序を「作られた秩序(タクシス)」と呼ぶ。他方、自生的秩序は、特定のルールの下で、各個人がそれぞれの目的を追求する中に、自然に調整が行われ発生する秩序である。ハイエクはこれを「成長した秩序(コスモス)」と呼ぶ。組織は、あきらかに自生的秩序の構成要素の一つではあるが、決して単一の組織の目的の下に社会全体の秩序が作り上げられているわけではない。企業など個々の組織同士がルールに従って競争する中で、社会全体に自生的秩序が現れる。

ラックマンは、このような秩序を、資本構造の観点から分析した。ラックマンは構造を「一貫したパターンを示す相互関係の複合体」(Lachmann [1956]1978, 59)と定義する。これは、ハイエクの自生的秩序概念と矛盾するものではない。ハイエクは複雑な社会全体を、ラックマンは無数の異質な資本財の補完関係から構築される複雑な資本構造を分析の対象としたが、これらは共に自生的秩序の観点から分析することができる<sup>12</sup>。

さらにハイエクとラックマンのその後の研究動向からも、「自生的秩序アプローチ」と「形態論的アプローチ」の類似性を指摘することができる<sup>13</sup>。ハイエクは、自生的秩序を、経済だけでなく、法、文化、制度など様々な領域に見出した。現在では、自生的秩序は後者の観点から論じられることが多い<sup>14</sup>。しかし、自生的秩序概念の発達には、市場秩序(カタラ

---

<sup>11</sup>自生的秩序概念の歴史については Barry (1982)を見よ。

<sup>12</sup>アダム・スミスも、市場を「見えざる手」と表現することで自生的秩序を例示した。スミスは、彼の分業論からも分かるように、生産面において自生的秩序が生じていることを認識していたものの、生産理論を構築する際、労働価値説を採用することによって、その理論的發展は不十分なものとなった。ラックマンは、「企業家的視点」を強調することで、資本構造という生産面における自生的秩序の形成を説明した。

<sup>13</sup>ハイエクとラックマンの関係についての多面的な考察として、Lewin (2014)がある。

<sup>14</sup> 嶋津 (1985) , 山中(2007)など。

クシー) の理解が基礎にあったこと、そして資本構造も自生的秩序の一形態であることを忘れてはならない。ハイエクは、「経済計算論争」や「資本理論」を研究する中で、市場秩序の理解を深め、それを社会全般の理論へと発展させた<sup>15</sup>。他方、ラックマンも、ハイエクと同様に資本理論の研究の後、制度へと研究領域を拡大させた。ラックマンは、制度を自生的秩序と定義することはなかったが、制度の起源に自生的なものがあること、そして、制度が無数の人々の計画の調整に役立つこと、などハイエクの自生的秩序概念と共通する点がいくつか存在する。

ハイエクの「自生的秩序アプローチ」とラックマンの「形態論的アプローチ」の違いをあえて指摘するならば、前者が自由主義的な観点から、その秩序の中では個々人が独自で多様な目的を追求できるというマクロ的視点を強調しているのに対して、後者は、個々の企業家の生産プロセスを詳細に説明することによってミクロ的視点を強調することにあるだろう。

このように若干の違いはあるにせよ、オーストリア資本理論は、自生的秩序に沿って理解されるべきである。自生的秩序を理解することで、企業家の主観的行動と市場による調整プロセスを経て構築される複雑な構造の性質を理解することができる。また、それは、「自生的秩序論」というオーストリア学派独自の理論の基礎に資本理論があるということでもあるだろう。

## 2-3. ラックマン『資本とその構造』

### 2-3-1. ラックマンの資本理論の概要

オーストリア資本理論は、同学派の創始者であるカール・メンガー以来の伝統に基づいている。メンガーは、『国民経済原理』(1871)において異質な無数の生産段階を用いて生産を表現した。ベーム＝バヴェルクは、『資本と利子』(1884)、『資本の積極理論』(1889)などで、メンガーのアイデアをオーストリア資本理論へと発展させた。ミーゼスは、『貨幣及び流通手段の理論』(1912)で、ベームの理論を景気循環理論に組み込みオーストリア景気循環理論の基礎を構築した。さらにミーゼスは、『ヒューマン・アクション』(1949)において、会計に基づいた資本概念を提示している。ミーゼスのオーストリア資本理論を基礎とした景気循環理論は、ハイエクの『貨幣理論と景気循環論』(1929)及び『価格と生産』(1931)でより発展させられ世界的に知られることとなる<sup>16</sup>。さらに、ハイエクは、『資本の純粹理論』(1941)でより詳細な資本理論の構築を試みた。その後、ハイエクが理論経済学から政治哲学や社会思想へと関心を移す中、ラックマンはハイエクの資本理論の研究を引き継ぎ『資

---

<sup>15</sup>Boettke and Vaughn(2002) , Cohen (2003) を参照。

<sup>16</sup>同時代のオーストリア資本理論を基礎として景気循環論を構築する試みとして、Strigl(1934)があるが、これは本稿の第3章で検討する。

本とその構造』(1956)を発表した。イスラエル・カーズナーは、『資本についての小論』(1966)で資本理論に関して独自の見解を明らかにした。近年では、マーク・スカウソンの『生産の構造』(1990)、ピーター・ルーインの『不均衡にある資本』(1999)、ロジャー・ギャリソンの『時間と貨幣』(2001)、等によってオーストリア資本理論の研究が進められている。

このように、オーストリア学派経済学にとって、資本理論は長い伝統を持ち、それは大切に引き継がれてきた。しかし、その進歩は直線的なものではない。メンガーに始まる資本理論は、あるときには分岐し、またあるときには逆流するなど複雑な様相を呈しながら形成された。このオーストリア資本理論の多様性や独自性、および理論形成の複雑性は、本稿の第1章で詳細に説明した。

とはいえ、それぞれの理論がばらばらに存在するわけではなく、共通する部分を持っている。それが「企業家的視点」である。オーストリア資本理論の基礎には、個々の企業家の「生産行為」がある<sup>17</sup>。オーストリア資本理論は、その企業家の生産行為を詳細に分析することにその特徴があるが、それを最も重視したのがラックマンであり、彼の代表作である『資本とその構造』である。そのため、現在では、ラックマンの資本理論がオーストリア学派を代表する理論と見なされることが多い。例えば、ピーター・ベッキ編集による『現代オーストリア学派経済学入門』(2010)の中では、オーストリア資本理論を紹介する際、ラックマンの理論が中心となっている<sup>18</sup>。そして、ラックマンは、オーストリア資本理論のエッセンスを以下のように表現した。

*資本の異質性は、使用に関しての異質性を意味する。  
使用に関しての異質性は、複合的な特殊性を含意しており、  
複合的な特殊性は、補完性を含意する。  
そして、補完性は、資本結合体を含意し、  
資本結合体は、「資本構造」の構成要素を形成するのである。*  
(Lachmann [1956]1978, 12)

ラックマンの資本理論において、最も大切な概念が「資本の異質性」である。これが、企業家の生産行為の観点から資本を理解するための出発点であり、最小単位である。この概念から、資本財の補完性や資本結合体、そして「資本構造」へと理論的拡大がなされていくのである。上記の引用はこのことを示している。次項以降では、『資本とその構造』を中心としたオーストリア資本理論の特徴である「資本の異質性」と「資本構造」を説明していくが、それら概念もオーストリア学派の他の領域の独自性と同様に、「主観主義」と「方法論的個人主義」を徹底する中に生じるのである。

---

<sup>17</sup>Horwitz(2000)は、資本理論をオーストリアマクロ経済学のミクロ的基礎であると論じている。

<sup>18</sup>Powell (2010)を参照せよ。



## 2-3-2. 資本の異質性と主観主義

資本財は企業家の事業計画に結び付けられることによって、初めて資本財となる。シューティングゲームのためのコンピューターは消費財だが、図面を描くためのコンピューターは資本財である。このように、資本はその財を使用する者の計画に依存するが、この主観主義の立場から構築された資本理論が「オーストリア資本理論」である。そして、主観主義の徹底が、資本財の「異質性」と「資本構造」の強調へと繋がっていく<sup>19</sup>。

資本とは「物的資材の（異質成分からなる）蓄積」（Lachmann [1956]1978, 11）である。この資本財の異質性の強調にオーストリア資本理論の特徴がある<sup>20</sup>。資本財の「異質性」は、溶鉱炉とプレス機は異なった財であるということから明白である。しかし、異質性の起源は単に財の形態が異なっていることだけにあるのではない。ここでは、レゴブロックの例を用いて、資本財の異質性について簡単に説明する<sup>21</sup>。

異質性の原因が、資本財の物理的形態にあることは明らかであるように見える。赤色の正方形のレゴブロックと青色の長方形のレゴブロックは、物理的に形態や色彩が異なっている。しかし、このような物理的なもののみ資本財の異質性の原因を求めることは、客観的要因にその原因を帰することに他ならず、古典派が労働時間当たりの労働価値という客観的要因に価値の原因を求めたことと等しい。異質性の起源はそのような客観的なものの中にはなく、主観的な要因の中にこそ存在する。資本財は、企業家はその資本財をどう使うかという計画の中において、「機能」を付与され、「異質性」を持つ<sup>22</sup>。このように、異質性は、企業家の計画の中で資本財を使用する（heterogeneity in use）ことによって生じるのである。

例えば、同じ赤い正方形のレゴブロックであっても、計画によって果たしうる機能は異なる。赤色の正方形のレゴブロックは、お城の柱になるかもしれないし、砲台になるかも

---

<sup>19</sup>資本の異質性は、経済発展を考える上でも重要である。アダム・スミスは発展の原因を「分業(division of labour)」に、シュンペーターは「新結合(new combination)」に求めたが、これらの概念も資本の異質性が基礎にあると見なすことができる。ラックマンは、スミスの「分業(division of labour)」の概念を、資本に適用し「資本の分割(division of capital)」という概念を提示した。また、「経済発展には、資本財の特殊化の進展と資本構造の複雑化が伴うが、これらのことが収穫逓減の法則が作用するのを阻止するのである」Lachmann ([1956]1978, 79)というラックマンの見解は、新結合が生産関数をシフトさせるというシュンペーターの理論と明らかに類似している。

<sup>20</sup>第1章で指摘したように、資本の異質性の強調の程度は、学派の中でも差異がある。例えばベーム＝バヴェルクは、資本を「中間生産物の総体」や「さらなる生産のための生産物の複合体」と定義した。彼は、定義から明らかのように資本の異質性を認識していたが、「平均生産期間」を採用し時間という単位で資本蓄積を表すことで、異質性とその構造の重視を貫かなかつた(Lachmann 1978, 73)。

<sup>21</sup>同質的資本はパテ（粘土）として例えられる。

<sup>22</sup>しかしながら、現実において資本財の物理的性質も重要である。巨大な溶鉱炉を僅か10平方メートルの敷地に設置することはできないだろう。企業家は、資本財の物理的性質も考慮に入れながら自身の事業計画を構築する。

しれない。ハンマーは、岩を砕く、釘を打つ、金属を伸ばすなど様々な用途に使用できる。これら、資本財の機能は、企業家が資本財の用途を考え付く限り存在する。これを資本財の「複合的特殊性 (multiple specificity)」を呼ぶ。「機能」とは資本財が特定の目的に役立つということ、すなわち「特殊性」である。資本財は、特定の「機能」を果たすが故に「特殊性」を持ち、「特殊性」を持つが故に「異質」である。

このように「異質性」の原因は、企業家の「計画」によって資本財に「機能 (特殊性)」が付与されることにあるが、特殊性をもつ資本財は組わせてある目的のために使用される。これが資本財の「補完性 (complementarity)」である。企業家の最終目的は、赤いタイヤのついた正方形のレゴブロックそのものではなく、車を作ることである。車を作るためには、タイヤのブロックだけでなく、長方形、正方形、窓のついたブロックなど、多様なブロックを組み合わせなければならない。これは、資本財が組み合わせられて初めて機能を発揮できるということを意味している。このように資本財は、お互いを補完し合うことで機能するが、この資本財の組み合わせが、資本結合体 (capital combination) である。

ここまで論じたように補完性は、計画の中で資本財を組み合わせることによって付与される。ラックマンは、この補完性こそが異質な資本財とそれらから構築される資本構造を繋ぐ重要な概念であると見なしていた。それでは、「補完性」の対の概念である「代替性」はどのように考えるべきだろうか。

補完関係は、ある計画の中で同じ目的を達成するために使われる資本財の間に生じる概念である。他方、代替関係は計画を作成する中で、もしくは計画の修正によって生じる概念である。Horwitz(2000, 49-50)によれば、この意味で「補完性」は静態的概念であり、代替性は動態的概念である。企業家は、資本財に様々な機能や補完関係を見出すが、その多様な選択肢の中から彼の目的に最もかなった財の組み合わせを選び取る。まず、このような計画策定の際に代替性が生じる。さらに、企業家は、計画に従って、資本結合体を構築するが、この時点ではまだ代替性の問題は生じない。しかし、計画に綻びが生じたことが発覚するや否や、再び代替性の問題が生じる。資本結合体は、その一部分を他の資本財で置き換えなければならないかもしれない。このように、補完性は、完成した計画を実行し資本結合体を構築する中で生じる概念であるのに対し、代替性は、計画の策定、修正の中に生じる概念である。新古典派は、代替性、補完性の関係を事前に決められたデータとして扱った。A 財と B 財が代替関係もしくは補完関係にあるかどうかは、所与の条件に依存する。しかし、オーストリア学派において「代替性」「補完性」の概念は、企業家の計画と調整プロセスの中で論じられなければならない。

本項では、資本は「異質性」を持ち、異質な資本財を組み合わせる「資本結合体」が構築されるが、その基礎には企業家の計画という「主観性」があることを説明した。資本財は計画の中で、機能を付与され、補完的となる。この「主観性」の徹底こそオーストリア資本理論の特徴である。次項では、さらに資本のミクロ分析を掘り下げ、計画の策定、資本結合体の構築、及びその改定といった一連のプロセスから、ラックマンが最終的目的と

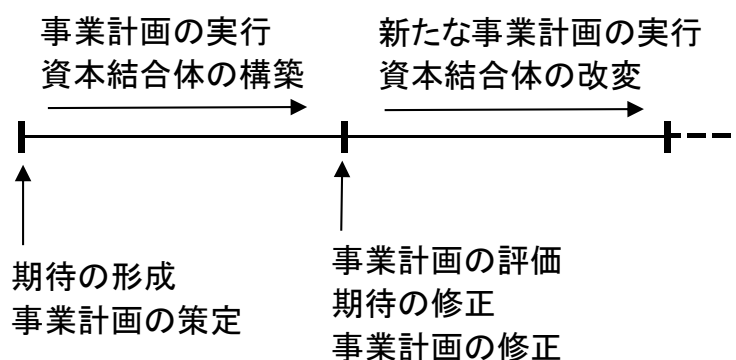
した経済全体の資本構造を分析するためのミクロ的基礎を説明する。

### 2-3-3. 資本構造のミクロ分析 —企業家が作り上げる資本結合体—

ここでは、企業単位でのミクロ的な資本構造（資本結合体）の分析を行う。企業家は、それぞれ独自の資本結合体を構築する。トヨタの資本結合体と日産のそれは異なる。本項では、資本結合体の構築、及びその改定というプロセスの分析を行う。

そのプロセスとは、「期待の形成」「事業計画の策定」「資本結合体の構築」「事業計画の評価」「期待の修正」「事業計画の修正」「資本結合体の改変」である。図表 2-1 はこれらを時間に沿って並べたものである。これらのプロセスを繰り返すことで、企業家は自らの事業を他の企業家および消費者の諸計画とより整合的なものへと変化させていく。

図表 2-1 企業家の生産プロセス



出所：Lachmann([1956]1978)を基に筆者作成

#### (1) 期待の形成

期待とは、事業活動を行うために必要とされる将来の環境予測であり、企業家はこれを基礎として事業計画を策定する。事業計画を策定する上で最も重要なものが、将来の原材料価格、賃金価格、為替レート、生産物価格など価格に関する期待である。

期待は、主観的なものであり異質性を持つ。ラックマンが、期待 (expectations) を複数形で表現したように、企業家一人一人は異なった期待を形成する。リンゴの 10% の価格上昇により、ある人は将来におけるリンゴ価格の値上がりを、ある人は値下がりを見込む。このように期待が一人一人異なるのは、過去や現在の状況の解釈に違いがあるからだ。ラックマンは、これを「解釈の主観主義(subjectivism of interpretation)」<sup>23</sup>と呼ぶ。さらに、個人が異なる期待を持つことは、それらに基づいて構築される諸々の事業計画のすべてが実行可能ではないことを意味する。

<sup>23</sup>ラックマンは、「解釈の主観主義」と、効用理論の基礎となっている「必要の主観主義(subjectivism of want)」と区別した(Lachmann [1956]1978, 21)。

## (2) 事業計画の策定

事業計画は、企業家の期待に基づいて特定の目標のために構築される資本財の補完関係そのものであり、それは目的とその達成手段である資本財の組み合わせの様態によって特徴づけられる(Lachmann [1956]1978, 35)。このように資本結合体は、まず企業家の計画の中において出現するが、Lachmann([1956]1978, 54)は特定の計画の枠組みの中にある補完性を「計画補完性(plan complementarity)」と呼んだ。

また、生産は時間の中で行われるため、計画は時間的な次元を含んだものとなる。瞬間的に資本結合体が現れ生産が行われるわけではない。固定資本財の購入と配置、原材料や半製品などの流動資本の購入、生産物の販売と現金の蓄積といったプロセスを経て資本結合体は構築されるため、それらの順序も計画の要素に含まれる。

## (3) 資本結合体の構築

企業家は、このような事業計画に基づいて資本財の補完的關係である資本結合体を構築するが、それは貨幣を実体のある生産要素へと転換していくプロセスの中に現れる。ラックマンは資本結合体の構築に必要な資産を稼働資産(operating assets)と呼ぶ。

稼働資産は、貨幣を具体的生産要素へと転換するタイミング及び財の性質によって以下のように第1ライン資産、第2ライン資産、準備資産の3つに分類できる(Lachmann [1956]1978, 90)。まず、第1ライン資産は、工場や機械など固定資本財で構成される。この資産は、生産計画の最初の段階において貨幣資本によって購入されその耐久性から、次期の生産にも引き継がれる。第2ライン資産は、スペアパーツや賃金支払いのための貨幣などであり、これらの資産は、計画の実行途中で利用される。準備資産は現金準備と資本財のストックで構成される。これらの資産は、何か予想外のことが起こった時に使用される資産であり、何も起きなかった場合は次の期にそのまま引き継がれる。

ラックマンが、このように資産を分類した理由は、企業の生産活動を瞬間的な生産関数によってではなく、時間に沿ったプロセスとして説明するためだ。そのため、オーストリア資本理論では「資本財の転用問題」と「現金準備の役割」が特に重視されるが、これは次頁で説明する。

## (4) 事業計画の評価

事業計画の成否は、最終的に貸借対照表において貨幣単位で表わされる総資産額の増減で示される(Lachmann[1956]1978, 36; 43)。企業家は、異質な資本を組み合わせ使用し事業活動を行うが、自らの事業が成功しているかを知るためには異質な資本財を単一の貨幣的尺度で示さなければならない<sup>24</sup>。新古典派は、同質的な資本を生産要素として考えた。

---

<sup>24</sup>ラックマンの経済理論における会計の重視には、ミーゼスの影響が見受けられる。しかしながら、ラックマンの資本概念は物質的な資本構造であるのに対し、ミーゼスの資本概

しかし、オーストリア理論において同質的資本は生産要素そのものではなく、判断の尺度としてのみ利用される。さらに、収益は基本的に貨幣で現れるため事業の成否は、第一に現金準備の増減の中に見ることができる。このように、企業家は「総資産額」「現金準備」の増減をもとに、自らの事業計画の成否を判断する。

#### (5) 期待、計画の修正と資本結合体の改変

それぞれの企業家が持つ期待は異なるため、諸々の事業計画はお互いに整合的なものではない。これは、すべての事業計画が成功することはないことを意味する。ある計画は成功し、ある計画は失敗するだろう。企業家は、事後的に分かる期待の正誤、総資産額、現金準備の増減を基に、期待、計画を修正する。しかし、それら期待の正誤、計画の成否の判定は、次に持つべき期待、次に作るべき計画がどのようなものかを教えない。

従って、修正によってすぐに期待、計画が一貫したものとなるわけでないが、消費者のニーズの変化、新技術といった新しい知識が市場に供給されなければ、最後にはすべての計画が調整された世界が訪れるだろう。だがラックマンによれば、市場には均衡化傾向と同時に、不均衡化傾向も存在するため、たとえ外生的な変化がなかったとしても、決して一貫した期待、計画が市場に形成されることはない。なぜなら、期待や計画の修正には、解釈の問題が付きまとうからだ。市場では、様々な出来事が同時的多発的に発生し、価格による情報伝達は完全には機能しない。そこに解釈の余地が生じるのである。解釈は、個々の企業家の洞察と知性に依存する(Lachmann [1956]1978, 33)。そのため、市場の調整は「終わることのないプロセス」(Lachmann [1956]1978, 23)となる<sup>25</sup>。

#### (6) 資本財の転用問題と現金準備の重要性

このように、企業家による資本結合体の構築、改定という一連のプロセスを分析する際に、重要となる要素が「資本財の転用問題」と「現金準備の役割」である<sup>26</sup>。これら要素の強調こそ、異質な資本を仮定するオーストリア学派と同質的な資本を採用する他学派の理

---

念は会計に基づく貨幣資本であった。

<sup>25</sup>オーストリア学派には、市場の均衡化傾向を強調するイスラエル・カーズナーと不均衡化傾向を強調するラックマンの二つの流れがある。前者は、諸条件が変化しなければ均衡が訪れるとするのに対し、後者は市場プロセスの内部に不均衡化する力が内包されていると考える(尾近・橋本 2003)。High(1986, 113)は、均衡化のプロセスだけに注目することは、本来内生的な変化を外生的なものとして誤って認識してしまう可能性があることを指摘している。企業家の創造的作用の中には、均衡を攪乱するものが含まれており、その意味で、筆者は、ラックマンやハイの見解に賛同する。また、High(1986, 116)は、不均衡化を強調する際、社会がカオスになるのを防ぐためのシステムが経済計算のための貨幣、分業、企業、という諸制度であると指摘している。

<sup>26</sup>資本財の転用問題は、ハイエク・ナイト資本論争でも現れている。ハイエクは、時間の中で変化する生産構造の分析を重視した。詳しくは、Cohen(2003)を参照せよ。また、Mises([1931] 1960, 217-31)も、この問題を詳細に論じている。Strigl([1934] 2000)は、景気変動の原因の一つを企業や銀行が必要とする現金準備量を変化させることに求めている。

論との違いを際立たせているともいえるだろう。

まず「資本財の転用問題」について検討しよう。あらゆる資本財は、①特定のいくつかの用途に役立つという「複合的特殊性 (multiple specificity)」を持ち、②他の資本財と共に利用される、すなわち他の資本財と補完関係を持つ。そして、資本財（主に固定資本財に関して）は、③その耐久性のため企業家の計画の範囲を超えて存在することができる。これら資本財の特性が、「資本財の転用問題」を生じさせる。もし、資本が同質的であり完全な代替性を持っているならば、また逆に唯一の目的にしか役立たないという完全な特殊性を持っていたりするならば、「資本財の転用問題」は存在しないだろう。さらに、企業家の計画が完了してもなお存在し続ける資本財に対して、企業家は新たな利用方法を見つけるか、そうでなければ転売、廃棄を検討しなければならない。そして、資本財の転用を考える上で重要なことは、一度貨幣資本から具現化された資本財は、何のコストもなく他の目的に転用することはできないということである<sup>27</sup>。企業家は、これらのことを前提に、期待、計画、資本結合体の修正と改変という一連のプロセスの中で、資本財の用途の変更、売却、廃棄を検討する(Lachmann [1956]1978, 44-46)。

以上のことは、新たに始める企業家の事業計画が、既存の資本結合体に影響を受けることを意味すると同時に、誤った判断に基づく資本財（特に固定資本財）への巨額の投資は、大きな損失を引き起こし得るということをも意味する。なぜならば、企業家は既存の資本構造と何らかの補完関係を見出すから投資を行うのであろうし、もし企業家が動かし難く且つ高い特殊性を持った固定資本財に巨額の投資をしてしまったならば、その資本財が収益を生む前に不用になった時、他の使用方法を見つけるのに相当な困難を伴うのは確実であり、仮にそれが見つからなければ巨額の損失を計上してしまうからである。そして、これらの要素は、オーストリア学派のマクロ理論である景気循環論を考える上でも重要な要素となっているが、これは次項で論じる。

次に「現金準備の役割」について検討しよう。現金準備は計画の成否の判定基準であると共に、リスク負担の指標でもある。現金としての資本、つまり貨幣資本は、あらゆる資本財の「代理(proxy)」である。貨幣資本（現金）は、順を追って、機械、原材料の購入、労働者の雇用などに転換されていく。一度、貨幣資本（現金）が資本財へと具現化されてしまえば、それを他の目的に転換するのは容易ではないし、場合によっては廃棄されることもあるだろう。この理由は、現金は容易に他の資本財に転換可能であるということ、つまり現金は既存の資本結合体とある意味で完全な補完性を持つのに対し、一度具現化された資本財の場合、他の用途すなわち他の資本構造との補完関係を見つけることは簡単ではないことにある。これらの事実は、現金準備を多く持つ企業は、それを持たない

---

<sup>27</sup>Lachmann ([1956]1978, 44-46)が示したように、経済システム内において、既存の資本財の売買が完結するならば、各企業の現金準備の増減の合計はゼロとなる。だが、これはシステム内での資本財の転用のコストがゼロであることを意味しない。実際にはラックマンが論じているように、ある資本財はスクラップされることは良くあるだろうし、現実の転売行為に際して取引コストの発生など何らかの費用は必ず発生するからである。

企業よりも環境の変化に適応しやすいということの意味する。もし、企業の現金準備が激減したとするならば、それは企業が急な環境変化に対応できないということであり、それはあらゆる変化が常に起こっている現実において、倒産が近づいていることを示している。一方、成功は企業に現金の増加をもたらす、それはリスクを拡大させることなく事業を拡大できることを意味する(Lachmann [1956]1978, 90)。このように、企業家は既存の資本結合体および現金準備の量を踏まえて、自身の事業計画を策定・修正するのである。

ここまでの議論をまとめよう。企業家は過去の出来事や現在の状況を主観的に解釈し、期待を形成する。企業家はその期待をもとに、事業計画を策定し、資本結合体を構築していく。実行した計画が成功したかどうかは、現金準備、総資産額の増減で事後的に判定することができる。計画通りであれば、構築された資本結合体を変化させる必要はないが、予期せぬ成功、予期せぬ失敗が起こった時、企業家は期待、事業計画を修正し、資本結合体を改変する。

このような一連のプロセスを分析することにオーストリア資本理論の特徴がある。資本を同質的なものとする理論では、このようなプロセスを分析する必要はない。なぜならば、あらゆる資本財はそれぞれ完全な代替物となるからだ。そのような均衡状態のみを問題とした理論では、資本は量的なことのみが問題となる。一方、資本の異質性を基礎として構築されるオーストリア理論では、それら異質な資本財が計画の中で適切に使われてゆくプロセスが問題となる。企業家は、状況を主観的に解釈し計画を立てるが、それらの期待、計画は市場プロセスを通じて徐々にお互いに一貫したものとなる。そして、プロセスを見る際に、重要な要素が、貨幣価値によって示される同質的資本である「総資産額」、そして「資本財の転用」「現金準備」である。新古典派において同質的資本は、生産要素としてみなされる。一方、オーストリア学派において、それは企業家の判断の基準としてのみ利用される。資本財は複数の用途に使用でき、また特に固定資本財は長期にわたって存在するため、計画を修正する際、企業家は過去投資し構築した資本結合体を踏まえなければならない。現金準備は、事業成否の第一の指標であり、リスク負担の基礎であるため事業計画策定の重要な要素となる。

これらのことから分かることは、オーストリア理論が現実世界における企業家的視点、つまり「主観主義」に厳密に沿って構築された理論であるということだ。これがオーストリア資本理論を資本の同質性を仮定する理論とは際立って異なるものとした。そして主観主義の重視は、企業家論の発展や、企業論<sup>28</sup>への接近へと繋がってゆくのである。

---

<sup>28</sup>例えば、Foss and Klein(2012)がある。彼らは、同質的資本理論の世界においては、経済組織や企業家は相対的に重要でなくなるとして、新古典派の生産関数を批判している(Foss and Klein 2012, 107-109)。

#### 2-3-4. 資本構造のマクロ分析 —経済システム全体の資本構造—

資本構造のマクロ分析とは、経済全体において構築される資本構造の形成・性質に関する分析のことである。ラックマンは構造という言葉を特にマクロレベルでの「資本構造 (capital structure)」について論じるときに使用している。現実では無数の企業がそれぞれ独自の資本結合体を構築しているが、これらは市場の価格システムという経済全体にわたるネットワークによって、相互に調整され、巨大な資本構造を構築している。本項では、資本構造が市場を通してどのように相互調整されるかを分析する。

##### (1) 資本構造とはなにか

Lachmann([1956]1978, 53)によれば、構造とは機能を意味する。それぞれ独自に作られる資本結合体やそれを形成する資本財が、社会全体の中で、何らかの機能を果たし補完関係を構築している状態、このことを Lachmann([1956]1978, 54)は、「構造的補完性 (structural complementarity)」と呼んだ。企業家は、計画によって資本財に機能と補完性を付与する。これが「計画補完性 (plan complementarity)」であることはすでに説明した。一方、計画補完性の概念を、社会全体の資本構造に適用したものが、構造的補完性である。つまり、A社の溶鉱炉とB社のコピーファックス複合機は、経済全体で見たときに、何らかの補完関係となっている。ラックマンは当初、補完性という言葉特定の目的のために共同して使われるという意味で使用した。しかし、自由市場を基礎とする社会には、社会計画者が意図するような唯一の目的・計画といったものは存在しない。構造的補完性とは、単に「それぞれ両立する様々な目的のために利用される資本財の性質」(Lachmann [1956]1978, 56)を示している。つまり、社会にある無数の計画が両立するというハイエクの意味での均衡状態にあるとき、構造補完性は成立する。ラックマンは、計画補完性が成立する無数の計画がある状態を計画構造 (plan structure) と呼ぶ。この計画構造に従って、具体的な資本構造が構築される。

しかし、資本構造は、資本財の物理的構成が一定であることを伴わない。なぜなら、前項で見たように、現実において、資本結合体は常に改変され続けており、資本財の物理的構成が一定となることはないからだ。ラックマンは、資本構造を以下のように定義する。

*構造とは一貫したパターンを示す相互関係の複合体である。その相互関係は実体 (資本結合体) の間に存在する。*

(Lachmann [1956]1978,59, 括弧内は、筆者による)

ラックマンは資本構造を物理的な資本財の構成ではなく、資本結合体同士の関係性の複合体と見なした。このような資本構造は、資本結合体に変化し続けたとしても、一貫したものとして存在することがありうる。例えば、取引のある企業同士がお互いの資本結合体



を変化させたとしても、取引関係を変化させないということはあるだろう。このように、ラックマンは、資本構造を資本結合体同士の関係性の調和と考えた。Lachmann([1956]1978, 60)は、資本構造の調和が維持される資本変化を「調和的資本変化(consistent capital change)」と調和が維持されない資本変化を「不調和的資本変化(inconsistent capital change)」と呼び区別した。

調和的資本変化が起こるために必要なものが、市場の情報伝達機能の完全性と期待の調和である。ハイエクは、市場の価格メカニズムを情報伝達のシステムとして考えた。ラックマンはこの考えを引き継ぎ、市場による情報伝達を経て、構造的補完性が成立する状態へと近づくと考えた。

しかし、ラックマンにとって、市場の情報伝達機能は完全なものではない。価格を変化させる出来事は同時に起こりうるし、伝達の手速は出来事によって異なる。この場合、価格変化は情報を正しく伝達しない。ここで、価格の変化を解釈するという余地が生まれる。解釈は変化を認識する者の知性と洞察力に依存し、これによって形成される期待は異なったものとなる。このように、市場プロセスは永遠に完全に終わることはない。

結局、現実には「調和的資本変化(consistent capital change)」ではなく「不調和的資本変化(inconsistent capital change)」が起こるだろう。不調和的資本変化は、結局は再調整せざるを得ない資本構造への変化であり、計画の失敗、予期せぬ成功となって現れる。失敗は、資本財不足、資本財の価格上昇、生産物の価格低下などによって、計画の未達、納期の遅れ、収益の減少、損失の発生といった現象を引き起こすだろう。一方、予期せぬ成功は、企業家に予想外の収入をもたらす。

このような市場のメカニズムの不備を補完する制度として、ラックマンは「先物市場」「株式市場」を重視した(Lachmann [1956]1978, 67-68)。これらの市場は、完全ではないとはいえそれぞれの期待を一貫したものとする。例えば、予想外の収益を得た企業の株価は上昇し、人々の期待を一致させる方向へと導くだろう。

ここまで、個々の企業家によって独自に作られる資本結合体が市場を通して相互に調整されつつ、経済全体に資本構造が構築されるのを見た。これは「方法論的个人主義」を貫くことによってなされるマクロ理論のミクロ的基礎づけである。資本を「同質的」であるとみなす理論において、ミクロ的基礎づけは、一人当たり生産関数を単純に足し合わせることでなされる。しかし、そこには、市場の調整プロセスは存在しない。それに対して、オーストリア資本理論は、それぞれ異なった解釈をする主観的な個人間の相互調整のプロセスを分析した。

## (2) 景気循環と失業

最後に、資本構造の持つ含意を景気循環および失業というマクロ現象の観点から簡単に検討しよう<sup>29</sup>。

---

<sup>29</sup>本稿では詳しく説明しないが、資本の異質性と資本構造の概念は、経済成長や社会主義

オーストリア景気循環論は、一般的に、貨幣利子率が自然利子率以下に引き下げられたとき、貯蓄以上の投資が行われることによって景気循環が起こる「過剰投資(over-investment)」の理論と呼ばれることがあるがこれは正確な表現ではない。正しくは、「不適切な投資(mal-investment)」の理論である(Horwitz 2000, 49)。「過剰投資」は、貨幣単位で合計された投資の総額が貯蓄の総額以上になることを意味するが、このような量的な観点は新古典派的な同質的資本概念に基づいている。異質な資本で構成される資本構造を考えると、それは、ミクロ的観点からなされなければならない。政府による人為的な利子の引き下げは、企業家の判断を狂わせ、事後的に収益的ではなかったということが明らかとなる「不適切な投資」を引き起こす。この概念を正確に理解するためには、資本の異質性に立ち戻ることが重要である。

それ(オーストリア景気循環論)は、一般にどのような時でも、ある要素は不足し、ある要素は豊富であることを仮定する。またそれは、生産と計画された資本財の使用とに関連するある理由のために、上昇期において、これら要素の一部はより顕著に不足するというところをも仮定する。現場にいるオーストリア景気循環論の批判者たちは、単に私たちが住んでいる世界の根本的事実、すなわち、あらゆる資源は異質であるということの重要性を見逃しているということを示している過ぎない。

(Lachmann 1978, 113, 括弧内および強調は筆者による)

上記は、オーストリア景気循環論の前提と見なされ、批判の対象となる完全雇用に対するラックマンの反論であるが、このラックマンの言葉こそ資本の異質性の重要性を示しているといえるだろう。企業家の投資決定は、単に量的なものについてだけではなく、投資される財の具体的な性格(すなわち特殊性もしくは異質性)の決定でもある(Lachmann [1956]1978, 117)。そして、この特定の性質を持った不適切な投資は、ある種の群生を持って発生する。なぜならば、企業家は、「彼の投資期間の間に、どのような補完的資本資源が作られるか、また、すでにある他の資源は補完的能力においてどのように利用できるのかについての期待」(Lachmann [1956]1978, 117)を基礎に投資を決定するからである。つまり、不適切な投資は、不適切な補完関係や維持することのできない資本構造をも意味するのである。過度に引き下げられていた貨幣利子率が自然利子率の水準にまで戻った時、こ

---

経済計算問題といったマクロ的・制度的な問題を考慮する上でも重要である。経済成長に関するラックマンの見解は、本章の脚注 19 を参照のこと。また、社会主義経済計算論争において、ミーゼスは社会主義体制下における合理的経済計算の不可能性を指摘した。生産手段の私的所有のない社会主義体制下では、生産手段を売買する市場はなく、従って生産手段の価格も存在しない。そのような状況では、企業家はどの資本財の組み合わせが効率的かということを知ることはできない。以上がミーゼスの議論であるが、資本財の組み合わせが発生しない同質的資本理論や、効率的な資本財の組み合わせが一つしかない均衡状態において、そもそもこのような問題は存在しないのである。

これらの資本構造は、収益的でなかったということが明らかとなり、事業計画の中止、もしくは企業の倒産という形で清算されなければならない。資本構造は、解体され、個々の資本財は他の目的に転用される。しかし、一度具体的な形を持ち特殊化された資本財は簡単に転用することはできない。あるものは転用され、あるものは廃棄されるであろう。その際に発生するものが、使われなくなった工場や機械など遊休資産である。注意すべきは、これらは投資を過剰におこなったために起こったのではなく、誤った判断に基づいて投資された結果、起こったということである。

さらに、この観点はオーストリア学派の独自の失業論や政策論への基礎となるという意味でも重要である。先のラックマンの引用は、もちろん資本だけでなく労働に関してもあてはまるであろう。「あらゆる資源が異質である」ということは、当然、労働も異質であるということをも意味している。そして、それら異質な労働は異質な資本財と同様に組み合わせて利用され、構造を形成する。それをルーインは「人的資本構造(human capital structure)」(Lewin 1999, 214-15)と呼んだ<sup>30</sup>。資本構造が変化するのであれば、それに結び付けられている人的資本構造も変化せざるを得ない。この構造の変化および再構成の時に発生するものが失業である。失業を解決するために重要なことは、労働者たちが新たな企業家の生産計画の中に配置されるようにすることである。そのためには、「必要な再調整を促進する政策」(Lachmann 1978, 123)、すなわち労働市場の流動性を高め、市場メカニズムを機能させることが必要なのである。

このように、オーストリア資本理論は、景気循環や失業といったマクロ現象を理解する上でも欠かせない概念となっているのである。

#### 2-4. 自動車産業における資本構造

本節の目的は、オーストリア資本理論を自動車産業の事例を用いて説明することで、理論の理解をより一層深めることである。従って同産業における技術的問題や経営的問題を詳細に説明するのではなく、自動車産業において生じているある種の秩序、生産構造のパターンとその変化の概観を説明することに留める。

一般的に、自動車は1台あたり5000種類、2万~3万もの部品によって作られていると言われている(今田 2016)。これらの多種多様な部品は、様々なプロセスを経て、自動車へと組み立てられていく。そのプロセスは複雑なものであるがそこには一定の構造・秩序が

---

<sup>30</sup>オーストリア資本理論を人的資本の領域にまで拡大する研究としては、Lewin(1999)、Burns(2018)などがある。著者は、人的資本理論に関する知識は十分ではないが、ラックマンが論じた物的な資本と違い、人的資本は労働者自らが知識を習得し、自身の持っている知識を生かせる場を探さなくてはならないという点が、物的な資本と大きく異なっている点であると考えている。この人的資本に関するオーストリア学派の研究は、知的な労働が増加している現代社会において、より重要である。

形作られている<sup>31</sup>。本節ではそのような構造・秩序やその変化をオーストリア資本理論の概念を用いて説明する。

#### 2-4-1. 資本構造のマイクロ分析 ―自動車産業の資本結合体―

自動車製造では、数多くの異質な資本財、例えば、原材料、半製品、機械、工場といったものを組み合わせて生産が行われている。それら多様な資本財は、事業計画のもと補完的關係で結び付けられ一定の構造を形成している。それをラックマンは資本結合体と呼んだ。

自動車産業における資本結合体には、大きく「工場内」「生産拠点内」「企業内」「産業内」の四つのレベルが存在すると言える。

第一の「工場内」レベルでは、工場でのラインレイアウトである。自動車生産では、プレス機、圧延機、組み立てロボット、ベルトコンベアーなど多様な機械類が使われるがそれら機械類は一定のパターンをもって配置される。例えば、エンジン組み立てラインでは、大きく「鑄造・鍛造」「機械加工」「エンジン組立」「検査」という工程があるが、それを進めるために、様々な機械設備が配置させられる。

第二の「生産拠点内」レベルでは、拠点内での建屋レイアウトである。拠点での材料の搬入・搬出のための埠頭・道路・線路などのインフラ、研究所、鑄造工場、鍛造工場、組立工場、試験走行場など、多様なインフラ・建屋同士の配置である。

第三の「企業内」レベルでは、生産拠点のレイアウトである。通常、自動車産業において、一つの企業に一つの生産拠点しかないということはなく、部品加工拠点、エンジン組立拠点、車体組立拠点など様々な拠点がある。これらの拠点同士の配置や機能を考えるレベルである。

第四の「産業内」レベルは、サプライヤーとの関係である。自動車産業において、自社のみで自動車生産を行うことはできない。自動車企業では、多くの原材料、部品、半製品を複数の企業から購入している。これら企業同士の関係が第四のレベルである。この企業間の関係性は、企業内における資本結合体の構築と異なり、市場を通じた取引において構築されるため、マクロレベルでの分析が必要となる。

これら多様なレベルにおいて存在する資本結合体は、計画に従って、貨幣が物理的設備へと転換させられることで生じる。これら設備は、物理的にある種の規則性をもって配置されているが、その規則性の本質は目に見えない機能での繋がりである。さらに各レベルでの資本結合体の変化は、他レベルでの資本結合体に影響を与える。例えば、生産拠点内における建物の配置の変更は、特定の工場内の生産ラインの変更を伴うかもしれない。

これら、資本結合体の構築は、事業計画に基づいて構築される。日産自動車の場合を例にとってみよう。日産自動車は、まず、「中期経営計画」という数年単位に渡る事業計画を

---

<sup>31</sup>藤本(1997)は、トヨタ自動車におけるルーチンの形成と進化を分析しているが、この研究も自生的秩序の一形態としてオーストリア学派的観点から考察することも可能である。

もとに年ごとに「生産・販売計画」「設備投資計画」「購買計画」「研究開発計画」といったより詳細な計画を作成する。日産では近年 6 年間の中期計画である「日産パワー88」を終了し、2017 年 9 月に新たな計画である「アライアンス 2022」を提示した。これは、2017 年度からの 6 年間の計画であり、主な内容は、①2022 年までに完全自動運転車を開発すること、②2022 年までに 40 車種において自動運転技術を搭載すること、③無人運転車両を使う配車サービスに参入すること、である<sup>32</sup>。今後、日産自動車の資本構造体は、この計画に基づいて構築される。

しかし、この計画がうまくいく保証はない。現実が期待と異なったとき、企業家は自らの計画を修正しなければならない。リーマン・ショックにおける日産自動車の例を挙げよう。当時、日産自動車は、2008 年度からの 5 か年計画である「日産 GT2012」を掲げていた。これは、積極的な投資活動を伴う計画であり、日産はそれに基づいて資本結合体を構築していた。しかし、リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する「金融危機」が発生し「景気後退」が鮮明となった。日産は、最終的に中期経営計画の修正を余儀なくされ、新たに「日産パワー88」という中期計画を策定した。

この時の計画修正の判断の中心となったのが、現金である。そのことをカルロス・ゴーンは、「資金はキング(王様)になった」(日本経済新聞 2017 年 1 月 20 日朝刊)と表現した。資金確保のために、多くの計画は中断された。それは、設備投資の中止だけでなく、生産の縮小、部品発注の中止、クラブ活動の休部、役員報酬の引き下げ、にわたった。オーストリア資本理論では、資本財の異質性とその組み合わせを重視するとともに、資本財の原資である現金を重視しており、現金準備が事業計画に影響を与えると考えた。当時のカルロス・ゴーンの計画修正は、現金が事業計画に与える影響の大きさを示していると言えよう。

最後に、ここまでの議論をまとめてみよう。オーストリア資本理論では、まず、資本財は異質であるという前提に立ち、企業家はそれらを用いて資本結合体を構築する。そしてその資本結合体は、「期待の形成」「計画の策定」「資本結合体の構築」「事業計画の評価」「期待・計画の修正」「資本結合体の改変」といったプロセスの中で変化していく。そして、計画の修正には、既存の資本結合体や現金の量が重要な要素となることは前節で説明した。本項では、自動車産業においても、多様な資本財が企業家の計画に従って、ある種の資本結合体を構築し、常に改変され続けているのを見た。日産自動車のカルロス・ゴーンは、環境の変化をふまえ自らの事業計画を修正したが、その判断の中心は現金であった。このように、自動車産業における資本結合体の変化、及びカルロス・ゴーンの行動は、オーストリア資本理論に沿って説明できるが、それはオーストリア資本理論が現実の世界にいる企業家の視点に立って構築されたからといえるだろう。

---

<sup>32</sup>日産自動車ホームページ

## 2-4-2. 資本構造のマクロ分析 —自動車産業の資本構造—

ここでは、自動車産業におけるマクロレベルでの資本構造に関して分析を行うが、これは市場での企業間取引を通じて自発的に生じる資本結合体の調整プロセスの分析と考えることができる。このマクロ分析は、まず、自動車産業内において生じる資本構造と、自動車産業と他産業との関係において生じる資本構造の二つに分けることができる。そして、自動車産業内における資本構造は、第一に、自動車の最終的な組み立てを行う企業を中心としたサプライチェーン、第二に、競争関係にある同業者間での関係の二つの観点から分析できる。特に後者は自動車産業の業界再編という形で現れる。さらに自動車産業内の資本構造と他産業との関係において生じる資本構造は、業界内の再編にとどまらず、その他産業を巻き込んで、経済全体に渡って資本構造を大きく変える可能性を持っている。これらの関係はすべて、市場を通して調整される資本構造のマクロ分析と考えることができる。

### (1) サプライチェーンの改変

自動車産業において、単独の企業だけで最終生産物である自動車を生産することはできない。原材料メーカー、1次部品メーカー、2次、3次と様々なサプライヤーが自動車生産を支えている。ここでは、市場の価格メカニズムによって、サプライチェーンが変化するという事例を上げよう。

2000年に日産自動車は「日産リバイバルプラン」という中期経営計画を発表した。日産自動車は当時大きな負債を抱えており、改革が急務であった。日産はその計画の中で、系列のサプライヤーを廃止し、海外のメガサプライヤーの利用を進めた。カルロス・ゴーンの「我々のサプライヤーの数は多すぎます。現在1145社の会社から部品、資材を購入していますが、2002年度には600以下にします。また、設備とサービスについては6900社にも及びます。これも2002年度には3400以下にします」(ゴーン・リエス 2003, 259)という言葉通り、日産のサプライチェーンは大きく変化した。

このような、サプライヤーの移行の理由は、部品のコストである。日産では1999年頃の購買コストがルノーのそれと比較して20~25%も高かった。ゴーンは、その原因がサプライヤーと数が多すぎることにありと指摘し、それらサプライヤーとの取引を見直すことで購買コストを抑えることに成功した(ゴーン・リエス 2003, 237)。このように、価格を指標とした市場プロセスを通じて、常にサプライチェーンは調整され続けており、これはオーストリア資本理論の市場による資本構造の調整のプロセスと見ることができる。

ここで、若干の補足が必要である。日本においてこれまで、多くの場合に資本的・人的関係を伴った長期継続的、かつ信頼関係に基づいた緊密な企業関係、いわゆる「系列取引」という日本独自のサプライヤーシステムが見られた。一方、アメリカでは、複数の生産プロセスを同一企業が行う垂直統合型のシステムが見られた。この違いの背景として次のような指摘がある。かつての日本では自動車産業の発展時に、十分な技術を持ったサプライ

ヤーが存在せず、メーカーも何千もの部品を生産できるだけの余力を持たなかった。そのため、日本のメーカーはサプライヤーを援助・育成した。それに対して、欧米では技術力のあるサプライヤーがすでに存在しており、メーカーが巨大化する中で、サプライヤーの買収や部品の内生化を行った(下川 2004, 60-65)。このような異なった歴史的背景を持つことで生じたサプライヤーシステムの違いを、オーストリア資本理論でどのように考えるべきだろうか。

オーストリア資本理論は、資本構造の変化を歴史的なプロセスの中で分析する。なぜなら事業計画の修正は、これまで存在した資本結合体の形態、性質を考慮に入れなければならないからだ。そして、既存の資本結合体の形態、性質の中には、企業の組織形態、文化、これまでのサプライヤーとの信頼関係、など様々なものが含まれる。これらの要素は、オーストリア資本理論では十分に説明されていない。しかし、ハイエクが後年の自生的秩序の研究で、法、伝統、文化、といった要素を加えて幅広く社会秩序の研究を行ったこと、そして、ラックマンが後年、制度の研究を行ったことを考えれば、今後は資本理論とそれら諸要素との関連性についてさらなる研究が行われるべきである。そうすることで、日本とアメリカのサプライヤーシステムの違いといった現象をオーストリア学派的観点から、より詳細に理解することが可能となるだろう。

## (2) 業界再編

業界再編には通常様々な意味が含まれているが、本項においては、自動車産業内における特に同業社間で生じる競争によって起こる資本構造の変化の事を意味する。

ここで、自動車業界の再編の例として、日産自動車と三菱自動車の提携を見てみよう。日産自動車は、2016年10月20日に2370億円出資、三菱自動車の株式の34%を取得し、三菱自動車をルノー・日産アライアンスの傘下に収めた。この資本提携によって両者は、原材料の共同調達や工場の共用、インドネシアの工場を組み立てる三菱自動車の多目的車を日産自動車にOEMで供給することを発表した(日本経済新聞2016年10月21日朝刊)。また、2017年4月には、東南アジアで日産自動車と三菱自動車は物流拠点を統合すると発表し、カルロス・ゴーンは同月26日に早々と三菱自動車が所有するタイの自動車生産工場を視察した(日本経済新聞2017年4月25日朝刊, 2017年4月27日朝刊)。

この資本提携によって起こったことを、オーストリア理論を用いて説明してみよう。カルロス・ゴーンが行ったことは、競合相手であった三菱自動車の資本結合体と日産自動車の資本結合体を協調させるものである。つまり、市場において代替関係にあった資本結合体を資本提携することによって補完関係に変え、提携関係というある種特別な資本構造体を構築したと言えよう。

さらに、これは、三菱自動車の構築した資本結合体の再利用と見ることもできる。三菱自動車は、日産自動車の資本提携がなければ、倒産もしくは事業を縮小せざるを得なかったかもしれない。現に、三菱自動車の資産価値を表す株価は、大きく下落していた。この

株式を購入することで、日産自動車は、三菱自動車を傘下に収めたが、これはある種の資本結合体の購入ということが言える。ゴーンは自らの計画の中に、価値の下がった資本結合体を組み込み、それらに新たな機能を与えたのだ。

このように、業界再編とは、一種の資本構造の改変ということができるだろう。自身の計画が失敗し、損失を生み出した企業の資本結合体を、別の企業が活用することで、社会全体の補完関係が構築されていく。

ここでも若干の補足をしておく。企業論、経営論等では、上記のような、企業がどこまでを自社で行うかを決めることを「企業の境界」と呼び、「取引費用理論」など様々な研究が行われてきた。サプライチェーンの改変、提携、買収などは、この問題と関連付けて論じられなければならない。オーストリア資本理論において、この範囲を決めるのは、第一に企業家の計画であり、第二に市場原理である。なぜなら、計画に従って構築される資本結合体は、基本的に収入が費用を上回らなければ維持できないからだ。他方、企業家が必要であると判断すれば、その企業が耐えられるだけの期間、その構造が存在することもあるだろう。今後の課題としては、オーストリア資本理論において「企業家的視点」をさらに推し進めるために、「企業論」「経営論」とオーストリア資本理論の対応関係等が整理されていくべきであろう<sup>33</sup>。

### （3）新たな事業環境の到来

ここでは、自動車産業と他産業との関係において生じる資本構造の変化を論じる。現在自動車業界に大きな変化が訪れている。それが、「電動化」「デジタル化」「自動運転」といった新技術と、さらに「カーシェア」といった新サービスへのトレンドである。これらの登場で自動車産業の資本構造は大きく変化するかもしれない。

例えば、「電動化」のトレンドを見てみよう。その要因は大きく「電池技術の向上」と「各国のCO<sub>2</sub>基準など環境規制」にある。これらの変化によって自動車の電動化が加速している。「電動化」によって、一般的に3万点ある部品の4割が減少すると言われている<sup>34</sup>。これは単なる部品数の減少ではなく、産業構造の根本的な変化を引き起こす。これまでの自動車産業は、エンジンや車体など機械部品が中心に構成されており、その部品を中心とした「系列」によって産業構造が構築されてきた。しかし、「電動化」「デジタル化」「自動運転」といった新しい技術の基盤はそういった機械ではなく、半導体などの電子部品やAIなどソフトウェアにある。自動車メーカーは部品調達をこれまでの「系列」ではなく、新しく電子部品やソフトウェアに技術力をもつサプライヤーへと転換を図っている(清 2016)。例えば、トヨタは多くの部品の発注をこれまでの「デンソー」から、ドイツの「Continental」へと移している。また、日産は自身の系列会社の株式の売却を進めている。

<sup>33</sup> 「企業の境界」に関して、本稿ではこれ以上詳しくは触れないが、これに関するオーストリア学派からの研究は、Langlois (1994)やIoannides(1999)などがある。

<sup>34</sup> 部品の変化に関しては総合技研(2017)に詳しい。



さらに、「カーシェア」などサービス企業の台頭が、これまでの自動車メーカーと消費者との関係を変化させる。これは消費者のニーズが車の所有から、車の一時的な利用へと変化してきたことによる。これまで、自動車メーカーは直接消費者と繋がることで、サプライヤーに対して大きな力を持つことができた。それが、消費者との間に自動車の貸出サービスを提供する企業が入ることで状況は一変する。自動車メーカーは、サービス企業に自動車を提供するサプライヤーとなる。

このような変化をオーストリア理論で説明してみよう。まず、「電動化」「デジタル化」「自動運転」へのシフトの背後には技術の変化があり、「カーシェア」の背後には消費者のニーズの変化があった。これら二つの大きな変化を企業家は機敏に察知し、自らの事業計画を策定し資本結合体を構築する。しかし、今回の変化の特徴は、それが他産業を巻き込むほどの大きさであることにある。これは、技術やニーズの変化に対して既存の自動車産業だけでは十分対応しきれないということの意味する。オーストリア理論では、事業計画の修正は、既存の資本構造にも影響を受けると説明した。例えば、トヨタ自動車は今回挙げた変化に十分ついていけないと指摘されているが(『週刊東洋経済』2017年4月29日-5月6日)、それは内燃機関を活用したガソリン車およびハイブリッド車を生産するための資本結合体の延長に自身の事業計画を構築していたためと言えらる。これまでトヨタ自動車は構築した内燃機関を中心とした資本結合体には自動運転のAIを開発するだけの資本財および人材が十分でなく、こういった分野に出遅れてしまった。一方、グーグルなどソフトウェア企業やデジタル企業は、そういったものを開発・生産するだけの資本結合体がすでにあるため、利潤機会を見逃さず、事業拡大のための計画を策定し実行することができる。しかしながら、トヨタ自動車と同じ、内燃機関を生産するための資本結合体を持っていた日産自動車は、トヨタよりも先に電気自動車を販売しているが、このことは事業計画が既存の資本結合体だけでなく、企業家の洞察力、知性といったものにも大きく影響を受けることを示している。

このように、産業間にわたる資本構造の変化も、市場を通しての企業間の競争、取引によって調整され、それは多かれ少なかれ企業家がこれまで構築してきた資本結合体と企業家の洞察力や知性に影響を受ける。このような他業種を巻き込んだ資本構造の変化は、経済全体を一つの情報システムと捉えるならば、「サービス」「IT」「デジタル」産業を含めた経済全体で構造補完性が構築されつつあると見ることができるだろう。

ここでは、技術、及び消費者のニーズという外生的変化に対応してどのように資本構造が変化するかを具体的に見た。このような、外生的変化に対する資本構造の変化はラックマンも十分に議論しなかったことであり、その意味でもこの議論は意義があるだろう。しかし、企業家の積極的、創造的な側面を考慮に入れるならば、このような外生的な変化も本来内生的なものとして議論することも可能であるが、ここではそれについて詳しくは論じない。

本項では、まず、価格メカニズムを基礎としたサプライチェーンの改変、及び企業の計

画に基づいた業界再編を見た。そして、最後に、外生的な変化に対する産業構造の変化を見た。このよう構造の変化は、決して同質的資本に基づいた資本理論では見ることができない現象であり、ここにオーストリア資本理論の意義がある。しかしながら、オーストリア学派経済学の理論の中には、企業に関する体系的な理論が不足している。今後、オーストリア資本理論は、企業論的、経営論的観点からも研究されなければならないだろう。それは資本理論においてさらに主観主義を推し進めるということでもある。そのような試みは、経済現象の複雑な諸関係の理論化を試みるオーストリア学派理論にとって意義のあることだろう。

おわりに

経済とは、無数の異なる諸要素から構成される複合的な関係である。オーストリア資本理論は、この関係をミクロ的には企業家による異質な資本財の組み合わせ（資本結合体）の構築として、マクロ的には市場を通じたそれら資本結合体同士の関連性として考えた。ここからわかることは、経済はある種の構造、秩序を持ち、この経済の構造変化を見落としてはならないということだ。資本を同質的なものとしてとらえる資本理論は、このことを完全に見落としてしまう。

本章では、まず、ラックマンの略歴と業績を紹介し、その上でオーストリア学派経済学のビジョン、方法論を説明した。オーストリア資本理論は、「主観主義」と「方法論的個人主義」を基礎としており、それは「自生的秩序」の観点から構築されていた。次に、ラックマンの理論を中心にオーストリア資本理論を詳細に説明した。ラックマンは、企業家的視点から、資本財の異質性、及び補完関係が生じることを明らかにし、企業家の活動と市場プロセスによって自生的な秩序として経済全体に資本構造が作り上げられることを説明した。最後に、自動車産業を用いて、オーストリア資本理論をより具体的に説明することを試みた。自動車産業特有の要素は多数あるとはいえ、現実の企業家の動きやその産業構造の変化はオーストリア資本理論の理解を深めるものであった。

とはいえ、本文や脚注など様々な場所で指摘したが、ラックマンの構築したオーストリア資本理論に関してさらなる研究が求められる領域は多数ある。それが、人的資本理論や経営論、企業論、組織論、などの領域である。ラックマンの資本理論は、異質な資本財から構築される構造の変化の基礎に、企業家の主観的要素すなわち「期待の形成」「計画の策定」「資本結合体の構築」「計画の評価」「期待の修正と資本結合体の改変」という一連のプロセスを据えたことで、オーストリア学派の中でも特に企業家的視点を重視した資本理論となった。経済学と経営学の間に分断があることは良く知られているが、そうした分断を乗り越えるという目的にも企業家的視点に即して構築されたラックマンの資本理論は役立つことが期待される。実際、これら研究は、現在フォスやクライン、ルーインをはじめとする一部のオーストリアン達によって進められているが、今後もさらに掘り下げられるべ

き分野である。そして、これはハイエクが経済学の重要な進歩と見なした「主観主義の一貫した適用」の推進でもあるだろう。

### 第3章 資本理論と景気循環理論 —リヒャルト・シュトリグルの資本理論—\*

はじめに

フリードリヒ・ハイエクはある経済学者への追悼文において次のように述べた。

彼の死によって、経済教育の中心地としてのウィーンの伝統の継承、そして将来におけるオーストリア学派の復活が消滅した。

(Hayek 1944a, 286)

ハイエクをしてこのように高く評価させることになった「ある経済学者」とはリヒャルト・リッター・フォン・シュトリグル(Richard Ritter von Strigl) (1891-1942) である。シュトリグルは経済学のオーストリア学派に属する学者の一人であるが、これまで必ずしも受けるに価する評価を得てきたとは言えない<sup>1</sup>。

創始者であるカール・メンガー (1840-1921) の『国民経済学原理』に始まるオーストリア学派は、第2世代であるフリードリヒ・ヴィーザー (1851-1926) とオイゲン・フォン・ベーム＝バヴェルク (1851-1914) によってその基盤が強固なものとなり、その後、第3世のルートヴィヒ・ミーゼス (1881-1973) や第4世代のハイエク (1899-1992) 等によって大きく発展した。第2次大戦後、オーストリア学派は研究の中心をアメリカに移し、イスラエル・カーズナーやマレー・ロスバード等によって継承され、現在では、「市場プロセス論」「知識論」「経済計算論」「景気循環論」等の領域で独自の分析を提示している。

このように認知度を高めてきたオーストリア学派であるが、言うまでもなく、上に挙げた「よく知られた」経済学者だけで「学派」が形成されてきたわけではない。知的研鑽と相互交流を重ね、強い独自性を有する理論の構築と発展に寄与する多くの経済学者がいてこそ、学派というものが存在しうるからだ。このことは、学派というマクロ的な視点ではなく、上に挙げた各研究領域というミクロのそれを意識する場合により明確になる。具体

---

\*本章は、2017年に発刊された『國學院大學経済学研究』第48輯に掲載された論文「資本、生産、および景気循環 R. シュトリグル『資本と生産』に関する一考察」に加筆修正したものである。

<sup>1</sup>英語圏におけるシュトリグルに関する評価は、マーガレット・ホッペとハンス・ホッペによる英訳が2000年に出版されて以来、オーストリア景気循環論に関する論文の多くがシュトリグルを引用するようになっていくことを見ても明らかのように、ほぼ固まってきたと言える。シュトリグルの景気循環に関する研究は Sechrest(2002)など、オーストリア資本理論の中での位置づけに関する研究は Endres and Harper(2011)などが挙げられる。しかしながら、シュトリグルの資本や景気循環論そのものに関する研究は、十分に行われているとは言いがたい。他方、日本において、シュトリグルを取り上げた研究は、中山(1973, 34)、岸本(1975, 232-36)などがある。中山は、シュトリグルの同時化生産について、岸本は、シュトリグルの資本概念についてをそれぞれ取り扱っているが、シュトリグルの理論全体を説明しているわけではない。本章は、これら研究を補完する意義を持っている。

例としてオーストリア学派の「景気循環論」を考えてみよう。しばしば、「ミーゼス＝ハイエク理論」とも呼ばれるオーストリア学派の景気循環論は、その概要がミーゼスの『貨幣及び流通手段の理論』（1912）の第三部で初めて提起され、その後ハイエクが『貨幣理論と景気循環論』（1929）及び『価格と生産』（1931）で発展させたものである。しかし、ミーゼスやハイエク自身が指摘するように、バーム＝バヴェルクやクヌート・ヴィクセルらの研究もオーストリア学派景気循環論の発展に大きな影響を与えている。オーストリア学派の景気循環論は、今では、ロジャー・ギャリソンの『時間と貨幣—資本構造のマクロ経済学』（2001）によってオーストリア学派マクロ経済学として説明されているが、その副題にある「資本構造」という言葉が示すように、「資本」と「資本構造」を重要な理論概念として明示的に分析している点にオーストリア学派景気循環論の「オーストリア的」核心があるといえよう<sup>2</sup>。つまり、オーストリア学派景気循環論の形成と発展の歴史を正確に理解しようとするとき、資本や資本構造に関する学説史の研究が不可欠なのである。

このことを踏まえて今一度光を当てるべきオーストリア学派経済学者こそが、ハイエクをして学派の伝統の継承と復活を担うとまで言わしめたシュトリグルなのである。以下に紹介するように、シュトリグルはオーストリア学派の発展に重要な役割を果たしたが、とりわけ『資本と生産』における資本と資本構造（生産構造）に関する明確な分析・説明によって、学派独自の景気循環論、あるいは独自のマクロ経済分析の発展に貢献した。

本章の目的は、オーストリア学派景気循環論の形成史における資本および資本構造概念の重要性を踏まえて、真の資本とは労働者を雇用するために使われる消費財であること、そして、貨幣量の変化が生産構造に大きな影響を与え、それが景気循環の原因となることを説くことで、資本および資本構造概念の明確化とともに景気循環論の発展に重要な貢献をなしたシュトリグルの『資本と生産』を取り上げ、その内容をやや詳細に紹介し、考察することである。英訳版『資本と生産』寄稿の「イントロダクション」でギド・フルスマンは、「ジェボンズが資本の賃金基金理論において示した、生産的に使われる消費財が本質的な資本であるという基本的な洞察は、オーストリア学派経済学の共通の知識となってい

---

<sup>2</sup>Garrison(2001)は、資本理論をマクロ理論の基礎とすることで、消費や投資など短期的な問題と、経済成長といった長期的な問題とを統合した。彼の研究の意義は、広く知られている「生産可能性フロンティア」および「貸付資金市場」の概念に「オーストリア資本理論」を組み合わせることで、ハイエクよりも包括的なマクロ経済理論を構築したことにある。例えば、尾近(2003b, 321)は、ギャリソンの理論は、景気循環現象、金融政策、財政赤字、税制改革など様々なマクロ経済問題に応用可能であると評価している。また、Garrison(2001, 11)は、自身の研究に関して、『価格と生産』(Hayek [1931]2012)の後継であり、『資本の純粋理論』(Hayek [1941]2007)ではないと述べている。ギャリソンの関心は、あくまで応用の効くオーストリア的なマクロ理論構築であり、資本理論の精緻化ではなかった。実際、ギャリソンはハイエクの三角形の単純さを評価し、それ以上の研究を行わなかった。シュトリグルは、自由資本概念を採用することでハイエクとは異なるより明瞭な資本理論を構築した。従って、シュトリグルの資本理論は、その明瞭性という観点から、ギャリソンの構築した現代オーストリアマクロ経済学に対しても何らかの示唆を与える可能性を持っていると言えるだろう。

る。しかしながら、体系的にその関係性を分析し、それら発見物をマクロ経済理論に統合することにおいてシュトリグルを超えたものはない」(Strigl 2000, xvii-xviii)と評価している。オーストリア景気循環理論として、最も有名な理論は、ハイエクの『価格と生産』である。だが、より理論的な一貫性と完結性を持っているのは、シュトリグルの理論である。ハイエクの『価格と生産』において漠然と説明されていた資本概念および資本構造を、シュトリグルは、自由資本概念を用いることで非常に分かりやすい説明を提供した。この意味で、ドイツ語圏においては、シュトリグルの『資本と生産』がオーストリア景気循環理論および資本理論のテキストであった。このように「資本を基礎としたマクロ経済理論」において極めて優れた分析を提示している『資本と生産』を今一度考察の対象とすることで、オーストリア学派景気循環理論の形成と発展の歴史、そしてその独自性に関する理解が深まるだろう。この点にこそ本章の意義がある<sup>3</sup>。

本章の構成は以下のとおりである。まず次節でシュトリグルの経歴と業績を簡単に紹介する。次に、『資本と生産』の内容を、できる限りシュトリグルが説明した順に説明していく。これまで経済学史はもちろん、オーストリア学派の説明においてもシュトリグルとその研究や貢献が取り上げられることはほとんどなく、まして評価の対象となることもなかった。こうした事情を考慮するなら、本章での紹介も意義のあるものといえよう。

### 3-1. シュトリグルの経歴と研究業績

#### 3-1-1. シュトリグルの略歴

リヒャルト・リッター・フォン・シュトリグルは、1891年2月7日にモラビア（現在のチェコ共和国の一部）で生まれた。ウィーン大学で学んだシュトリグルは、ミーゼスよりも10歳若く、ハイエクよりも8歳年長で、オーストリア学派第3世代から第4世代への架け橋となる役割を果たした。またシュトリグルは、ベーム＝バヴェルクの有名な私的ゼミナールに参加できた最後の世代でもあった。次節以降で詳しく説明するシュトリグルの『資本と生産』は、ベーム＝バヴェルクの資本理論の強い影響が伺われる。シュトリグルはまた、ウィーン商工会議所でのミーゼスの私的ゼミナールの常連でもあった<sup>4</sup>。

シュトリグルは、第1次世界大戦後の1923年に公刊した『経済学の範疇と経済の組織』(*Die ökonomischen Kategorien und die Organisation der Wirtschaft*)で中央ヨーロッパにおいて伝統的な大学教員資格であるハビリタツィオンを獲得し、ウィーン大学で私講師

---

<sup>3</sup>本章の意義は主として資本と資本構造概念の明確化、そしてオーストリア学派景気循環論の発展過程という経済学説史に関するものであるが、オーストリア学派マクロ経済学あるいは景気循環論は、世界的な金融緩和と政策の評価において独自の視点を与えるという点で、潜在的に実践的な意義も有している。

<sup>4</sup>ただし、Mises([1949]1996, 261/訳 296; 359)はシュトリグルの資本理論を高く評価することはなかった。

(Privatdozent) となる。5年後の1928年、ウィーン大学における教育活動に対する実績が認められ、員外教授 (Außerordentlichen Professor) に昇進した。しかし生涯を通じて正規の教授職を得ることはできず、当時の多くの経済学者と同様にシュトリグルは、日々の生活の糧を大学の外で稼がなければならなかった。1920年にウィーン産業地区委員会 (Die Industriellen Bezirkskommission Wien) (後のオーストリア失業保険理事会) に職を得たシュトリグルは、そこで功績を上げ、出世し高い地位についた。

図表 3-1 に示したように、シュトリグルは1923年から少なくとも1939年までウィーン大学での講義を行っている。彼の講義科目は、経済理論から貨幣論や労働市場分析、あるいは社会政策などに及んだが、とりわけ経済理論の領域と演習を通じて、学生たちの経済学への理解を深めたと思われる。実際、「現在の戦争の前にウィーン大学を卒業した若い経済学者たちのほとんどの者が、他のどの教師よりも彼に多くを負っている」(Hayek 1944a, 284) とハイエクが評しているように、またシュトリグルから直接指導を受けたジョセフ・シュタインドルが、「彼の弟子たちや、ウィーンに来て彼のサークルを訪ねた人で彼のことを嫌いな人はほとんどいない」(Hayek 1944a, 285) と回顧するように、シュトリグルは信頼される優れた教師であった<sup>5</sup>。

シュトリグルは正規の大学教授に就くことできなかったことは既に説明したが、そのこと以上に大きな政治的環境の変化が彼の先行きを暗澹たるものにした。母国オーストリアでは議会主義的法治国家は廃止され全体主義的な傾向が強まっていた。隣国ドイツでは、ヒトラー率いる国家社会主義労働党が勢力を拡大しつつあった。そして1938年3月、ついにオーストリアはナチス・ドイツに併合されてしまう。こうした危機的状況の中、オーストリア学派の多くの経済学者たちは、ドイツへの併合に前後して母国から脱出することを決断していた。ハイエクとポール・ローゼンシュタイン＝ロダンは、1931年にイギリスへ、1933年にフリッツ・マハループはアメリカへと渡った。ゴットフリート・ハーバラーは1934年にジュネーブに移り、その2年後にアメリカに渡った。1934年からジュネーブにいたミーゼスは、1940年にニューヨークへ渡った<sup>6</sup>。オスカー・モルゲンシュテルンは1938年にアメリカへ移った。だがしかし、シュトリグルがこれらの経済学者に続くことはなく、最後までウィーンに留まった。

全体主義へと向かうこのような政治的変化を、自由主義的気質を持ったシュトリグルはどのように受け止めていたのであろうか。その心境を慮ることは容易ではない。ただシュ

---

<sup>5</sup>しかしシュタインドルは後にシュトリグルの教えに懐疑的になり、最終的に「ケインジアン」となった。

<sup>6</sup>特にユダヤ系に属し自由主義者であったミーゼスは、ナチス・ドイツから危険人物と見なされていた。ドイツ軍がウィーンへ侵攻した夜、ミーゼスと彼の母が住んでいたアパートになだれ込み、彼の蔵書、草稿、手紙などすべて持ち去られてしまったが、幸いにして、ジュネーブにいたミーゼスは難を逃れた(Mises 1984, 35/訳 69)。この事件は、ミーゼスのプライベートゼミナールの常連であったシュトリグルとってもオーストリアが居心地の悪い場所になったことを示している。

トリグルのように国内にと留まった学者の心境についてハーバラーは「1938年の夜が来るまでウィーンに留まったと者たちは、見放された孤独感を味わった」(Mises 1984, 207 / 訳326)と記している。シュタインドルは当時のシュトリグルについて次のように書いている。

(ナチスの) オーストリアへの侵攻後、彼は沈黙した。私たちは彼の業績について聞くことはなくなった。これは彼を知る人にとって驚くことではない。そして、それはたぶん彼が1939年に患った病気のためだけではない。一夜にして多くの者が新しい信条へと転向するという光景は、職業人生の中で出世を第一にはいなかった彼にとって受け入れ難いものであった。

(Hayek 1944a, 285)

1942年11月11日、ウィーンでシュトリグルはこの世を去った。51歳という若さであった。

図表 3-1 ウィーン大学でのシュトリグルの講義科目

1923w	貨幣論・銀行制度論の概要，経済理論演習
1924s	営業政策概論，貨幣理論についての新文献評論
1924w	国民経済学初級演習，国民経済学の歴史
1925s	社会政策の理論と実践
1925w	貨幣論・銀行制度論の概要，貨幣理論の領域についての演習
1926s	
1926w	経済政策の一般的基礎についての論評（応用オーストリア理論），オーストリア理論の主要問題
1927s	経済理論の領域についての演習
1927w	貨幣論・銀行制度論の概要
1928s	経済理論の領域についての演習
1928w	経済政策の問題
1929s	経済理論の領域についての演習
1929w	経済理論の領域についての演習
1930s	労働市場分析と労働市場政策
1930w	経済理論の方法
1931s	労働市場分析と労働市場政策
1931w	経済理論の方法
1932s	経済政策の基礎づけとしての理論の主要問題
1932w	経済理論の方法



1933s	経済政策の基礎づけとしての理論の主要問題
1933w	経済理論の領域についての演習
1934s	経済政策の基礎づけとしての理論の主要問題，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同）
1934w	理論経済学の主要問題（モルゲンシュテルンと合同）
1935s	国民経済学初級演習，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同），国民経済学についてのコロキウム（モルゲンシュテルンと合同）
1935w	経済理論の領域についての演習，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同），国民経済学についてのコロキウム（モルゲンシュテルンと合同）
1936s	経済理論の領域についての演習，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同）
1936w	経済理論の領域についての演習，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同）
1937s	経済理論の領域についての演習，経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同）
1937w	経済理論演習（モルゲンシュテルンと合同）
1938s	経済理論の領域についての演習，
1938w	経済理論の領域についての演習，
1939s	
1939w	経済理論の領域についての演習，

出所：八木・池田（1987）より作成。「s」は春学期，「w」は冬学期を示す。

### 3-1-2. シュトリグルの研究業績

シュトリグルは経済学方法論，経済理論，労働市場等の応用分析の領域で研究を行ったが，その成果を公刊した4冊の著書に基づいて紹介しておこう。

まず1923年の『経済学の範疇と経済の組織』<sup>7</sup>は，シュトリグルがハビリタツィオンを獲得するために書いたもので，経済学の方法論的問題と理論研究と歴史研究の関係を説明している。特に，経済理論とは選択の純粹理論であるというシュトリグルの主張は，ライオネル・ロビンズに大きな影響を与え，実際，その影響をロビンズの『経済学の本質と意義』に見ることができる。1926年に出版した『賃金の応用理論』(*Angewandte Lohntheorie*)においてシュトリグルは，労働組合の活動が労働者の生活の改善に必ずしも繋がらないことを指摘した<sup>8</sup>。上でシュトリグルが優れた教師であったことを紹介したが，1937年に出版した『経済学の基礎入門』(*Einführung in die Grundlagen der Nationalökonomie*)は，「ドイツで利用できる理論経済学の最も近代的な入門書である」(Hayek 1944a,285)とハイエクが評価するように，当時の学生にオーストリア学派経済学の基本的な考えを教授する重要

<sup>7</sup>本書の題名についてギド・フルスマンは，その内容を考慮して，「基礎的な経済学的概念と経済のデータ」の方がより適切であると指摘している(Strigl 2000, xiv)。

<sup>8</sup>『資本と生産』第2章においても同様の結論である。詳しくは本章の3-3-3を見よ。

な手段となった。

以上のようにシュトリグルの研究は広い領域に及ぶが、オーストリア学派経済学の発展への貢献という点において最も重要な研究業績は、資本の概念を明確にした上で生産構造（資本構造）の有り様を理論的に分析し、オーストリア学派独自の景気循環論の形成に寄与した 1934 年公表の『資本と生産』（*Kapital und Produktion*）である。『資本と生産』の構成は以下のとおりである。

## 第 1 章 資本主義的生産

1. 生産要素
2. 迂回生産
3. 迂回生産の長さ
4. 比較的耐久性のある生産要素
5. 資本の形態

## 第 2 章 価格の垂直的及び水平的な結び付き

1. 価格体系
2. 生産要素の供給
3. 企業家の供給と需要 費用の法則
4. 補完的な生産要素 収穫逡減の法則と限界生産性の原理
5. 資本利子と生産構造の通時的な規制
6. 資本の供給
7. 資本主義的生産における本源的生産要素の価格
8. 代替の原理と価格の水平的つながり
9. 限界生産性と費用構成 静態体系

## 第 3 章 貨幣と資本

1. 価格体系と価格水準
2. 貨幣資産の形態としての資本
3. 信用と貨幣利子
4. 信用拡大の下での生産

## 補論 I 景気循環の問題について

1. プレノート
2. 景気循環の二つの転換点
3. 危機の再発は必然か？ 景気循環政策の問題
4. 景気循環の説明の仕方

## 補論 II 資本概念の解説

『資本と生産』はハイエクが所長を務めた「オーストリア景気循環研究所」編集による

景気循環研究シリーズの第 7 冊目として出版された。本書の最も優れた点は、資本、資本構造、価格体系と資本構造の関係を体系的に説明し、景気循環現象を理論的に分析するオーストリア学派独自のマクロ経済学を構築したことだ。オーストリア学派景気循環論に関する先行研究としては、ミーゼスの『貨幣及び流通手段の理論』やハイエクの『貨幣理論と景気循環論』や『価格と生産』があることは周知のとおりである。シュトリグルの『資本と生産』は、これらの研究をより一層推し進め理論的に精緻化すると同時に、極めて明快な説明を与えている。その詳細は次節以降で説明するが、『資本と生産』でシュトリグルは、消費財＝資本を使う迂回生産構造の定常状態の分析から始め、信用の拡大がどのようにその迂回生産構造を変化させ景気循環を引き起こすかを見事に説明した。

上に示したように『資本と生産』は 3 つの章（第 1 章「資本主義的生産」、第 2 章「価格の水平的、垂直的な結び付き」、第 3 章「貨幣と資本」と 2 つの補論（「景気循環の問題の上で」および「資本概念の解説」）で構成されている。「序文」で、「貨幣と信用を扱う経済を分析する前に、初めに物々交換の状態を分析する」(Strigl 2000, xxx)とシュトリグルが宣言しているように、第 1 章で、貨幣を用いない物々交換経済の定常状態における迂回生産構造を、続く第 2 章で定常状態への傾向を持つ市場メカニズムを実物的観点から説明した後、第 3 章で貨幣を導入した経済の分析を行った<sup>9</sup>。補論では、信用の拡大という貨幣的な変化が引き起こす景気循環について説明している。

オーストリア学派景気循環論の形成および発展に関しては、主としてミーゼスとハイエクの貢献が、そしてオーストリア学派の資本理論についてはベーム＝バヴェルクとハイエクのそれが語られることが多いが、シュトリグルが果たした役割も決して小さくはない。『資本と生産』を今一度取り上げ、その内容を検討する意義は、オーストリア学派独自の景気循環論が形成される過程の理解を深め、そのことを契機として「オーストリア学派」の形成と発展（そして大戦後の衰退）に関するより精緻な理解へと繋げてゆくことであろう。

次節以降で『資本と生産』を詳細に検討するが、ここでその英語訳版について一言加えておこう。第 2 次大戦後にオーストリア学派経済学を中心がアメリカに移ったことは既に述べたが、それは研究成果を公表する言語のドイツ語から英語への変化を伴った。戦後アメリカではカーズナーやロスバード等々多くの「オーストリアン」が育まれたが、ミーゼスの『ヒューマン・アクション』やハイエクの『個人主義と経済秩序』等の重要な文献はすべて英語で書かれ、それらがオーストリア学派経済学の基本テキストとなった。このことはオーストリア学派経済学の認知度を高め、その思想の普及に大きく寄与したが、他方で経済学におけるオーストリア学派、とりわけウィーンを中心として戦間期のオーストリア学派についてやや簡略的な理解を助長することにもなったのではないだろうか。こうし

---

<sup>9</sup>フルスマンは、「貨幣なくして価格は生じない」というミーゼスの理論に従い、「第 2 章は、物々交換経済の価格のつながりとしての説明ではなく、非貨幣的影響のもとでの貨幣価格のつながりの説明として読むのがよい」(Strigl 2000, xxi)と指摘している。

たことを踏まえるなら、2000年にマーガレット・ホッペとハンス・ホッペによる『資本と生産』の英訳版が出版されたことの意味は大きい。この英訳版には、現代のオーストリア学派経済学を代表する研究者の一人であるギド・フルスマンの「イントロダクション」が付けられており、『資本と生産』の意義が簡潔に説明されている。本稿での説明は主としてこの英訳版に基づいており、必要があればドイツ語版を参照した。

### 3-2. 定常状態における資本主義的生産構造

『資本と生産』の第1章の特徴は、オーストリア学派の特徴である定常状態にある迂回生産構造が丁寧に説明されていることである。ここで、シュトリグルは資本とは機械、工場など「固定資本」ではなく、労働者の生活を支える「消費財」であることを強調した。

#### 3-2-1. 資本主義的生産の基礎概念

ここ200～300年に渡って生産は飛躍的に拡大した。「分業」や「技術進歩」は生産拡大にとって重要な要素であることは間違いないが、それらは資本主義経済の本質的特徴ではない。「迂回生産(roundabout production)」の採用こそ、資本主義経済にとって決定的に重要な要素である<sup>10</sup>。

迂回生産は、「原材料」「機械」「工場」など「資本を使った生産方法」と言い換えることもできる。しかし、その本質は物質的な資本財を使用することにあるのではなく、最終財である消費財を生産するまでに「時間がかかる(time-consuming)」ことにある。迂回生産は、時間のかからない生産方法である「瞬間的生産(momentary production)」と対比させられる。手で魚を捕まえるといった瞬間的生産では、消費財は瞬時に生産される。一方、「迂回生産」を行う社会では魚を取るという消費財生産の前に、釣竿や網、船など資本財の生産を行う。資本財を生産している間、消費財は生産されないため、人々は生きていくために必要な消費財、すなわち「生存基金(subsistence fund)」を事前に蓄えておかななくてはならない。

迂回生産の最大の特徴は、生産期間を長期化させるほど、将来の消費財産出が増えるということにある。ただし単に生産期間を延ばせばよいというわけではない。まず、生産において常に「合理的な選択」がなされていなければならない。次に、生産期間を延長した

---

<sup>10</sup>ミーゼスは、シュトリグルが定常状態の説明を始める際に「資本は最初貨幣とは何ら関係がない」(Strigl 2000, 2)と述べたことに対して「しかし、これは取り違えである。資本の概念は、貨幣計算との関連から、また、唯一経済計算が可能である市場経済の社会的構造から、分離することはできない」(Mises[1949]1996,261-62 / 訳 296)と否定した。これは、シュトリグルとミーゼスの資本主義体制に対する認識の違いから来るものであると推察される。シュトリグルは、資本主義の特徴を迂回生産の採用に見出したが、ミーゼスは貨幣経済が存在することによって担保される企業家の合理的な経済計算にその特徴を見出した。

分だけより多くの「生存基金」が存在していなければならない。そして、生産期間の長期化にともない、迂回生産の限界生産性は逡減していく<sup>11</sup>。以上が迂回生産の特徴である。

次に、資本概念について論じる。「迂回生産」では消費財出までに「原材料」「機械」「工場」など様々な資本財が生み出される。しかし、迂回生産の本質は、これら物質的な資本財にあるのではなく、先ほど述べたように生産に「時間がかかる」ということにある。それ故、この時間がかかる生産を可能とする「生存基金」が最も重要な資本概念となる。

Strigl([1934] 2000, 27)は、この基本的な事実を見過ごさないようにするため、図表 3-2 のように「資本概念」を明確化した。シュトリグルは、抽象的な「資本」と物質的な「資本財」とを区別することから始める。「資本財」とは、最終的に消費財へと変化していく原材料などの「中間生産物」及び、機械、工場などの「固定資本」のことである。一方、「資本」とは迂回生産を支えるための消費財の総体、生存基金のことであり、これを特に「自由資本(free capital)」と呼ぶ。

図表 3-2 資本の分類

1	資本	流動資本	自由資本	生存基金 (労働者の生活を支えるための消費財)
2	資本財		中間生産物	原材料
3			固定資本	工場、機械

出所：Strigl([1934]2000, 27)を基に筆者作成

シュトリグルにとって最も重要な資本概念は、労働者の生活を支え迂回生産を可能とする「自由資本」である。現実の世界では、「中間生産物」「固定資本」など資本財を用いて生産が行われているが、それは本質ではない。重要なことは時間がかかる生産を支えることにある。このように「消費財という自由資本に支えられた迂回生産構造」を基礎にシュトリグルは、自らの資本概念を定義したのである。

最後に、ベーム＝バヴェルクやハイエクなどオーストリア学派に属する他の学者たちとシュトリグルの資本概念に関する違いを説明しよう。オーストリア学派資本理論の先駆者であるベーム＝バヴェルクは、資本を迂回的過程に出現する「中間生産物の総体(a mass of

<sup>11</sup>この仮定に注意することは重要である。かつてハイエクは、ナイトのオーストリア学派の資本論に対する批判は、「生産の時間的構造の変化が考えられるとき含まれている技術変化は、技術的知識における変化ではない。即ちここでは新発明によって可能にされる生産技術の変化は排除されている」ことを見落としているためであると指摘した(石塚 1993, 128)。

intermediate products)」とした<sup>12</sup>。ハイエクは、『資本の純粹理論』の中で、所得を一定水準に維持するために使用される「非永久的資源の総量(aggregate of non-permanent resources)」(Hayek[1941]2007, 75 / 訳 60)のことを資本と考えた。このハイエクの資本概念は、ベーム＝バヴェルクの資本概念に近いと言えるだろう。

一方、シュトリグルにとって、資本とは「自由資本」であった。これは、資本を労働者の生活維持のために必要とされる「消費財の総体」と定義される Jevons(1879, 242)の資本概念を継承しており、ベーム＝バヴェルクやハイエクの資本概念とは異なっている。Böhm-Bawerk([1889]1930, 57-58)は、ジェボンズの資本概念について「資本形成の条件と資本そのものを混同している」と批判する。生活維持のための消費財の総体と定義される生存手段は、資本形成の条件ではあるが資本そのものではない。また、生存手段は資本の一部を形成するが、資本の全体を意味するわけでもない。ベームにとって、資本とは、生存手段によって作ることが可能となる「中間生産物」のことであった。ベームが生存手段を資本と定義しなかった理由は、労働者に支払われる生存手段が、生産的なものに使われるのか、享乐的な目的で使用されるのかを区別することが難しいからである。Hayek([1941]2007, 153-54 / 訳 149)もまた、ベーム同様に、「資本が消費財の形で供給されるのは、全体のなかのわずかの部分しかない」と批判している<sup>13</sup>。

だが、このようなハイエクとシュトリグルの資本概念の違いにも拘わらず、彼らが構築した景気循環理論において大きな差があるわけではない。ハイエクは『価格と生産』における生産構造を説明する際に「定常状態においては、つまり私の考える唯一の状態においては、この消費財産出量は使用された生産要素から得られる所得全体に必ず等しく、この所得と交換される」(Hayek [1931]2012, 225 / 訳 172)と述べている。これは、ハイエクが『価格と生産』で提示した所謂ハイエクの三角形と呼ばれる生産構造に関して、定常状態に限定するならば、シュトリグルの「自由資本に支えられる生産構造」と矛盾するものではないということを示している。

さらに、シュトリグルが採用した「自由資本」概念は、オーストリア景気循環論を補強するという観点から見ると、むしろ妥当なものであった。Hayek([1931]2012, 242 / 訳 267)は、ハイエクやシュトリグルたちが苦心して作り上げたオーストリア景気循環論の目的がミーゼスの「消費財価格の上昇はむしろ生産をより有利なものとする」と仮定するのが自然なように思われるにもかかわらず、それは恐慌の原因だという所説」を説明すること

---

<sup>12</sup>シュトリグルは、迂回生産構造を自身の理論に組み込んだという意味でベーム＝バヴェルクに影響を受けている。しかし、シュトリグルは、ベーム＝バヴェルクが提示し多くの論争を引き起こした「平均生産期間」について言及することは避けている。また、ベーム＝バヴェルクが提示した「利子の三つの原因」に関しては、自身の自由資本概念と賃金基金理論の関係がいかに重要かを強調しつつも、否定している(Strigl 2000, 166)。

<sup>13</sup>また、ハイエクとシュトリグルの違いに関して、Haberler(1958, 43 / 訳 37)が指摘しているように、強制貯蓄に関する見解も異なっている。ハイエクは、信用創造が起こるとき、強制貯蓄が発生するとするが、Strigl([1934]2000, 130)はこの見解に反対している。

にあると指摘している。つまり消費財の価格上昇が生産構造に与える影響の分析という目的にとって、消費財の総体である「自由資本」は、資本概念として適していたと考えられる。むしろ、「自由資本」の概念を用いることで、ハイエク以上に分かりやすい理論を構築した。ここに「自由資本」と「迂回生産構造」そして「景気循環論」を関連付けて論じたシュトリグルの独自性が存在していると言えるだろう。

### 3-2-2. 定常状態の描写

前項では、基礎的な概念の説明を行った。次に、定常状態の説明に移ろう<sup>14</sup>。シュトリグルは単純な生産構造を説明することから始め、その単純な仮定に様々な追加要素を導入しより複雑な現実の描写に近づけていく手法をとっている。本項でもシュトリグルにならない、最も単純な生産構造の説明から始めたい。

迂回生産を行う経済が滞りなく繰り返されるためには、生産された消費財がすべて消費し尽くされることなく、次の迂回生産を支えるために使われなければならない。もし、消費財が次の迂回生産を可能にするために使われることなく消費されてしまえば、これまでと同じ長さの迂回生産は不可能となり来期の消費財産出は少なくなる。

図表 3-3 最も単純な生産構造



出所：Strigl([1934]2000, 9)を基に筆者作成

図表 3-4 生産プロセス

A	D	E
B	C	F

出所：Strigl([1934]2000, 9-10)を基に筆者作成

図表 3-3、及び図表 3-4 は、定常状態における最も単純な生産構造を示したものである。図表 3-3 は生産を直線で表し、図表 3-4 は、生産に必要な段階（工程）を示している。図表

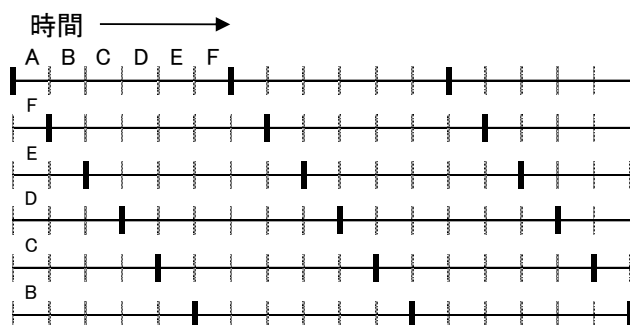
<sup>14</sup>ここでは、一般的な用語である「定常状態」を使用した。ミーゼスの用いた「均等循環経済(evenly rotating economy)」という概念と同じものである。

3-3において、時間は左から右に流れ、一区間の左端が労働の投入開始時点、右端が消費財の産出時点である。この区間の中には図表 3-4 にあるように 6 つの生産段階（工程）が存在している。生産の間、労働は投入され続け、生産物は順に A 工程、B 工程、C…と進んで行き F 工程で消費財が産出される。この経済が定常状態にあり続けるためには、産出した消費財が瞬間的に使われるのではなく、貯蓄され次の消費財が産出するまでの間、労働者の生活を支え続けなくてはならない。

続いてシュトリグルは、投入と産出が同時に起こる「同時化生産(synchronizing production)」<sup>15</sup>や流動資本だけでなく固定資本のある社会の定常状態を示した。

まず、「同時化生産」の場合を見てみよう。図表 3-3 の生産構造では、迂回生産が完了するまでの間、消費財はまったく産出しなかった。しかし、「同時化生産」では、一つの生産工程が終了するたびに産出が生じる。これまでと同様、図表 3-4 のように一つの生産期間には 6 つの生産工程があるとしよう。図表 3-5 は「同時化生産」を示したものである。「同時化生産」の特徴は、一つの期間に生産の最も上流の段階である A から、消費財が産出される F まですべての生産工程が同時に行われることである。毎期ごと産出される消費財は、次の期で A から F までの各工程を支えるために使われる。6 つの生産工程が同時に行われているため、一つの生産プロセスにおける労働投入と産出は「同時化生産」が行われていない場合の 6 分の 1 となる。この場合もこれまでと同様に産出した消費財が迂回生産のために使われるならば、この経済は定常状態にあるとすることができる<sup>16</sup>。

図表 3-5 同時化生産における生産構造



出所：Strigl([1934]2000, 10)筆者により一部加筆<sup>17</sup>

<sup>15</sup>ジョン・ベーツ・クラークは、シュトリグルの師であるベーム＝バヴェルクの資本理論の中心的概念である「生産期間」概念を批判する際、「同時化生産」の概念を用いた。ハイエクは、ベームとクラークの資本論争を引き継ぎ、ナイトと資本論争を繰り広げたのに対し、シュトリグルはその概念を用いて自身の理論を発展させている点は興味深い。

<sup>16</sup>この説明では、一つの工場内における分業にのみ適応できるように見えるかも知れないが、定常状態を仮定しているので、各生産工程がそれぞれ異なった企業によって行われていようと、また、単一の組織によって行われていようと関係がない。シュトリグルは、あくまで市場経済の有用性を説くために経済理論を組み立てている。

<sup>17</sup>図表 3-5 は、英語版とドイツ語版では詳細が異なっているので、英語版を参照する際には注意が必要である。



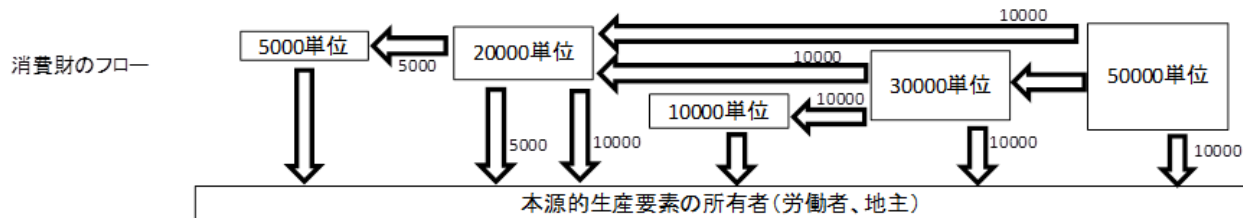
次に Strigl([1934]2000, 14-26)は、機械、工場など固定資本が存在するより現実に近い経済を考える。この経済の定常状態の描写のために重要なことは、固定資本といっても永遠に存在するわけではなく、生産によって摩耗するという点に着目することである。つまり固定資本は「耐久財」としてのみ存在するのである。摩耗した機械はもはや生産に役立たず、生産を継続するためには、固定資本を再生産するための「更新基金(renewal fund)」を形成しなければならない。従って、摩耗し使い尽くされる耐久財を絶えず更新することで定常状態を描写することができる。

Strigl([1934]2000, 21)は、これを具体的な例を挙げて説明している。一連の迂回生産プロセスから産出される消費財が 50,000 単位であるとしよう。この 50,000 単位の内、10,000 単位が労働者に、また同量の 10,000 単位が原材料の供給者に与えられる。そして残りの 30,000 単位が消費財の生産で使われる工場や機械が摩耗しきった時に、新しいものに買い替えるために必要な更新基金であるとしよう。ここで耐久資本財は、生産が一回転すると摩耗してしまうと仮定すると、この更新基金は消費財の生産終了後、直ちに、摩耗した固定資本財の再生産に使われるだろう。消費財を生産する機械の生産者はこの更新基金から得た自由資本を労働者に 10,000 単位、10,000 単位が原材料の供給者に、残りの 10,000 単位を消費財を生産する機械を生産するための機械を再び作るための更新基金とする。この消費財生産機械を生産するための機械は労働のみでつくられるとすれば、この更新基金は、すべて労働者に支払われるだろう。次に原材料の供給者を見てみよう。原材料の供給者は、原材料を供給するのと引き換えに、これまで合計 20,000 単位の消費財を獲得しているが、これらの消費財は、労働者に 5,000 単位、地主に 10,000 単位、原材料の生産機械の更新基金に 5,000 単位が使われるとする。その機械も労働のみで生産可能であるならば、その 5,000 単位の消費財は最終的に労働者へと引き継がれる。最終的に生産された消費財は、すべて本源的生産物である土地の所有者である地主と労働者にすべて分配される。このように、固定資本が存在する社会であったとしても、固定資本の耐久財としての性質と更新基金を考えることで、消費財によって支えられる迂回生産構造を描写することができる。

『資本と生産』においてシュトリグルはこれ以上、固定資本が存在する場合の定常状態の説明をしないが、上記の数値例のみの説明も、これまでと同様に図示することができる。以下の図表 3-6 はシュトリグルの説明を図に表したものである。この経済では、それぞれの生産工程は個別の企業ごとに行われていると仮定する。そして上記のシュトリグルの説明に対応させ消費財の生産を企業 (E)、消費財生産機械の生産を企業 (D)、さらに(消費財生産)機械を生産するための機械の生産を企業 (C) が、原材料供給を企業 (B) が、原材料生産機械の生産を企業 (A) が行っているとしよう。すると定常状態は次のように図示できる。

図表 3-6 固定資本財の存在する生産構造

	企業A	企業B	企業C	企業D	企業E
工程	機械生産	原材料生産	機械生産	機械生産	消費財生産
産出	原料生産機械(ML)	原材料	機械生産機械(MM)	消費財生産機械(MC)	消費財
生産要素	労働	機械ML、労働、土地	労働	機械MM、労働、原料	機械MC、労働、原料



出所：Strigl([1934]2000, 21)を基に筆者作成

シュトリグルがこの生産構造の説明で一番強調したかったことは何だろうか。それはそれほど固定資本が豊富になっても、その生産構造を支える基礎として消費財があるということだ。機械や工場など様々な資本財が存在する資本主義経済では、ともすればそのような資本財に目を奪われがちである。しかし、資本主義的生産方法の中心概念は「迂回生産」と消費財産出まで労働者を生きながらえさせる消費財の総体である「自由資本」の二つである。このことをシュトリグルは見事に説明しきっている。

### 3-3. 価格によって結び付けられた生産構造と均衡へのプロセス

『資本と生産』第2章ではシュトリグルの「市場理論」が説明されている。この章で行われている分析の結論は、新古典派の一般均衡理論のそれと極めて類似している。しかし、生産構造が明示されているということ、そして、企業家による経済計算によって均衡へと至る「プロセス」を論じているということの2点においてオーストリア学派経済学の特徴が表れている。

#### 3-3-1. 価格メカニズム

ここでは、市場の価格メカニズムを説明しよう。これまで説明してきた迂回生産構造は、価格によって「垂直的」「水平的」に結び付けられている。この立体的な生産構造の理解こそシュトリグルが強調した点であり、オーストリア学派経済学の特徴でもある。それは、シュトリグルが『資本と生産』第2章のタイトルを「価格の垂直的、水平的な結び付き (The Vertical and Horizontal Connectivity of Prices)」としていることからわかる。そして「垂直的」「水平的」に結び付けられた生産構造は、「企業家の経済計算」をもとにした活動によって形作られるが、企業家の活動は「費用の法則(the law of cost)」「代替の原則(the

principle of substitution)」「限界生産性の原則(the principle of marginal productivity)」に支配される。

まず、「垂直的な結び付き」を説明する。「垂直的な結び付き」とは、生産の上流工程、原材料の生産から最も下流の消費財の完成までの一連の流れ、サプライチェーンのことである。そして、「垂直的な結び付き」を貫く法則が「費用の法則」である。企業家は、財の需要とその財の生産要素の供給の間に立ち、その財の販売額と費用を比較する。完成した財の販売額よりもその財を作るための費用の方が大きければ、その財は生産されない。また、財の販売額と費用の差額である超過利潤が存在する場合、その超過利潤は長期的には消滅する傾向がある。超過利潤がある場合、生産は拡大され財の価格は低下し、生産要素の価格は上昇するだろう。そして最終的には、販売額と費用（企業家の利益を含む）が一致するような点で停止する。

次に、「水平的な結び付き」とは、複数の生産要素から費用を最小化するための組合せの選択のことである。この「水平的な結び付き」においても当然「費用の法則」は貫かれているが、費用最小化のための組み合わせの選択には「代替の原則」と「限界生産性の原則」が適用される。もし、生産要素が一つしかなければ、企業家は単に「費用の法則」に従って、販売額と費用を比較し生産を決定する。しかし、通常、生産に必要な生産要素が一つしかないということではなく、複数の生産要素が必要となる。そこで企業家は、一つの財の販売額と複数の生産要素からなる費用とを比較しなければならない。この企業家の難問を解くために必要なのが「限界生産性の原則」である。企業は各生産要素の限界生産物とその生産要素の価格を比較し、それらが等しくなるような生産要素の組み合わせを選択する。これは、費用が最小化される組合せであり、先に述べた「費用の法則」に従って、企業家はこの最小化された費用と販売額とを比較する。

ここまでは、新古典派的経済学における結論と同じである。市場で達成される価格は、消費者は効用最大化を行い生産者は費用最小化と利潤最大化を行っているという意味で、すべての市場参加者の目的が達成されている「均衡価格」である。シュトリグルの理論においてもこれは共有されている。しかし、両者には大きな違いが存在する。それは、新古典派が仮定している生産関数は、単に投入量と産出の関数関係を示しているのに対して、シュトリグルは原材料から消費財完成までの時間の中において生産構造を明示している点である。

### 3-3-2. 利子率と迂回生産

次に、利子率と迂回生産構造の関係を論じる。前節で、迂回生産を長期化させることによって生産は拡大することを説明した。一方、企業家は費用法則のもとで迂回生産構造を作り上げるが、迂回生産を行うために資本家から自由資本をレンタルしなければならない。そして、生産完了後、元本と資本のレンタル料である利子を資本家に支払う。ここでは、

シュトリグルが「費用の法則のもとで作られる迂回生産構造」と「利率の形成」をどのように統合し理論化したかを説明する。

まず、利率の形成について説明する。利率は、「現在財」と「将来財」の交換の場である資本市場で生じ、資本家の資本供給と企業家の資本需要が一致するように決まる。資本家は、企業家に現在使用可能な自由資本（生存基金）を渡し将来において元本と利子とを受け取る。一方、企業家は受け取った自由資本を用いて労働者を雇用し、迂回生産を実行する。企業家はその収益から元本と利子を資本家に返済し自身は企業家利潤を得る。資本の需要者である企業家にとって、利子は将来支払われなければならないものであり費用項目である。費用である利率が高くなれば資本需要は減少する。一方、資本供給と利率の関係に関して、基本的には右上がりの資本供給曲線を仮定している<sup>18</sup>。以上のように企業家による資本需要と資本家による資本供給が一致するように利率は決定される。

次に、利率が迂回生産の長さに与える影響を説明する。先に説明したように企業家にとって利子は費用であるので迂回生産の期間の決定には「費用の法則」が適用される。迂回生産を長期化させるほど生産は拡大するが、技術水準は一定のため、時間に対する限界生産物は逡減していく。迂回生産を長期化すればするほど収益が増えるということにはならず、企業家は迂回生産の限界生産物と利率が等しくなる生産期間を選択する。このように利率は企業家にとって迂回生産の長さを決定する上で重要な指標となる。高い利率はそれだけ高い収益率可能性を持つ事業のみを実行可能とするし、低い利率はより低い収益可能性を持つ事業をも実行可能とする。迂回生産は長期化するほど生産性が低減するため、高い利率の時には短い迂回生産が、低い利率の時には長い迂回生産が選択されることとなる。

それでは、ここまでの議論をまとめてみよう。利率は資本の需要と供給によって決定する。企業家は利率を指標として適正な長さの迂回生産構造を組織する。この利率決定の理論に関しても多くの部分で新古典派と共通する。新古典派では利率は貸付資金市場において企業による投資（資本需要）と家計に貯蓄（資本供給）が等しくなる点で決定される。企業は資本の限界生産物と利率が等しくなるように資本を需要し、家計は自身の異時点間の効用を最大化するように現在の消費と貯蓄を決定する。シュトリグルと新古典派の大きな違いは、やはり生産構造を明示しているかどうかである。新古典派では生産関数から資本の限界生産物が求められる。一方、シュトリグルは迂回生産の期間の長さによって資本の限界生産物が決定される。このように、利率理論に関しても生産構造に関連付けて説明するところにシュトリグルの独自性が存在する。

---

<sup>18</sup>Strigl(2000, 65)は基本的には「高い利率は貯蓄を刺激し、低い利率は貯蓄を減少させる」と述べつつも、このような「貯蓄と資本利子との間の必然的な関係に関する単調な主張はない」としている。

### 3-3-3. 迂回生産構造をもつ経済の分配問題

企業家は、各々の限界生産物と等しくなるように各生産要素を需要する。これは、新古典派の生産関数を採用した時と結論は同じである。しかし、新古典派の生産関数では、生産は瞬間的に行われ時間の要素は入っていない。オーストリア学派が重視する時間を消費して生産を行う迂回生産ではどのように分配が行われるのだろうか。生存基金と生産期間との関係、限界生産物とそれぞれの生産要素価格の関係をどのように統合すれば良いのだろうか。その問題をわかりやすく説明するために、Strigl(2000, 70)は以下の賃金基金方程式を提示した。

$$W = l \cdot r \cdot p$$

$$r = m$$

$W$  は賃金基金の大きさ、 $l$  は雇われる労働者の数、 $r$  は賃金率、 $p$  は迂回生産の間賃金が支払われる回数、 $m$  は労働の限界生産物である。

この方程式に従って、左辺の賃金基金の大きさに合うように右辺が調整される。もし、賃金基金が小さければ、利子率の上昇が迂回生産を短期化することによって支払い回数  $p$  を減少させるだろう。重要なことは、調整はこの賃金方程式には直接現れない利子率によって行われるということだ。利子率の変化が迂回生産期間を変化させ、その迂回生産構造に合うように賃金率、そして労働者数は調整される。

シュトリグルはこの賃金方程式を用いて、現実の問題に対して一つの示唆を与えている。それは、労働の限界生産物以上の高賃金率が引き起こす失業の問題である。賃金が必要以上に高く維持されることは、賃金方程式の右辺である賃金率  $r$  が高く固定されることを意味する。方程式を維持するためには、労働者の数を減少させるか、迂回生産を短くし支払い回数を減らすしかない。労働者の数を減らさず場合それは失業となって現れる。しかし、迂回生産の短縮が起こる場合も失業がおこる。なぜならば生産期間の短縮という調整はさらに「資本の消費」をもたらすからだ。迂回生産の短縮化の過程において不必要となる資本財が多かれ少なかれ生じてしまうだろう。これは企業にとって損失を意味し失業を生じさせる。以上のようにシュトリグルは、この賃金方程式を用いて、利子率、賃金率が迂回生産構造の中でどのように関係し合っているかを説明した。

### 3-3-4. 企業家の経済計算と均衡化プロセス

『資本と生産』の第 2 章では、第 1 章で分析した定常状態が成立するために必要な市場メカニズムを分析している。この市場メカニズムは、生産構造が明示されているということを除いて多く点で新古典派理論と共通していた。しかし、シュトリグルは、市場メカニ

ズムが機能し達成される「均衡」そのものを説明すること重視しつつも、企業家の経済計算によって「均衡」状態へと至る「プロセス」をも議論している。この「プロセス」の重視こそオーストリア学派の特徴の一つであるが、シュトリグルが生きていた時代は、均衡を重視する新古典派経済学とプロセスを重視するオーストリア学派経済学の違いは、十分に認識されていなかった。そのため、『資本と生産』の中では、その違いは若干わかりにくいものとなっている。本項では違いを明確化するため、オーストリア学派の市場概念を簡潔に説明しているミーゼスの理論を参考にしつつ議論を進める<sup>19</sup>。

まず、シュトリグルの企業家の経済計算による市場プロセスの説明を見てみよう。シュトリグルは、労働市場と生産物市場が均衡しているにも拘わらず損失が発生している状況を想定し、次のように説明する。

企業家は、一定数の労働者を雇用しようと思ひ、そして、所与の労働供給量に従ひ実際に雇用している。同時に、企業家たちは生産物を市場で販売し、実際に支払い能力が高い人々によって購入される。とはいえ費用の法則が成り立つ条件は満たされていない。しかし、一般的な価格形成の法則に従って、労働市場と生産物市場の両方においてそれぞれの価格が形成されている。けれども、費用の法則に照らせば二つの間の価格の関係は正しいものではない。なので、このことに対応して、企業家は労働の需要者及び生産物の供給者としての態度を変更する。

(Strigl 2000,45)

つまり、企業家は自らの予測に基づいて労働を需要し、生産物を供給する。もし、これらの予想が正しくなく、損失などが生じるのであれば企業家は新たに修正された情報に基づいて自身の労働需要、生産物供給を変化させる。これが、シュトリグルが考えた均衡への調整プロセスである。

このような調整プロセスを論じるということが、オーストリア学派の特徴を際立たせているが、ここでシュトリグルにとってベーム＝バヴェルクのゼミの先輩でもあり、議論仲間でもあったミーゼスによる説明を見てみよう。Mises([1949]1996, 244-50 / 訳 277-83)は、現実取引が成立する状態を「静止状態(state of rest)」と、取引が繰り返され市場価格が最終的に落ち着く価格を「最終価格(final price)」と、そしてそれに対応する状態を「最終的静止状態(final state of rest)」とそれぞれ定義した。「最終価格」は新古典派で言う「均衡価格」であり、「最終静止状態」は「均衡」に対応する。

ミーゼスは、「最終静止状態」や「均衡」はあくまでその状態へと向かう「傾向」として

---

<sup>19</sup>シュトリグルだけでなく、ミーゼスの理論も、教科書的な均衡理論を中心に学んだ筆者にとって若干分かり難いものであった。カーズナーは、「ミーゼスの理論を良く知らない者に、その理論の中に困惑させる葛藤があるように思わせる」(Kirzner 1999, 215)と指摘している。だが、そこにこそ、オーストリア学派の市場に対する本質的で基礎的な要素である現実世界の価格の形成に関する洞察が存在している。

のみ存在し、その存在自体は架空であるとした。なぜなら現実世界では、人々の選好、技術、能力、諸環境など経済の様々なデータは常に変化しており決して一定ではないからだ。シュトリグルは、企業家は自らの予測と合理的な経済計算を基に生産物の供給曲線、各生産要素の需要曲線を作り上げ、それらに従って生産を行うとしたが、この時点で成立する取引の状態は、ミーゼスの言う「静止状態」に該当するだろう。しかし、現実の企業家は全知の存在ではなく、企業家は現実と照らし合わせ自らの予測を修正しなければならない。もし、データが一定であれば企業家は予測の修正を繰り返し、「最終的静止状態」まで到達するだろう。しかし、ミーゼスは、現実のデータは常に変動し一定ではないため、経済は決して最終静止状態に達することはなく、均衡への傾向のみが存在することとなると結論付けた。

シュトリグルもこのようなミーゼスの見解をある程度共有していることは以下の記述からも伺える。

もし、経済の描写をそのような変化を導入することで豊かにし、より現実近づけるのであれば、それら（経済プロセスの原則）は「傾向」としてのみ影響をもつ。

(Strigl 2000, 38)

しかし、シュトリグルは、経済データの変化をモデルに組み込むことで、経済モデルがより現実近づいていくことを認めながらも、データが一定である均衡において「費用の法則」「代替の原則」がいかに成立するかを説明することに注力している。

だが、これはシュトリグルとミーゼスの考え方に大きな違いがあることを意味しない。ミーゼスは均衡分析の意義を次のように説明する。

行為の複雑な現象を研究するには、まず変化をすべて捨象し、次に変化を起こす要因を分離導入し、最後に他の事情が同じであるとの仮定の下で、その影響を分析する以外にない。

(Mises[1949]1996, 248 /訳 281)

シュトリグルもこのミーゼスの見解と同様に、『資本と生産』では、まず物々交換経済の均衡状態を説明し、次に貨幣を導入する。そして最後に景気循環を説明する際、シュトリグルは経済データが一定であるという仮定を一部ゆるめ、この経済データの変換が景気循環の原因であると説明する。これに関しては、本章の第 5 節において詳細を説明する。

### 3-4. 貨幣と生産構造

『資本と生産』第 3 章において、モデルに貨幣が導入される。この章の目的は、信用拡大

がどのように迂回生産構造を変化させるかを示すことである。そのために、シュトリグルは、まず、「貨幣の非中立性(non-neutrality of money)」を説明した後、これまで実物的に説明されていた定常状態に貨幣を組み込み、モデルを再構築する。そこで定常状態での貨幣の流通経路を明らかにした後、信用拡大の影響へと分析をすすめる。

### 3-4-1. 貨幣の非中立性と定常状態にある生産構造

シュトリグルは、貨幣は経済にとって非中立的な存在であると考え、貨幣供給の変化は、経済に対して必ず何らかの影響を与えてしまう。定常状態では、特定の価格関係が常に維持されるが、貨幣供給の変化は、この価格関係を乱さざるを得ず、従って生産構造を変化させる。貨幣の非中立性の原因は、貨幣供給がすべての市場参加者の貨幣所有の分布を変化させないように均等に行われぬことにある。例えば、ある個人の貨幣資産が以前よりも増えたとしよう。この個人は自分の好みの財により多く支出することによって、これまでの価格関係を変化させるだろう。そして、この変化は現在財の価格関係だけでなく異時点間の価格関係にも表れる。すなわち、「自然利子率」からの「貨幣利子率」の乖離である。シュトリグルは、現在財の価格関係の変化を詳細に分析することはせず、異時点間の価格関係のみを扱うことによって迂回生産構造の変化に焦点を当てている。

次に、実物的に示されていた定常状態が貨幣経済でも成立することを説明する。物々交換経済では資本は消費財からなる生存基金であった。貨幣経済では資本は実物的な生存基金ではなく貨幣となる。だが、貨幣によって消費財が購入できるのであれば、これまでの説明と何ら矛盾することなく定常状態を説明できるだろう。シュトリグルは、それぞれの生産段階は個別の企業によって担われるより現実に近いモデルで、定常状態を説明し、貨幣の経路を明らかにする。この説明によって後に示される貨幣的な要因で起こる景気循環の理解が容易となる。

シュトリグルは、定常状態を示すために、以下の図表 3-7 を用いている。この経済には、4つの生産段階が存在し、各段階の生産は個別の企業によって行われている。これら企業にとっては、売上から企業家利潤と資本利子を除いた部分が貨幣資本となる。各企業は貨幣資本を用いて次の生産のための資本財を購入し労働者を雇用する。

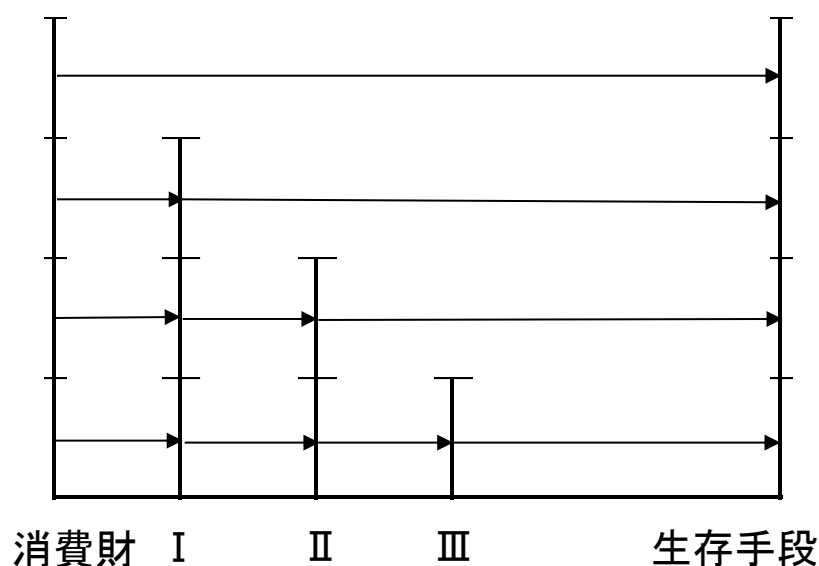
この経済では、それぞれの生産物は1週間で生産され、1週間の最後の日に販売と支払いがなされる。消費財を生産する企業は、週の終わりに消費財を貨幣量 100 で販売し、その売り上げはすぐに労働者への賃金支払い 25 と次の生産のための資本財購入 75 に充てられる。同様に、消費財生産に先行する生産段階Ⅰでは、週末に資本財を貨幣量 75 で販売し、労働者への賃金支払いへ 25、次の生産のための資本財購入に 50 が使われる。さらに先行する生産段階Ⅱでは、資本財を 50 で販売し、得た貨幣の内 25 を労働者への賃金へ、そして 25 を次の資本財購入に充てる。生産段階Ⅲでは、資本財販売 25 で得た貨幣のすべてが労働者への賃金となる。この社会にいる労働者の賃金の合計は 100 であり、これは消費財の販



売額と一致する。この経済が滞りなく繰り返されるためには、 $100+75+50+25$  で合計 250 の貨幣が必要となる。

もし、生産段階 I と II が一人の企業家によって所有されるのであれば、この企業家は消費財生産者への資本財販売額 75 のうちの 50 を労働者に支払い、残りの 25 を資本財購入のため生産段階 III の企業に支払うだろう。労働者への賃金支払いの合計は 100 となり消費財の販売額と一致する。このとき経済が繰り返されるために必要となる貨幣量は  $100+75+25$  の合計 200 となる。つまり、生産の垂直的分業の増大は、資本財の売買を生じさせるため、単一の組織によって同様の生産がなされる場合と比較してより多くの貨幣が必要となる。しかし、賃金の合計と消費財の販売額が一致する限り定常状態は保たれる。

図表 3-7 生産構造と貨幣の流通経路



出所：Strigl([1934]2000, 105)筆者により一部加筆<sup>20</sup>

この描写からわかることは定常状態が維持されるためには、①労働者への賃金支払いの合計額と消費財の販売額が一致する必要があること、②垂直的分業が発展するならば（生産段階の個別所有の進展）は、それにしたがって貨幣量は増大しなければならないこと、以上の 2 点である。もし、労働者の賃金の合計がこれまでの消費財販売額よりも大きければインフレが起こり、次項で説明する「資本の消費」が発生する。一方、流通する貨幣量の減少は、生産が滞りなく行われることを妨げ、倒産や失業をもたらす。これは次節にお

<sup>20</sup>図表 3-7 も図表 3-5 と同様に、英語版とドイツ語版では詳細が異なっているので、英語版を参照する際には注意が必要である。また、この図は、ハイエクが『価格と生産』で提示した所謂ハイエクの三角形と酷似している。詳しくは、Hayek([1931] 2012, 222-25 / 訳 170-72)を見よ。

いて説明される。

このモデルによって、迂回生産構造内において貨幣がどのように所得となり、定常状態が維持されるかを簡単に表すことができた。次に、信用拡大が起こった場合上記の生産構造がどのように変化するかを見てみよう。

### 3-4-2. 信用拡大と生産構造

迂回生産構造において定常状態が維持されるかどうかは、資本の解放がタイミングよく行われるかどうか、つまり、生存基金が尽きる前に消費財が完成し販売できるかにかかっている。もし、迂回生産の途中で生存手段が尽きてしまえば、その生産プロセスは放棄せざるを得ない。資本供給と適切な迂回生産の長さの選択において重要な指標となるのが利子率である。資本市場で資本の供給と需要が一致するような自然利子率が決定されるならば、適切な長さの迂回生産が選択される。

貨幣経済においても、実物的な自然利子率と貨幣利子率が一致するならば適切な迂回生産構造が選択されていると言える。しかし、貯蓄よりも多くの資本が中央銀行によって与えられる「追加的信用(additional credit)」によって生じるとき問題が発生する。

中央銀行の「追加的信用」は、貨幣利子率を自然利子率の水準以下に引き下げ、長すぎる迂回生産構造を導く。経済における真の資本とは消費財から構成される「自由資本」であった。しかし、「追加的信用」は、「自由資本」で支えることができる迂回生産期間よりも長い生産期間を採用させてしまう。もし、経済が資本不足に気づき利子率を上昇させるならば迂回生産が短縮化され経済は「瞬間的生産」への逆戻りを逃れることができる。

実物経済において、資本不足は「迂回生産の短縮」か「瞬間的生産への逆戻り」のどちらかしかなかったが、貨幣経済において追加的信用によって資本不足を一時的に回避することが可能となる。しかし、それはやがて訪れる危機を先延ばしするだけでなく、危機そのものをより大きなものにしてしまうだろう。

それでは、最終的な危機はどのようにして訪れるのだろうか。追加的信用による危機の回避は、永遠に続けられるものではない。なぜならば、追加的信用は中央銀行のバランスシートを悪化させ、金融システムに過度な負担をかけるからだ。追加的信用による貨幣量の増加は、貨幣価値を下落させる。中央銀行は、貨幣価値の下落、つまり物価上昇を防ぐために、結局のところ利子率を上げざるを得ないだろう。

さらに物価上昇は、「資本の消費(consumption of capital)」を生じさせ資本不足を加速させる<sup>21</sup>。追加的な信用はまず企業に与えられるが、それは賃金基金の増大を意味する。賃金

---

<sup>21</sup>1920-30年代のオーストリア学派経済学者の主要な問題は、景気循環と資本の消費に関係するものであったと言えるだろう。Machlup(1935a, 13)によれば、資本の消費の現象を最初に指摘したのは、ミーゼスであった。Machlup(1935a)は、1920年代のオーストリアの経済状況を分析し、政府による幾つかの政策、すなわち公的支出、賃金、社会福祉、銀行の信用供与、消費などの増加策が、資本の消費を生じさせたと指摘した。また、森

基金の増大は、賃金支払いを増加させ消費財価格を上昇させるだろう。このような物価上昇は比較的短期のうちに現われる。「資本の消費」は、この消費財の需要増加に出来る限り素早く合わせるように、生産を拡大することによって起こる。早期の段階にある資本が引き出され、より短い時間で消費財を生産することができるように再利用される。引き出された資本は、幾ばくかの「損失」を生じさせ、また生産期間がより短いところに再利用されるため、引き出される前の生産よりも少ない消費財しか生み出すことができない。結局、この資本の引き出しは、社会に供給する消費財を減少させ自由資本を減らしてしまうだろう<sup>22</sup>。このように、シュトリグルは、労働者の生活を支える消費財の総体である自由資本を自らの理論の基礎概念とすることで、消費財の価格上昇が資本の消費を引き起こすということを簡潔に説明している。

ここまでの議論を整理しよう。まず、追加的信用は、過度な迂回生産構造を生じさせる。この生産構造は明らかに自由資本によって支えることができないが、中央銀行が追加的な信用を与え続ける限り危機を回避することができる。一方、追加的な信用拡大は生存基金の拡大を意味し、それは労働者の消費財需要を増大させ消費財価格を押し上げる。消費財価格の上昇は、「資本の消費」を引き起こす。追加的信用によって、一方で過度の迂回生産の長期化による資本需要の拡大が生じ、他方での「資本の消費」による資本供給の不足が生じる。この結末は、遅かれ早かれ経済が利子率を上昇させなければならないことを意味し、最終的には、利子率の上昇によって迂回生産期間は適切な長さに戻るであろう。これがシュトリグルの示した信用拡大の結果である。利子率の上昇による景気循環への影響は次節で検討する。

### 3-5. 景気循環はどのようにして起こるか

『資本と生産』の補論では主に、景気循環が繰り返される「原因」と「プロセス」、その対策のための「政策の問題点」の三点について説明がなされる。景気の状態に応じて人々は必要とする貨幣の保蔵を変化させる。この経済データの変更によって、経済はいつまでたっても均衡へとたどり着くことができず、景気の上昇と下降を繰り返す。

---

(2006,33-38; 72-77)によれば、オーストリア景気循環研究所長であったハイエクは、1928年の国民経済学会の報告において、いわゆる赤いウィーンの住宅統制政策について資本の消費の観点から批判を行っていた。これらの報告は、ハイエクの「資本の消費」(1932)と「資本の維持」(1935)において、理論化された。

<sup>22</sup>また、物価上昇による資本消費の詳細な分析は、企業家的視点が不可欠である。なぜならば、物価上昇が、企業家の経済計算を誤らせ、資本不足へと導くからである。Machlup(1935a, 16)は、設備更新のための基金が、物価上昇によって、その価値を減少させることによって、資本不足が起こることを、具体例を用いて説明している。

### 3-5-1. 景気循環の原因とプロセス

Strigl([1934]2000, 135-36)は、貨幣的景気循環論こそ最も景気循環をうまく説明できる理論であると断言する。なぜならば現実の経済の「景気の上昇」と「危機の形成」のプロセスをうまく説明できるからだ。ここでは、景気循環が繰り返される原因を説明したのち、プロセスの説明に移る。

景気循環の原因は何か。それは経済が均衡へと向かうプロセスに経済データの変更が内在することにある。3-3-4で論じたように、財の選好、貨幣の選好、技術、時間選好率など経済の様々なデータが一定であれば、経済は均衡へと向かう。しかし、均衡への調整過程で、これら経済データが変更されてしまうならば経済は決して均衡へと到達できないであろう。Strigl([1934]2000, 158)は、均衡への到達を妨げる経済データの変更として「資本供給者の振る舞いの変化」を挙げる。不況期には資本供給者は環境的、心理的要因から貨幣の保蔵を強める。一方で、好況期には銀行の信用創造が経済に貯蓄以上の投資が出現する可能性を高める。これらの資本供給者の貨幣に対する態度の変化という経済データの変更により経済は均衡へと収束せず、循環を繰り返す。Strigl([1934]2000, 159)によれば景気循環は経済法則からは決して導きだされない上記のような「人間の振る舞いの変化」によって生じるという。しかし、景気に応じて人間が態度を変えるのであれば、そのプロセスを理論に組み込むことは不可能ではないだろう。ここにシュトリグルの景気循環理論の発展の余地があるのではないだろうか<sup>23</sup>。次に、景気循環のプロセスを説明する。

景気後退は利子率の上昇とそれに伴う信用の削減によって引き起こされる。信用拡大による貯蓄以上の資本供給は、最終的には利子率の上昇と信用の削減をもたらす。この動きによって、経済では過度な迂回生産構造の清算が行われ均衡へと導かれる。しかし、この調整過程で経済のデータが変更され、経済は均衡を通り過ぎさらなる悪化を見る。信用の削減による生産の削減は、損失、破綻をもたらす、企業家や銀行、資本家を直撃する。この不況期ではよくある出来事が、彼らに必要以上に貨幣の保蔵を強めさせる。本来投資されるはずであった貨幣が保蔵されることによって、労働者の所得は減少する。所得の減少は消費財価格の低下を引き起こす。消費財価格の下落によって企業はさらに損失を被る。このように信用拡大の停止とそれに伴う貨幣の保蔵動機の強化という経済データの変化によって、経済は均衡を超えて下降していく。

次に、景気の上昇局面への移行を見てみよう。上記で説明したように、企業家、銀行、資本家が貨幣の保蔵を増加させ続ければ、やがて彼らにとってそれは十分な大きさとなる。ここまでくれば、流通から貨幣が引きはがされることがなくなり、消費財価格の下落は停止し、企業家にとってようやく投資を行う環境が整う。保蔵された貨幣は、徐々に資本市

---

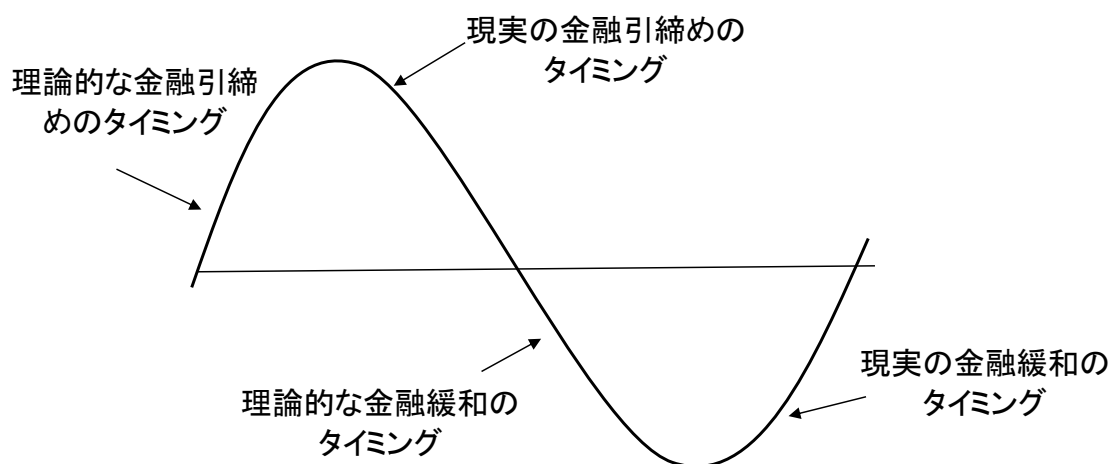
<sup>23</sup>Lachmann([1956]1978, 86-99)は、現金準備を企業家が構築するミクロ的な資本構造(資本結合体)の構成要素とみなしている。このラックマンの理論を参考に、貨幣に関する経済データの変更を、企業家論へと組み込むことも可能であろう。

場へと流れていくだろう。まずはリスクの低い短期の投資が好まれるが、やがて長期投資へと資金は流れていく。ここで問題は一巡する。もし、貯蓄と投資が一致し続けるのであれば、経済は均衡を保つだろう。しかし、経済にはこれまで必要以上に蓄積してきた貨幣保蔵が存在する。この過度な貨幣保蔵の存在が、銀行に貯蓄以上の追加的信用を企業へ与える土壌となる。そして、この追加的信用によって経済は再び均衡を超えて過熱してゆく。このように、経済はデータが変更されることによって均衡を超えて上昇と下降を繰り返す。

### 3-5-2 景気循環政策の問題

政府は、均衡を超えて好況と不況の波を作り出す景気循環を打ち消すことは可能だろうか。Strigl([1934]2000, 152)によれば、純粋に理論的な観点からは可能である。これまで見てきたように、人間は景気に応じて貨幣の保蔵を変化させる。もし、中央銀行が全知であり、人間の行動の変化を予測できるのであれば、その予測の程度に応じて景気の波を打ち消すことができる。図表 3-8 は、景気政策が行われる理論的タイミングと現実的タイミングの差を示したものである。景気の上昇局面の初期段階における金融引締め、下降の初期段階における金融緩和は、貨幣的景気循環を弱めることができる。しかし、中央銀行は全知ではなく、さらに政策のもととなる信用における経済指標を見つけることも容易ではない。結局は、データ変更の予測の精度に応じて、政策の効果は変化せざるを得ない。このような理由によって、政府はタイミングよく政策を行うことはできず、かえって経済を乱すばかりとなることが多い。

図表 3-8 景気循環と政策のタイミング



出所：Strigl([1934]2000, 151-57)を基に筆者作成

それでは具体的に政策の問題を整理する。後退局面での信用拡大政策を見てみよう。後

退局面で発生する生産構造の清算は、長すぎる迂回生産が適切な長さにもどろうとする反動であり「癒しの力」である。この不適切な生産構造が適切になる過程を信用創造によって防ぐのであれば、一時的には景気は保たれるが、信用拡大を永遠にし続けることはできず最後にはより大きな危機が訪れる。しかし、この「癒しの力」である迂回生産の短縮化は、人々が貨幣保蔵を強めるため均衡を外れてさらに経済を悪化させることは前に述べた。ここで中央銀行が適切に信用拡大することによって、貨幣保蔵による景気の後退を相殺し経済へのダメージを減らす可能性は理論的には存在する。しかし、シュトリグルは現実的な観点からこの政策の可能性を否定する。なぜならば、不況期において健全な投資の需要は減退する一方、好況期に拡大した不健全な清算されるべき生産構造を継続させたいという投資需要はそのまま存在しているからだ。たとえ、理論的に正しいタイミングで不況を改善するための信用拡大が行われたとしても、必要な投資に貨幣は使われず、清算されるべき生産構造が継続するだけとなり危機を先鋭化させてしまうだろう。これを克服するためには、中央銀行は、健全な投資に資金が供給されつつ、不健全な生産構造から資金が引き上げられるように政策を実行しなければならないが、それは現実的には不可能である。

次に上昇局面における信用削減政策を見てみよう。上昇期に、信用拡大によって貯蓄以上の投資が行われるのであれば、中央銀行は利子率を上昇させ信用を削減することによって迂回生産を短縮化させ均衡に導くことができる。信用削減の結果、小さい不況を起こすことになるが、将来におけるより大きな危機を回避することができる。しかし、中央銀行が利上げするタイミングを計ることは簡単ではない。迂回生産の長期化による生産の拡大、企業家としての成功は、貯蓄を増加させるが、貯蓄の増加と投資の増加が一致する限り危機は訪れず、むしろその迂回生産の長期化は経済にとって望ましいものである。迂回生産の長期化が信用拡大によるものか、それともこのような貯蓄の増加によるものかを見分けるのは簡単ではない。また、好況時の信用削減政策は不人気で実行には政治的困難が伴うため、結局、政策を実行するタイミングを逸してしまうことが多い。

ここまで、不況期、好況期における政策実行ための困難を説明してきた。結局のところ中央銀行は、人間の行動予測は困難であるという理由で正しい景気循環政策を行うことが難しい。予測ができたとしても可能な政策は景気の上昇局面で利子率を上げるのみである。このことを踏まえると最も現実的な景気安定化政策は市場の機能を妨げないようにすることとなる。これがシュトリグルの景気循環に対する政策的結論である。

おわりに

本章ではリヒャルト・リッター・フォン・シュトリグルの『資本と生産』を中心に、オーストリア学派景気循環論について考察を深めた。シュトリグルは、『資本と生産』においてオーストリア学派経済学の分析方法に従い、まず、定常状態における迂回生産構造を丁寧に説明した後、攪乱要因である貨幣を導入し、景気循環について説明した。

『資本と生産』でシュトリグルが最も強調したかったことは、資本とは目に見える機械や工場といった資本財ではなく、労働者の生活を維持するために必要な消費財、つまり「自由資本」であるということだ。この「自由資本」が迂回生産を可能とする。そして、シュトリグルは現実にある「同時化生産」や「固定資本」が存在する経済においても、「自由資本」が果たす役割を強調することに成功した。

次に、シュトリグルは生産構造が価格によってどのように結び付けられているかを示した。企業家は「費用の法則」「代替の原則」「限界生産性の原則」に従いながらも、自らの利潤を最大化しようと価格、利率を指標として経済計算を行う。企業家の活動が何にも邪魔されることがなければ、資本市場で供給される「生存基金」によって維持可能な迂回生産構造が現れ、経済は均衡へ達する。シュトリグルは後の「オーストリアン」たちが強調するほど明確に「市場プロセス」を論じることにはなかったが、市場均衡を説明する際にいくらかオーストリアの特徴が表れていたことに着目することは、オーストリア経済学の形成史を考える上で重要なことだろう。

そして、モデルに貨幣が導入される。貯蓄の増加を伴わない信用拡大は、自由資本によって支えきれない迂回生産構造を導く。不適切な迂回生産構造を適切なものにしようとする動きが不況であり、この不況を更なる信用によって改善しようとすることは一時的な対処にはなったとしても、最終的にはより大きな危機が訪れる。最終的な危機を回避するためには、実物的世界で決まる「自然利率」と「貨幣利率」を一致させること必要であり、そのためには規制のない資本市場が不可欠である。

最後に、『資本と生産』の「補論」でシュトリグルが展開した景気循環論について考察した。景気循環は「自然利率」と「貨幣利率」の不一致によって引き起こされる。この不一致は市場プロセスによって、次第に解消され経済は均衡へ向かう。しかし、景気に応じて人々の貨幣の保蔵に対する要求が変化することによって経済は均衡を通り過ぎ、上昇と下降を繰り返す。一方、政府は人々の貨幣保蔵の変化の予測の精度に応じて景気循環に対する政策の効果を期待できる。しかし、その政策はあくまで景気の上昇期だけ効果があるのであって、下降期においては、危機を拡大させるのみとなる。

以上が『資本と生産』の概要であるが、シュトリグルの優れているところは、これらの説明すべてにおいて、「自由資本」と「迂回生産構造」が基礎として組み込まれているということである。このように一貫して、「自由資本」を基礎として自らの理論を説明することによって、シュトリグルは、ハイエクと比較して、分かりやすく完結した理論を構築した。この意味で、シュトリグルの理論は、ミーゼスやハイエクの作り上げたオーストリア景気循環理論を補完するという意義を持っていると言えるであろう。

今後の研究課題は、「資本理論」と「景気循環理論」の関係をより深く考察し明確にすることである。シュトリグル、ハイエク、ミーゼスは、オーストリア学派景気循環理論の構築に大きな貢献をしたがそれぞれの資本理論は大きく異なっている。本稿の第1章および本章の脚注4や脚注10などでも指摘したように、ミーゼスとシュトリグルでは資本、貨幣

に対する考え方が異なっているし、またハイエクは、『価格と生産』の中でシュトリグルと極めて良く似た理論を構築したにも拘わらず、「自由資本」を強調しなかった。近年では、ギャリソンが、ハイエクの景気循環論を拡張し、オーストリア学派マクロ理論とでも呼ぶべき体系を構築した。ギャリソンとハイエクの違いは、ハイエクが景気循環の基礎である資本理論の精緻化を試みたのに対し、ギャリソンはそうしなかったことにある。ハイエクの資本理論の後継者であるラックマンは、「資本の異質性」やそれらから構成される複雑な「資本構造」を強調する理論を作り上げた。対して、ギャリソンは、資本理論を単純なままにした。今後は、これら資本理論の差異が、景気循環論にどのような違いをもたらすかなどさらに研究していくべきであろう。また、シュトリグルの景気循環論は、人間の貨幣の保蔵に対する態度というデータが外生的に変化することを前提としているという意味で、理論的に完結していなかった。しかしながら、本章の脚注 23 でも指摘したように、これらデータの変化は、オーストリア学派の企業家論の中に包含することが可能であると考えられる。従って、資本理論を基礎とするオーストリア学派景気循環論は企業家論と共に、研究されていくべきであろう。



## 終章 まとめと展望

### 4-1. 研究の要約

本稿では、オーストリア資本理論を研究した。オーストリア資本理論は、様々な領域で独自性を持つオーストリア学派経済学の基礎をなす理論であった。

「資本」は、市場システムと並んで、文明社会と非文明社会における生産を区別する決定的な要因の一つである。企業家は、資本を利用することによって、それを利用しない場合に比べて格段に生産性を向上させる。さらに、この資本は、市場プロセスを通して、より効率的で、より消費者に望まれる財を生産する企業家によって利用される。このように資本と市場が結びつくことで、現代文明の下での社会において、ダイナミックで不断の変化が大きな特徴となった。このようなオーストリア学派のビジョンは、均衡理論を中心的に構築されている新古典派パラダイムとは明確に区別すべきものである。この意味で、オーストリア学派経済学は、現代においても注目すべき理論である。そして、新古典派と区別されるオーストリア学派経済学の特徴を理解するために重要な理論がオーストリア資本理論である。

古典派経済学、マルクス経済学、新古典派経済学にとって、資本理論は、利子や利潤を説明するための理論であった。対して、オーストリア学派経済学にとって資本理論はそれ以上の存在である。オーストリア学派は、資本をその理論体系の中心とすることで、「市場プロセス論」「経済計算論」「自生的秩序論」「企業家論」「景気循環理論」といった領域で独自の理論を得るに至った。だが、資本を理論体系の中心とした結果、オーストリア資本理論は多様となった。なぜならば、資本は社会に対して複数の機能を果たしているからだ。経済学において、理論化とは複雑な経済現象を抽象化することであり、資本理論を構築する際、すべての資本機能を一つ理論に取り込むことはできない。他方、新古典派経済学は、利子率の問題に集中することによって、統一的な資本理論を形成した。

オーストリア資本理論を研究することでオーストリアンパラダイムの理解に貢献するという本稿の目的にとって、このようなオーストリア資本理論の多様性は障害であった。なぜならば、異なった基礎を持つ理論は、別のパラダイムとして分類されるのが普通であるからだ。本稿の第1章では、資本に関するそれら多様な概念や理論を、企業家が利用する3つの資本機能、すなわち「購買」機能、「生産要素」機能、「経済計算」機能から分類することで、一見多様に見えるオーストリア資本理論の独自性として「企業家的視点」があることを明らかにした。

その企業家的視点を最も強調した資本理論を構築したのが、本稿の第2章で説明したルートヴィヒ・ラックマンである。ラックマンは、資本理論において「主観主義」と「方法的個人主義」を徹底することで、「企業家的視点」を強調した。ラックマンの資本理論において、特に重要となるのが、「資本の異質性」と「資本構造」である。企業家は、自身の

期待に基づいて構築される生産計画において、無数の資本財に機能と補完関係を付与する。そして、現実の世界において、それら資本財を購入し組み合わせることで、計画を実行し、生産を行う。企業家は、損失と収益を見て、自身の計画の正しさや資本構造（資本結合体）の効率性を確認し、環境の変化に応じて資本構造をより適切なものへと組み替えてゆく。この一連の企業家行為によって、社会全体の資本財の補完関係とも呼ぶことができるマクロ的な資本構造は構築されてゆく。

このように、資本理論は、マクロ理論のミクロ的基礎づけの役割を果たしているが、その重要性が顕著に表れているのがオーストリア景気循環論である。本稿の第3章では、オーストリア景気循環論の基礎として、簡潔な資本理論を作り上げたリヒャルト・シュトリグルの『資本と生産』について考察した。シュトリグルの資本理論は、均衡状態という制約があるものの、自由資本の概念を用いることで、ハイエクなどと比較して、分かりやすい理論を作り上げた。さらに、消費財の総体である自由資本は、オーストリア景気循環論が説明しようとした「消費財の価格上昇が、生産に悪影響を与える」という課題を説明することに適していた。この意味で、シュトリグルの理論は、ミーゼスやハイエクが作り上げたオーストリア景気循環理論を補完するものであった。また、シュトリグルの理論において、景気循環の原因は、人々が貨幣の保蔵に対する振る舞いを変えることにあった。これは、企業家や銀行などの投資や貸出などの判断基準を変化させると言い換えることができる。この意味で、シュトリグルの景気循環論もさらに「企業家的視点」を取り入れた理論へと拡張することも可能であろう。

#### 4-2. 研究の展望

オーストリア資本理論は、以下の3つの点から、今後もさらに探究されるべきである。第一は、オーストリア資本理論のオーストリアンパラダイム形成に果たした役割に関する研究である。第二は、ミクロ的な観点からのオーストリア資本理論の研究であり、それは人的資本理論、企業論、経営論、組織論への拡張を伴うものであるだろう。そして、第三は、マクロ的な観点からのオーストリア資本理論の探究であり、それは、制度論や資本主義論さらには政治哲学や文明論への拡張を伴うものである。

第一の研究は、オーストリアンパラダイムを理解するために、オーストリア学派が独自性を持つ「資本理論」「企業家論」「経済計算論」「市場プロセス論」「自生的秩序論」「景気循環論」「知識論」「フリーバンキング論」「自由主義論」「制度論」など領域同士の関係に関する研究が必要であろう。これら独自性を持つ領域は、単にその分野だけで発展してきたわけではない。それぞれの分野同士が相互に影響を与えながら、理論を形成してきたのである。そして、それら独自性の形成にはすべからく「資本理論」が影響を与えてきたという意味で、オーストリア資本理論は、オーストリア学派経済学の基礎をなす。本稿では、第1章では「経済計算論」「企業家論」の、第2章では「自生的秩序論」「市場プロセス論」

「知識論」の、第3章では「景気循環論」の基礎にはそれぞれ資本理論があることを（一部間接的にはあるが）明らかにした。だが、このような研究は、まだ学派内においても十分ではない。今後も、本稿で研究を行った領域をさらに深めると共に、さらに、「フリーバンキング論」「自由主義論」「制度論」などに資本理論が与えた果たした役割を研究すべきであろう。また、これまで学派内においても、これら独自の領域のみで、研究が進められることが多かったが、オーストリア資本理論の研究を進めることで、それぞれの領域の関係がより明確となり、オーストリアンパラダイムとして、オーストリア学派経済学の独自性のさらなる理解へと貢献するだろう。

第二の研究として、オーストリア資本理論の人的資本理論、企業論、経営論、組織論への拡張は、フォス、クライン、ルーインなど数人の研究者によって既に試みられている。この拡張の際、中心となるのは、ラックマンの「資本の異質性と資本財の補完性や代替性」、ミーゼスの「資本会計と経済計算」、ハイエクの「知識」に関する洞察であろう。資本主義社会において、企業家が計画によって無数の資本財に機能と補完関係を与え、その計画を実行することで、生産が行われている。企業家は、資本会計を利用することで、それら異質な資本財が有効に活用されているかを評価できる。このようなオーストリア学派の生産に関するビジョンにおいて、資本財の補完関係には、当然、労働も組み込まなければならない。さらに現代の労働の中心は、肉体的な労働ではなく知識労働である。単純労働においては、一人一人の労働者の違い、すなわち労働の異質性は小さい。だが、知識労働において、労働の異質性は大きくなる。なぜならば、知識労働では、個々の人間の性格、能力、経験の差が大きく影響するからである。単純な肉体労働で人と何倍も差をつけることは難しいが、知的な労働では、その差が何十倍もしくは何百倍ともなりうる。この差は、自身が持っている能力とその仕事が適合しているかどうかである。だが、現在中心となっている新古典派の人的資本理論は、このような現実に反し、その多くが人的資本の同質性を仮定している。対して、資本の異質性を仮定するオーストリア資本理論は、このような労働の異質性を前提とした人的資本理論へと拡張することが可能だろう。そして、これら異質な資本財と異質な労働は、企業という組織を通して組み合わせられることで、生産的となる。このようなミクロ的視点を探究する際、オーストリア学派にとって十分理論化されていない企業論、経営論的なアプローチが必要となる。そして、その研究の橋頭堡となるのがオーストリア資本理論である。

さらに、第三の研究として、オーストリア資本理論は、マクロ的な文明論へと拡張されるべきである。序章の脚注14で指摘したが、近年 Dekker(2016)のように、オーストリア学派を文明論の観点から定義しなおすという研究がある。

ウィーンにおける文明の研究者たちは、経済学が自立的な科学であることを否定した。そして、彼らは、市場における研究は、幅広い文明の研究の一部であるとして議論を行った。我々の支配を越える社会的、文化的、経済的なプロセスの重要性を強調することで、

彼らは、社会工学が多くのことを達成できるという考え方を排除した。そして、彼らは、私たちの行為の結果のすべてを予測することの不可能性を強調した。

(Dekker 2016, 185-186)

デッカーは、オーストリア学派に属する学者たちを単なるエコノミストではなく、「文明の研究者(students of civilization)」として捉えた。オーストリア学派にとって、経済学は、単にそれだけで完結する科学ではない。彼らは、経済学をより広く私たちの所属する社会全体、文明全体から捉えていた。筆者は、基本的にデッカーの主張に賛同する。実際にオーストリア学派に属する学者たちは、自由論や制度論、法哲学などの領域へと研究を広げており、それらの研究は文明の観点からなされている。デッカーによるオーストリア学派の理解は、数学的な均衡問題を中心とした市場に関する研究に留まっている新古典派経済学とオーストリア学派をはっきりと区別する。もし、デッカーの言うようにオーストリア学派が「文明の研究者」であるならば、新古典派経済学は、「数学を用いた市場の研究者(students of market with mathematics)」と呼ぶことができるだろう。新古典派経済学は、あくまでも市場に関して数学を用いて厳密に分析する学問であり、その理論は経済学の中だけで完結する。これは、新古典派の強みでもあるだろう。なぜなら、一つの明確なパラダイムの下に経済現象を研究することができるからだ。そして、これは新古典派が経済学の覇権を握った要因の一つでもあるだろう。

他方、1974年のサウスロイヤルトンのカンファレンス以降、オーストリア学派に属する研究者たちの課題は、新古典派など他学派と区別できるオーストリアンパラダイムとは何かを探ることであった。新古典派のパラダイムが一貫性と完結性を備えたものであるのに対し、オーストリア学派のそれは明らかに曖昧であった。これは、経済学だけで完結しないオーストリア学派の特徴を示すと同時に、まだ科学として同学派が発展途上にあるということをも意味する。なぜならば、オーストリア学派の研究領域が広いほど、クーンのいうようなパラダイムが出来上がるのは、時間がかかるからである。

だが、オーストリア学派経済学者たちの研究が、たとえその研究領域が文明という広範囲のものであったとしても、その出発点はあくまでも経済的なものにあつたことを忘れてはならない。デッカーは、先の引用で、文明の一部として、市場を理解すべきであると述べている。だが、オーストリア学派にとって、「市場」はそれ以上の存在である。「市場」は文明を支える中心概念であり、文明と非文明の境界である。

そして、「市場」と共に、オーストリア学派の中心を占めるものが、「資本」である。「資本」は、「市場」と同様に、文明を支える基盤であり、市場の機能を詳細に把握するためにも欠かすことのできない概念である。

「資本の異質性」と「資本構造」これこそが、オーストリア資本理論の中核であり、市場やそれに支えられる文明を理解するための鍵である。文明の発達、アダム・スミスやフリードリヒ・ハイエクなど多くの経済学者たちが洞察したように、市場の発達によって

支えられている。市場が発達するに従って、スミスは分業が進展すると説き、ハイエクは分散された知識が有効活用されると説いた。それと共に重要なものが資本である。文明の発達、資本の異質性の拡大・進展、資本構造の複雑化の歴史でもあった。技術の進歩は、それだけでは文明を進歩させない。技術を活用し、生産に結び付ける企業家がいてこそ、技術は資本となる。つまり、資本の異質性と補完性は、企業家の創造的な行為の結果である。それら企業家の行為が、消費者のニーズに沿ったものであるかどうか、効率的なものであったかどうかは、資本会計を利用することで事後的に評価できる。損失のある企業家行為は改善され、資本はより有効に利用される。このようなプロセスを繰り返し、資本の異質性と資本構造の複雑性は増し、文明は深化・拡大してゆく。

従って、オーストリア学派の学者を「文明の研究者」と捉えるのであれば、それは同時に彼らが「資本の研究者(students of capital)」でもあったということでもあるのだ。この意味で、本稿で行った「オーストリア資本理論の研究」は、デッカーの研究を補完する意味合いを持っていると言えるだろう。

以上のような方向で、今後もオーストリア資本理論の研究が進められるべきであろう。

<参考文献>

- Ahmad, S. (1991) *Capital in Economic Theory: Neo-classical, Cambridge and Chaos*, England: Edward Elgar.
- Barry, N. P. (1982) "The tradition of spontaneous order," *Literature of Liberty*, 5(2): 7-58.
- Blaug, M. [1962] (1996) *Economic theory in retrospect Fifth edition*, Cambridge: Cambridge University Press..
- Blundell, J. (2014) "IHS and the Rebirth of Austrian Economics: Some Reflections on 1974-1976," *The Quarterly Journal of Austrian Economics*, 17(1):92-107.
- Boehem, S. and I. M. Kirzner, and R. Koppl, and D. Lavoie, and P. Lewin, and C. Torr, ed. Moss, (2000) "Remembrance and Appreciation Roundtable Professor Ludwig M. Lachmann(1906-1990): Scholar, Teacher, and Austrian School Critic of Late Classical Formalism in Economics," *American Journal of Economics and Sociology*, 59(3): 367-417.
- Boettke, P. J. (2010a) "Introduction," *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, Edited by P. J. Boettke, Cheltenham: Edward Elgar, xi-xviii.
- Boettke, P. J. (2010b) "Back to the future: Austrian economics in the twenty-first century," *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, Edited by P. J. Boettke, Cheltenham: Edward Elgar, 157-165.
- Boettke, P. J. (2012) *Living Economics: Yesterday, Today, and Tomorrow*, Oakland, CA: The Independent Institute.
- Boettke, P. J. and S. Haeffele-Balch, and V. H. Storr, (2016) "What is Mainline Economics?," *Mainline Economics: Six Nobel Lectures in the Tradition of Adam Smith*, Arlington: Mercatus Center, 1-22.
- Boettke, P. J. and P. Lesson, (2003) "The Austrian School of Economics: 1950-2000," *A Companion to the History of Economic Thought*, Edited by W. J. Samuels and J. E.

- Biddle and J. B. Davis, MA: Blackwell Publishing, 445-470.
- Boettke, P. J. and K. Vaughn, (2002) “Knight and the Austrians on Capital, and the Problem of Socialism,” *History of Political Economy*, 34(1): 155-176.
- Böhm-Bawerk, E. von. [1884] (1890) *Capital and Interest*, Translated by W. Smart, London: Macmillan.
- Böhm-Bawerk, E. von. [1889] (1930) *Positive Theory of Capital*, Translated by W. Smart, New York: G. E. Stechert.
- Braun, E. (2011) “Richard von Strigl Zum 120. Geburtstag”  
<http://ef-magazin.de/2011/02/07/2839-richard-von-strigl-zum-120-geburtstag-kapital-und-produktion>(閲覧日 : 2018 年 9 月 24 日).
- Braun, E. (2014a) “The Menger-Lachmann Trajectory on Capital: A Comment on Endres and Harper,” *Journal of the History of Economic Thought*, 36 (1): 97-102.
- Braun, E. (2014b) “Menger on the Nature of Capital and Its Structure: A Rejoinder,” *Journal of the History of Economic Thought*, 36 (1): 111-113.
- Braun, E. (2015) “Carl Menger’s Contribution to Capital Theory,” *History of Economic Ideas*, 23 (1): 77-99.
- Braun, E. (2017) “The Theory of Capital as a Theory of Capitalism,” *Journal of Institutional Economics*, 13: 305-325.
- Braun, E. and P. Lewin, and N. Cachanosky, (2016) “Ludwig von Mises’s approach to capital as a bridge between Austrian and institutional economics,” *Journal of Institutional Economics*, 12: 847-866.
- Burns, S. (2018) “Human Capital and Its Structure,” *The Journal of Private Enterprise*, 33(2): 33-51.
- Callahan, G. and R. W. Garrison, (2003) “Does Austrian Business Cycle Theory Help Explain the Dot-Com Boom and Bust?,” *the Quarterly Journal of Austrian Economics*, 6 (2): 67-98.

- Cohen, A. J. (2003) "The Hayek/ Knight Capital Controversy: The Irrelevance of Roundaboutness, or Purging Processes in Time?," *History of Political Economy*, 35(3): 469-490.
- Dekker, E. (2016) *The Viennese Students of Civilization: The Meaning and Context of Austrian Economics Reconsideration*, New York: Cambridge University Press.
- Dolan, E. G. (1976) "Austrian Economics as Extraordinary Science," *The Foundations of Modern Austrian Economics*, Kansas: SHEED & WARD, 3-15.
- Endres, A.M. and D. A. Harper, (2010) "Capital as a layer cake: A systems approach to capital and its multi-level structure," *Journal of Economic Behavior & Organization*, 74 (1-2): 30-41.
- Endres, A.M. and D. A. Harper, (2011) "Carl Menger and his followers in the Austrian tradition on the nature of capital and its structure," *Journal of the History of Economic Thought*, 33 (1): 357-384.
- Endres, A.M. and D. A. Harper, (2014) "Menger on the Nature of Capital and its Structure: A Reply," *Journal of the History of Economic Thought*, 36(1): 103-109.
- Faber, M. (1986) "On the Development of Austrian Capital Theory," *Studies in Austrian Capital Theory: Investment and Time*, Edited by M. Faber, Berlin: Springer, 12-43.
- Faber, M. and J. Proops and S. Speck and F. Jöst, (1999) *Capital and Time in Ecological Economics: Neo-Austrian Modelling*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Foss, N. J. and P. G. Klein, (2012) *Organizing Entrepreneurial Judgment: A New Approach to the Firm*, New York: Cambridge University Press.
- Garrison, R. W. [1985] (2015) "A Subjectivist View of a Capital-Using Economy," *The Economics of time and Ignorance*, G. P. O'Driscoll and M. J. Rizzo, London: Routledge, 185-206.
- Garrison, R. W. (1987) "The Kaleidic World of Ludwig Lachmann," *Critical Review*, 1(3): 77-89.



- Garrison, R. W. (2001) *Time and Money: The Macroeconomics of Capital Structure*, London: Routledge.
- Grinder, W. E. (1977) "In Pursuit of the Subjective Paradigm," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 3-24.
- Haberler, G. [1932] (2012) "Money and the Business Cycle," *The Austrian Theory of the Trade Cycle*, Edited by R. M. Ebeling, Alabama: Mises Institute, 37-64.
- Haberler, G. (1958) *Prosperity and Depression*, London: Allen & Unwin. 松本達治・加藤寛孝・山本英太郎・笹原昭五訳『景気変動論』東洋新報社, 1966.
- Harcourt, G.C. (1994) "Josef Steindl, April 14, 1912 - March 7, 1993: A Tribute," *Journal of Post Keynesian Economics*, 16(4): 627-642.
- Harper, D. A. (1996) *Entrepreneurship and the Market Process: An enquiry into the Growth of knowledge*, London: Routledge.
- Hayek, F. A. [1929] (2012) Monetary Theory and Trade Cycle, *The Collected Works of F. A. Hayek Volum7 Business Cycle Part1*, Edited by H. Klausinger, Chicago: The University of Chicago Press, 49-165. 古賀勝次郎／谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳「貨幣理論と景気循環」『ハイエク全集 I - 1 貨幣理論と景気循環 価格と生産』春秋社, 1-133, 2008.
- Hayek, F. A. [1931] (2012) Prices and Production, *The Collected Works of F. A. Hayek Volum7 Business Cycle Part1*, Edited by H. Klausinger, Chicago: The University of Chicago Press, 169-283. 古賀勝次郎／谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳「価格と生産」『ハイエク全集 I - 1 貨幣理論と景気循環 価格と生産』春秋社, 135-273, 2008.
- Hayek, F. A. [1932] (1984) "Capital Consumption," in *Money Capital & Fluctuations*, Edited by R. McCloughry, Chicago: The University of Chicago Press, 136-158.
- Hayek, F. A. (1934) "Carl Menger," *Economica*, New Series, 1 (4): 393-420. 八木紀一郎監

- 訳／中山智香子・太子堂正称・吉野裕介訳「カール・メンガー」『ハイエク全集Ⅱ-7 思想史論集』春秋社, 161-196,2009.
- Hayek, F. A. (1935) “The Maintenance of Capital,” *Economica*, New Series, 2(7): 241-276.  
西山千明・矢島鈞次監修／加藤寛・林直嗣・細野助博訳「資本の維持」『ハイエク全集Ⅰ-2 利潤, 利子および投資』春秋社, 69-109,
- Hayek, F. A. [1941] (2007) *The Collected Works of F. A. Hayek Volum12 The Pure Theory of Capital*, Chicago: The University of Chicago Press. 江頭進訳『ハイエク全集Ⅱ-8,9 資本の純粹理論』春秋社,2011-2012.
- Hayek, F. A. (1944a) “Richard von Strigl,” *Economic Journal*, 54: 284-286.
- Hayek, F. A. [1944b](2007) *The Road to Serfdom the definitive edition*, London: The University of Chicago Press. 西山千明訳『隷属への道』春秋社, 2008.
- Hayek, F. A. [1948] (1980) *Individualism and Economic Order*, Chicago: The University of Chicago Press. 嘉治元郎・嘉治佐代訳『ハイエク全集Ⅰ-3 個人主義と経済秩序』春秋社, 2008.
- Hayek, F. A.[1952] (1979) *The Counter-Revolution of Science: Studies on the Abuse of Reason*, Indianapolis: Liberty Press. 渡辺幹雄訳『ハイエク全集Ⅱ-3 科学による反革命』春秋社, 2011.
- Hayek, F. A. [1968] (1992) “The Austrian School,” *The Collected works of F. A. Hayek Vol. IV The Fortunes of Liberalism: Essay on Austrian Economics and the Ideal of Freedom*, London: Routledge, 42-52. 八木紀一郎監訳・中山智香子・太子堂正弥・吉野裕介訳『ハイエク全集Ⅱ-7 思想史論集』春秋社, 149-159, 2009.
- Hayek, F. A. (1973) *Law, Legislation and Liberty Volume1 Rules and Order*, London: Routledge and Kegan Paul. 矢島鈞次・水吉俊彦訳『ハイエク全集Ⅰ-8 法と立法と自由[Ⅰ]』春秋社, 2007.
- Hicks, J. R. (1973) *Capital and Time: A Neo-Austrian Theory*, Oxford: Clarendon Press.  
根岸隆訳『資本と時間—新オーストリア理論』東洋経済新報社, 1974.

- Hicks, J. R. (1974) "Capital Controversies: Ancient and Modern," *American Economic Review*, 64: 307-316.
- High, J. (1986) "Equilibration and Disequilibrium in the Market Process," *Subjectivism, Intelligibility and Economic Understanding: Essay in Honor of Ludwig M. Lachmann on his Eightieth Birthday*, Edited by I. M. Kirzner, New York: New York University Press, 111-121.
- Holcombe, R. G. (2014) *Advanced Introduction to the Austrian School of Economics*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Horwitz, S. (2000) *Microfoundations and Macroeconomics: An Austrian Perspective*, London: Routledge.
- Ioannides, S. (1999) "Towards an Austrian Perspective on the Firm," *Review of Austrian Economics*, 11: 77-97.
- Jaffe, W. (1976) "Menger, Jevons and Walras De-Homogenized," *Economic Inquiry*, 14(4): 511-524.
- Jevons, W. S. (1879) *The Theory of Political Economy*, London: Macmillan.
- Kirzner, I. M. (1966) *An Essay on Capital*, New York: Sentry Press.
- Kirzner, I. M. (1976) "The Theory of Capital," *The Foundation of Modern Austrian Economics*, Edited with an Introduction by E. G. Dolan, Kansas: SHEED and WARD, 133-144.
- Kirzner, I. M. (1999) "Mises and His Understanding of the Capitalist System," *Cato Journal*, 19(2): 215-228.
- Kirzner, I. M. (2001) *Ludwig von Mises: The Man and His Economics*, Wilmington, Delaware: ISI books. 尾近裕幸訳『ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス 生涯とその思想』春秋社, 2013.
- Kirzner, I. M. (2010) *Essays on Capital and Interest*, Indiana: Liberty Fund.
- Kirzner, I. M. (2018) *The Essence of Entrepreneurship and the Nature and Significance*

*of Market Process*, Indiana: Liberty Fund.

Kuhn, T. S. [1962] (1979) *The Structure of Scientific Revolutions 2nd ed.*, Chicago: The University of Chicago Press. 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971.

Lachmann, L. M. [1940] (1977) "A Reconsideration of the Austrian Theory of Industrial Fluctuations," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 267-286.

Lachmann, L. M. [1941] (1994) "On the Measurement of Capital," *Expectations and the Meaning of Institutions Essays in economics by Ludwig Lachmann*, Edited by D. Lavoie, 1994, London: Routledge, 91-106.

Lachmann, L. M. [1943] (1977) "The Role of Expectations in Economics as a Social Science," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 65-80.

Lachmann, L. M. [1947] (1977) "Complementarity and Substitution in the Theory of Capital," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 197-213.

Lachmann, L. M. [1956] (1978) *Capital and its Structure*, California: Institute for Humane Studies.

Lachmann, L. M. [1958] (1977) "Mrs. Robinson on the Accumulation of Capital," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 214-234.

Lachmann, L. M. [1966] (1977) "Sir John Hicks on Capital and Growth," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an

- introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 235-250.
- Lachmann, L. M. [1969] (1977) "Methodological Individualism and the Market Economy," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 149-165.
- Lachmann, L. M. (1970) *The Legacy of Max Weber*, London: Heinemann.
- Lachmann, L. M. [1973] (1977) "Sir John Hicks as a Neo-Austrian," *Capital, and Expectations, and The Market Process*, L. M. Lachmann, Edited with an introduction by W. E. Grinder, Kansas: SHEED ANDREWS AND McMEEL, 251-266.
- Lachmann, L. M. [1973] (1978) *Macro-Economic Thinking*, California: Institute for Humane Studies.
- Lachmann, L. M. (1976a) "On Austrian Capital Theory," *The Foundation of Modern Austrian Economics*, Edited with an Introduction by E. G. Dolan, Kansas: SHEED and WARD, 145-151.
- Lachmann, L. M. [1976b] (1994) "From Mises to Shackle: An Essay on Austrian Economics and the Kaleidic Society," *Expectations and the Meaning of Institutions Essays in economics by Ludwig Lachmann*, Edited by D. Lavoie, 1994, London: Routledge, 229-240.
- Lachmann, L. M. (1976c) "On the Central Concept of Austrian Economics: Market Process," *The Foundation of Modern Austrian Economics*, Edited with an Introduction by E. G. Dolan, Kansas: SHEED and WARD, 126-132.
- Lachmann, L. M. [1982] (1994) "The Salvage of Ideas: Problems of the revival of Austrian economic thought," *Expectations and the Meaning of Institutions: Essays in economics by Ludwig Lachmann*, Edited by D. Lavoie, London: Routledge,

164-183.

Lachmann, L. M. (1986) *The Market as an Economic Process*, Oxford: Basil Blackwell.

Langlois, R. (1994) “The boundaries of the firm,” *The Elgar Companion to Austrian Economics*, Edited by P. J. Boettke, Cheltenham: Edward Elgar, 173-178.

Lester, R. B. and J. S. Wolff, (2013) “The empirical relevance of the Mises-Hayek theory of the trade cycle,” *Review of Austrian Economics*, 26(4): 433-461.

Lewin, P. (1994) “Capital theory,” *The Elgar Companion to Austrian Economics*, Edited by P. J. Boettke, Cheltenham: Edward Elgar, 209-215.

Lewin, P. (1996) “Ludwig Lachmann(1906-1990): Life and Work,”

<http://www.utdallas.edu/~plewin/Lachmann%20Legacy.htm> (閲覧日 : 2018年9月4日) .

Lewin, P. (1999) *Capital in Disequilibrium The role of capital in a changing world*, London: Routledge.

Lewin, P. (2014) “Hayek and Lachman,” *Elgar Companion to Hayekian Economics*, Edited by Roger W. Garrison • Norman Barry, Cheltenham: Edward Elgar, 165-194.

Lucas, R. E. (1977) “Understanding Business Cycles,” *Journal of Monetary Economics*, supplement, 7-30.

Machlup, F. (1935a) “The consumption of capital in Austria,” *The Review of Economics and Statistics*, 17(1): 13-19.

Machlup, F. (1935b) “Book Reviews,” *Economica*, New Series, 2(1): 332-336.

Machlup, F. (1982) “Austrian Economics,” *Encyclopedia of Economics*, New York: McGraw Hill, 38-43.

Mccaffrey, M. and J. T. Salerno, (2014) “Böhm-Bawerk’s Approach to Entrepreneurship,” *Journal of the History of Economic Thought*, 36 (4): 435-454.

Menger, C. [1871] (1994) *Principles of Economics*, Translated by James, Dingwall and Bert, F. Hoselitz, Grove City: Libertarian Press. 安井琢磨・八木紀一郎訳『国民経済

- 学原理』日本経済評論社, 1999.
- Menger, C. [1888] (1935) “Zur Theorie des Kapitals,” Reprinted in F. A. Hayek, ed., *The Collected Works of Carl Menger. Volume III*. London: LSE Reprints of Scarce Tracts, 133-183.
- Menger, C. [1889] (1994) “Toward a Systematic Classification of the Economic Sciences,” *Classics in Austrian Economics*, vol. I, Edited by I. Kirzner, London: William Pickering, 3-36.
- Mittermaier, K.H.M. (1992) “Ludwig Lachmann (1906-1990): A Biographical Sketch,” *The South African Journal of Economics*, 60: 7-23.
- Mises, L. [1931] (1960) “Inconvertible Capital,” In *Epistemological Problems of Economics*, Translated by Reisman, G. New York: D. Van Nostrand Company.
- Mises, L. [1949] (1996) *Human Action: A Treatise on Economics 4th ed.*, San Francisco: Fox & Wilkes. 村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 2008.
- Mises, L. (2013) *Note and Recollections with the Historical Setting of the Austrian School of Economics*, Indianapolis: Liberty fund.
- Mises, M. (1984) *My Years with Ludwig von Mises*, Iowa: Center for Futures Education, Inc. 村田稔雄訳『ミーゼスの栄光, 孤独, 愛』日本経済評論社, 2001.
- O'Driscoll, G. P. and M. J. Rizzo, (1985) *Austrian economics re-examined: the economics of time and ignorance*, London: Routledge. 橋本努・井上匡子・橋本千津子訳『時間と無知の経済学』勁草書房, 1999.
- Pellengahr, I. (1986) “Austrian versus Austrian I: A Subjectivist View of Interest,” *Studies in Austrian Capital Theory: Investment and Time*, Edited by M. Faber, Berlin: Springer, 60-77.
- Powell, B. (2002) “Explaining Japan’s Recession,” *the Quarterly Journal of Austrian Economics*, 5(2): 35-50.
- Powell, B. (2010) “Some implications of capital heterogeneity,” *Handbook on*

- Contemporary Austrian Economics*, Edited by P. J. Boettke, Cheltenham: Edward Elgar, 124-135.
- Ravier, A. and P. Lewin, (2012) “The Subprime Crisis,” *the Quarterly Journal of Austrian Economics*, 15(1): 45-74.
- Rothbard, M. N. (1962) *Man, Economy, and State: A Treatise on Economic Principles*, Los Angeles: Nash. 吉田靖彦訳『人間、経済及び国家』青山社, 2000.
- Rothbard, M. N. [1992] (1997) “The Present State of Austrian Economics,” *The Logic of Action I: Method, Money and the Austrian School*, Cheltenham: Edward Elgar, 111-172.
- Schumpeter, J. A. [1911] (1934) *The Theory of Economic Development*, Translated by R. Opie, Cambridge: Harvard University Press. 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店, 1977.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press. 東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史』岩波書店, 2006.
- Sechrest, L. J. (2002) “Capital, Credit Expansions, and the Subsistence Fund,” <http://austrian-library.s3.amazonaws.com/journals/scholar/Sechrest9.pdf> (閲覧日 : 2018 年 9 月 4 日).
- Skousen, M. (1990) *The Structure of Production: With a New Introduction*, New York: New York University Press.
- Skousen, M. (2005) *Vienna & Chicago, Friends or Foes? : A Tale of Two Schools of Free-Market Economics*, Washington: Regnery Publishing. 田総恵子訳『自由と市場の経済学—ウィーンとシカゴの物語』春秋社, 2013.
- Smith, A. [1776] (1965) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Edited by C. J. Bullock, New York: P. F. Collier & Son Corporation. 山岡洋一訳『国富論』上・下, 日本経済新聞社, 2007.
- Smith, C. (2014) “Hayek and spontaneous order,” *Elgar Companion to Hayekian*



- Economics*, Edited by R. W. Garrison and N. Barry, Cheltenham: Edward Elgar, 224-245.
- Solow, R. (1963) *Capital Theory and the Rate of Return*, Amsterdam: North Holland Company. 福岡正夫・川又邦雄訳『資本理論と経済成長』竹内書店, 1965.
- Steindl, J. (2012) “Reflections on the Present State of Economics” *PSL Quarterly Review*, 65(261): 199-212.
- Strigl, R. [1934] (2000) *Capital & Production*, Translated by Hoppe, N. R. and H.H. Hoppe, Edited by J. G. Hülsmann, Alabama: Mises Institute.
- Strigl, R. (1934) *Kapital und Produktion*, Vienna: Julius Springer.
- Tomo, S. (1997) “On the Development of Böhm-Bawerk’s Interest Theory from ‘Fisherian’ to ‘Wicksellian,’” *History of Economics Review*, 26(1): 1-10.
- Vaughn, K. I. (1994) *Austrian Economics in America*, Cambridge: Cambridge University press. 渡部茂, 中島正人訳『オーストリア学派—アメリカにおけるその発展』学文社, 2000.
- Vaughn, K. I. (2000) “The rebirth of Austrian economics: 1974-99,” *Economic Affairs*, 20(1): 40-43.
- Wiser, F. [1889] (1893) *Natural Value*, Edited by W. Smart, London: Macmillan.
- Wiser, F. [1914] (1967) *Social Economics*, Translated by A. F. Hinrichs, New York: Sentry Press.
- 青木幹晴 (2012) 『自動車工場のすべて』ダイヤモンド社.
- 赤塚一範(2017)「資本, 生産, および景気循環 —R.シュトリグル『資本と生産』に関する一考察」『国学院大学経済学研究』48: 31-72.
- 赤塚一範(2018)「資本の異質性と資本構造 —オーストリア資本理論の一考察」『国学院大学経済学研究』49: 1-38.
- 赤塚一範(2019)「オーストリア資本理論の独自性と多様性 —資本機能と企業家の観点から」『経済学史研究』61-1. (掲載予定)

- 石塚杉尾(1993)『資本と時間—オーストリア派資本理論の研究』九州大学出版会.
- 池田幸弘(2011)「解説—ハイエクとケインズの相克」『ハイエク全集Ⅱ-8 資本の純粹理論  
[I]』春秋社 285-293.
- 今田治 (2016)『入門 生産システム論』ミネルヴァ書房.
- 江頭進(1999)『F.A.ハイエクの研究』日本経済評論社.
- 江頭進(2003)「企業家論—カーズナー,ハーパー」尾近裕幸・橋本努編著『オーストリア学  
派の経済学』日本経済評論社 271-291.
- 太田正孝・池上重輔 (2017)『カルロス・ゴーンの経営論』日本経済新聞出版社.
- 岡崎陽一 (1957)「ラッハマン著資本とその構造」『明治学院論叢』44(2): 95-107.
- 尾近裕幸(1998)「社会主義の計算制度の限界と社会主義計算論争の射程—市場過程の制度的  
基礎としての損益計算」『比較経済体制研究』5: 21-31.
- 尾近裕幸(2003a)「経済計算と市場プロセス—サレルノの「ミーゼスとハイエクの非同質化」  
論の意義」『國學院経済学』51(3-4): 3-61.
- 尾近裕幸(2003b)「景気循環理論—ギャリソン」尾近裕幸・橋本努編著 (2003)『オースト  
リア学派の経済学—体系的序説』日本経済評論社 317-344.
- 尾近裕幸・橋本努編著 (2003)『オーストリア学派の経済学—体系的序説』日本経済評論社.
- 小田切宏之(2010)『企業経済学第2版』東洋経済新報社.
- 小畑次郎 (2011)『ヒックスと時間 貨幣・資本理論と歴史理論の総合』慶應義塾大学出版  
会株式会社.
- ゴーン, カルロス・フィリップ, リエス(2003)『カルロス・ゴーン経営を語る』日本経済新  
聞社.
- 岸本誠二郎 (1975)『現代経済学の史的展開』ミネルヴァ書房.
- 嶋津格 (1985)『自生的秩序—F. A. ハイエクの法理論とその基礎』木鐸社.
- 下川浩一 (2004)『グローバル自動車産業経営史』有斐閣.
- 清响一郎 (2016)『日本自動車産業グローバル化の新段階と自動車部品・関連中小企業—1  
次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』社会評論社.

- 総合技研株式会社(2017)『2017 年版次世代自動車における技術革新と部品の変化』総合技研株式会社.
- 塘茂樹(1984)「ボエーム＝バヴェルク「第一利子論草稿」(1876)における利用説批判の基本思想」『三田学会雑誌』77(5): 693-713.
- タロシュ, エンマリヒ・ヴォルフガング, ノイゲバウアー編著 (1996)田中浩, 村松恵二訳『オーストリア・ファシズム—1934 年から 1938 年までの支配体制』未来社.
- 中山伊知郎(1973)『資本の理論—中山伊知郎全集 第四集』講談社.
- 浜田寅彦 (1997)「Ludwig M. Lachmann の方法について」『大阪市大論集』87: 165-183.
- 原谷直樹 (2004)「急進的主観主義と制度—ルードヴィッヒ・ラックマンの経済思想」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』24:62-76.
- 藤田敬司(2005)「カール・メンガー『一般理論経済学』と現代会計」『立命館経営学』44(2): 1-21.
- 藤本隆宏 (1997)『生産システムの進化論』有斐閣.
- ベーム＝バーヴェルク [1896](1969) 木本幸造訳『マルクス体系の終結』未来社.
- ミーゼス, L. [1912] (1980)東米雄訳『貨幣及び流通手段の理論』日本経済評論社.
- 三谷友吉 (1942)『ボエーム資本利子論の研究』大東書館.
- メンガー, C. [1883](1939)福井孝治・吉田昇三訳『経済学の方法に関する研究』岩波書店.
- メンガー, C. [1923](1982-84)八木紀一郎他訳『一般理論経済学 遺稿による「経済学原理」第2版』みすず書房.
- 森元孝 (2006)『フリードリヒ・フォン・ハイエクのウィーン—ネオ・リベラリズムの構想とその時代』新評論.
- 八木紀一郎(1988)『オーストリア経済思想史研究—中欧帝国と経済学者』名古屋大学出版会.
- 八木紀一郎 (2004)『ウィーンの経済思想—メンガー兄弟から 20 世紀へ』ミネルヴァ書房.
- 八木紀一郎・池田幸弘 (1987)「ウィーン大学講義目録におけるオーストリア学派」『経済論叢』140(1-2): 89-104.
- 山中優(2007)『ハイエクの政治思想 市場秩序にひそむ人間の苦悩』勁草書房.

「経営者 豊田章男」『週刊東洋経済』2016年4月9日.

「自動車産業が壊れる日」『Wedge』2016年6月.

「三菱に喝！」『エコノミスト』2016年6月14日.

「トヨタの焦燥」『週刊東洋経済』2017年4月29日－5月6日.

「揺らぐメガサプライヤー」『日経 Automotive』2017年10月号.

日本経済新聞「エコカー・海外で協業」2016年10月21日朝刊.

日本経済新聞「私の履歴書」2017年1月20日朝刊.

日本経済新聞「東南アで物流を統合」2017年4月25日朝刊.

日本経済新聞「ゴーン氏、タイの工場視察」2017年4月27日朝刊.

日本経済新聞「国内設備投資伸び最高」2017年5月27日朝刊.

日産自動車ホームページ 〈<http://www.nissan.co.jp/>〉 (閲覧日：2018年9月24日).

## 謝辞

多くの方々の支えによって、本稿を完成させることができました。この場を借りて、厚くお礼申し上げます。本稿は、主査であり指導教員でもある國學院大學の尾近裕幸教授との4年に渡る議論に多くを負っています。教授には、経済学の知見だけでなく、論文作成の基礎から研究者としての心構えにいたるまで様々ご指導いただきました。本当にありがとうございます。また、副査である小樽商科大学の江頭進教授および岐阜聖徳学園大学の蔵研也准教授には、大変ご多忙な中、拙論文をご精読いただき、学力審査の際には貴重なご示唆を数多くいただきました。これらのご指導を指針に、今後も研究を重ねて参ります。もちろん、本稿における誤りの全ては筆者に帰するものです。また、職場の上司、同僚の方々には、論文作成の際には、多大なるご配慮をいただきました。両親には、幼少時から、現在まで様々な面で、妻のみなみには、3人の幼い子供たちの世話で忙しいにも拘わらず生活面・精神面で多くの支えをいただきました。ここに深謝の意を表します。